

平成28年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	海難審判に必要な経費			<b>担当部局庁</b>	海難審判所		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始年度</b>	平成20年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	総務課		課長 土井雄平		
<b>会計区分</b>	一般会計								
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	海難審判法			<b>関係する計画、通知等</b>	-				
<b>主要政策・施策</b>	-			<b>主要経費</b>	その他の事項経費				
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3程度以内)	海技士若しくは小型船舶操縦士又は水先人に対する懲戒を行うための海難の調査及び審判を行うことを任務とし、裁決をもって海難の発生の防止に寄与することを目的としている。								
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	海難審判法第2条に掲げる海難について、理事官による海難発生時の調査から当該事件の申し立て、審判官による海難審判の実施及び裁決、裁決結果により、理事官が懲戒処分を実施する。								
<b>実施方法</b>	その他								
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	32	32	32	27	29		
	執行額	23.6	27	28					
執行率(%)	74%	84%	88%						
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 28年度	目標最終年度 年度
	1月の申立件数 理事官1人当たり平均1.3件	海難審判の申立件数	成果実績	件	284	364	336	-	-
			目標値	件	343	359	359	343	-
			達成度	%	82.8	101.4	93.6	-	-
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載</b>							<input type="checkbox"/> チェック		
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	海難審判の裁決件数	活動実績	件	313	352	349	-		
		当初見込み	件	302	346	326	325		
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	平成27年度執行額を平成27年度海難審判の裁決件数で除した額	単位当たりコスト	円	75,494	76,811	81,591	82,692		
		計算式	執行額/件数		23,629,917/313	27,037,478/352	28,475,318/349	26,875,000/325	
<b>平成28・29年度予算内訳</b> (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	諸謝金	0.4	0.4	※百万円未満を四捨五入しているため、「予算額・執行額」欄と誤差が生じている。					
	職員旅費	0.8	0.8						
	海難審判臨検旅費	9	9						
	証人等旅費	0.3	0.3						
	審判庁費	16	18						
	土地建物借料	0.2	0.2						
	計	26.7	28.7						

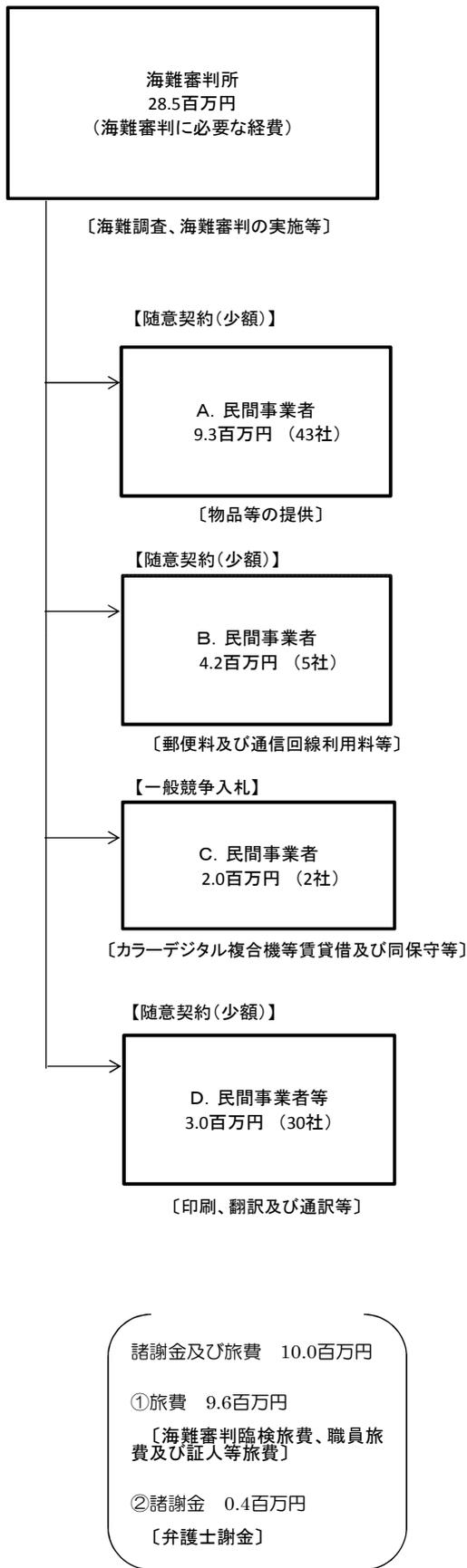
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保							
	施策	18 船舶交通の安全と海上の治安を確保する							
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
海難が海技士等の故意又は過失によって発生したものであるときは、海難を発生させた海技士等に対し、裁決をもって懲戒を行うこととしている。裁決書には複数の海難原因の中から海難の発生防止に最も有効である懲戒の理由となる原因や過失行為の内容など、海難の発生防止に役立つ情報や教訓が記載されており、裁決を通じて、海難の発生防止に寄与している。									
経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	改革項目	分野:	-	-					
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度
		成果実績		-	-	-	-	-	
		目標値		-	-	-	-	-	
	達成度	%		-	-	-	-	-	
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度
		成果実績		-	-	-	-	-	
		目標値		-	-	-	-	-	
	達成度	%		-	-	-	-	-	
	本事業の成果と改革項目・KPIとの関係								
-									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	事業の目的は、裁決をもって懲戒(行政処分)することによって、海難の防止に寄与することである。これは広く国民や社会のニーズを的確に反映しているものと考えられる。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	裁決をもって懲戒(行政処分)することは、国民の安全を守るために必要不可欠な事業であり、地方自治体、民間等に委ねる性質のものではない。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	海難審判法に基づき行われている事業であり、裁決をもって懲戒(行政処分)することによって、海難の防止に寄与している。このことから必要かつ適切な事業であり、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	一般競争を原則とし、応札者を増やすため、応募要件を見直すなどしており、競争性は十分確保されている。
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	費目・使途について、事業目的に即し、真に必要なものに限定されているかどうか事前に十分精査を行っている。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	必要性・優先度等の精査を厳しく行っただけでなく、コスト削減に努めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	

<b>関連事業</b>	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-				
	所管府省・部局名	事業番号	事業名				
<b>点検・改善結果</b>	点検結果	事業の効率性において、競争性を十分確保した調達を行い、また費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定しているかどうかという点についても、毎年事前に十分な精査が行っているが、さらに効率性について検討する余地があるとは考えている。					
	改善の方向性	海難審判を実施するにあたり、年間使用する機器等の確保及び保守については、国庫債務負担行為を活用し、全地方分を一括で契約している。また、昨年度に引き続き、個々の海難事件に必要な経費が発生する場合は、都度報告を受け、海難審判業務を円滑に進めるために必要な経費、方法等を把握している。					
<b>外部有識者の所見</b>							
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>							
事業内容の一部改善の	一定のコスト削減は図られているが、引き続き調達方法の改善を図るなど、コスト削減に努めるべき。						
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>							
執行等改善	所見を踏まえ、一般競争入札の更なる導入、競争性の確保等により、調達方法の改善を図り、コスト削減に努める。						
<b>備考</b>							
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>							
平成22年度	465	平成23年度	440	平成24年度	475		
平成25年度	200	平成26年度	194	平成27年度	198		

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

A.(株)サンポー			B.日本郵便(株)		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
審判庁費	消耗品購入	1	審判庁費	郵便料	2.4
計		1	計		2.4
C.(株)リコー			D.(株)レム・サプライ		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
審判庁費	複合機賃貸及び同保守料	1.2	審判庁費	通訳料及び翻訳料	1.2
計		1.2	計		1.2
E.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
G.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)サンポー	1010401011569	消耗品購入	0.5	随意契約 (少額)	-	100%	
2	(株)リコー	2010801012579	備品購入	0.8	随意契約 (少額)	-	61.6%	
3	東京ビル整美(株)	5010001139567	トナー他購入	0.8	一般競争入札	-	-	会計課との共同契約
4	日本総合システム(株)	5011101016383	電子海函購入	0.7	随意契約 (少額)	-	100%	
5	三洋商事(株)	5010001044528	海函購入	0.7	随意契約 (少額)	-	100%	
6	(一社)日本海運集会所	5010005003570	消耗品購入	0.3	随意契約 (少額)	-	100%	
7	デュプロ株式会社	6013301013580	備品購入	0.3	随意契約 (少額)	-	98.3%	
8	(株)ニューコン工業	7011701006294	備品購入	0.4	随意契約 (少額)	-	91.1%	
9	(株)丸善ジュンク堂書店	9010001134416	図書購入	0.1	随意契約 (少額)	-	100%	
10	(株)オフィスソリューションズ北九州	7290801004032	備品購入	0.2	随意契約 (少額)	-	100%	

B.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本郵便(株)	1010001112577	郵便料	2.4	-	-	-	
2	NTTコミュニケーションズ(株)	7010001064648	通信回線利用料	1.1	-	-	-	
3	西日本電信電話(株)	7120001077523	通信回線利用料	0.3	-	-	-	
4	東日本電信電話株	8011101028104	通信回線利用料	0.3	-	-	-	
5	個人A	-	輸送料	0	-	-	-	

C.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)リコー	2010801012579	複合機賃貸借及び同保守料	1.2	-	-	-	
2	ピツニーボウズジャパン(株)	7010701008334	郵便料金計器賃貸借料	0.8	-	-	-	

D.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)レム・サプライ	5290001031829	翻訳料	0.3	随意契約 (少額)	-	80%	
2	(株)明祥	5010601006745	印刷代	0.6	随意契約 (少額)	-	90.9%	
3	エーアイエスライブ ジャパン	2013202005227	AISデータ料	0.1	随意契約 (少額)	-	100%	
4	(株)東洋信号通信 社	3020001027946	AISデータ料	0.1	随意契約 (少額)	-	100%	
5	株式会社アウルズ	1290801000094	翻訳料	0.1	随意契約 (少額)	-	58.5%	
6	個人A	-	通訳料	0	随意契約 (少額)	-	100%	
7	個人B	-	通訳料	0	随意契約 (少額)	-	100%	
8	個人C	-	通訳料	0.1	随意契約 (少額)	-	100%	
9	個人D	-	用船料	0	随意契約 (少額)	-	100%	
10	個人E	-	レンタカー借上料	0	-	-	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	

#### 国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-							

平成28年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	航路標識整備事業			<b>担当部局庁</b>	海上保安庁交通部			<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始年度</b>	昭和23年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	企画課			課長 君塚 秀喜	
<b>会計区分</b>	一般会計								
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	海上保安庁法第5条第1項10、24号 航路標識法第2条			<b>関係する計画、通知等</b>	第三次交通ビジョン (船舶交通の安全・安心をめざした取組み)				
<b>主要政策・施策</b>	海洋政策、国土強靱化施策			<b>主要経費</b>	公共事業				
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	法令の海上における励行、海難救助、海洋汚染等の防止、海上における犯罪の予防及び鎮圧、海上における犯人の捜査及び逮捕、海上における船舶交通に関する規制、水路、航路標識に関する事務その他海上の安全の確保に関する事務並びにこれらに附帯する事項に関する事務を適確に行い、海上の安全及び治安の確保を図るものである。								
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	海難に伴う人命や財産の損失、海上輸送の遮断による経済活動への影響等を鑑み、海難を未然に防止するため、AIS(船舶自動識別装置)を始めとする新たな情報技術を活用して海上交通センターの機能拡充を図っているほか、今後予想される大規模地震、津波等の発生時においても航路標識機能を確保するため、航路標識の防災対策(耐震補強、耐波浪補強、電源の自立型電源化(太陽電池化))等を行っている。								
<b>実施方法</b>	直接実施								
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	3,248	3,284	3,316	4,548	5,321		
		補正予算	763	1,750	2,023				
		前年度から繰越し	3,521	832	1,433	2,308			
		翌年度へ繰越し	▲ 832	▲ 1,433	▲ 2,308				
		予備費等	▲ 11	0	0				
	計		6,689	4,433	4,464	6,856	5,321		
	執行額		6,538	3,960	4,394				
執行率 (%)		98%	89%	98%					
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 27 年度
	・我が国周辺で発生する海難隻数を平成27年までに2,220隻以下に減少させる。 (第3次海上保安業務遂行計画 23年度~27年度)	海難隻数	成果実績	隻	2,285	2,138	2,116	-	2,116
			目標値	隻	2,220	2,220	2,220	-	2,220
			達成度	%	-	-	-	-	-
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 27 年度
	・ふくそう海域における社会的反響が著しい大規模海難の発生数を0件にする。 (第3次海上保安業務遂行計画 23年度~27年度)	ふくそう海域における大規模海難隻数	成果実績	隻	0	0	0	-	0
			目標値	隻	0	0	0	-	0
			達成度	%	100	100	100	-	100
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載</b>								<input type="checkbox"/> チェック	
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	航路標識整備事業の実施箇所数	活動実績	箇所	343	357	447	-		
		当初見込み	箇所	223	355	388	286		
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	航路標識の防災対策(耐震補強・耐波浪補強)実施箇所数(対象基数535基)	活動実績	基	398	417	430	-		
		当初見込み	基	398	417	426	439		
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	X(各年度の執行額)÷Y(各年度の実施箇所数)		単位当たりコスト	百万円	19	11	10	24	
			計算式	X/Y	6,538/343	3,960/357	4,394/447	6,856/286	

平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由 津波等の災害発生時において、船舶への警報等の伝達、避難海域等の情報提供を迅速確実に実施するため、東京湾における海上交通センターと各港内交通管制室を統合のうえ、これら業務を一元的に実施する体制を構築することとしており、構築に係る整備を行うため及び発災時においても航路標識の機能を確保する防災対策を促進するため前年度予算額を上回っている。 「新しい日本のための優先課題推進枠」1,234百万円
	航路標識整備事業費	4,548	5,321	
	計	4,548	5,321	

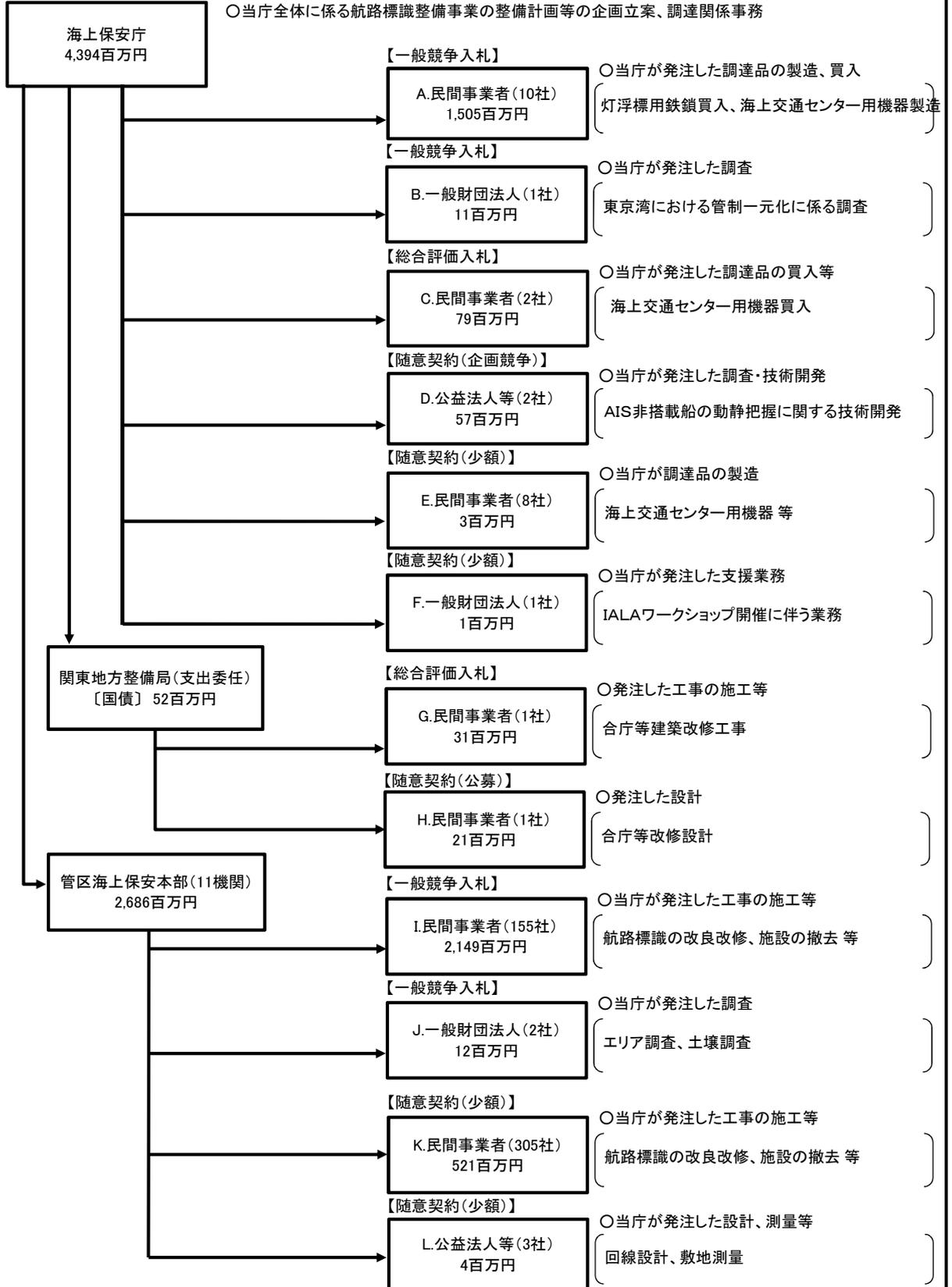
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保									
	施策	18 船舶交通の安全と海上の治安を確保する									
	測定指標	定量的指標				単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度
		災害発生時における海上輸送ルートの安全確保を回り船舶交通の被害の最小化を図るため、船舶の航行に不可欠な航路標識の耐震補強整備を推進する。 【社会資本整備重点計画第2章 重点目標2 災害特性や地域の脆弱性に応じて災害等のリスクを低減するに関する指標】	実績値	%	75	78	80	-	100		
			目標値	基	171	179	183	-	229		
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	本事業を実施することによって船舶の安全航行に不可欠な航路標識の耐震補強整備率が上昇し、結果として社会資本整備重点計画の目標のひとつである災害特性や地域の脆弱性に応じた災害等のリスクを低減することができる。										
	改革項目	分野:	-								
	アクション・プログラム (第一階層)	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度		
		成果実績									
目標値											
達成度		%									
KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度				
成果実績											
目標値											
達成度	%										
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											
-											

事業所管部局による点検・改善			
項目	評価	評価に関する説明	
事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	通航の効率化及び事故の防止のための事業であることから、必要不可欠な事業である。利用者のニーズ等を考慮し、航路標識の集約再配置等を図っている。	
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	人命及び財産の保護に資するための事業であることから、国が実施する必要がある。	
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	人命及び財産の保護に資するための事業であることから、優先度は高い。	
競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			
一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	入札参加資格の等級要件拡大や発注ロットの拡大等を行い、競争性を高めている。	
競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
受益者との負担関係は妥当であるか。	-		
単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	航路標識の施設・機器の整備は、施策ごとに計画を策定し適切に事業を遂行している。	
資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-		
費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	航路標識等の改良工事に使用していることから必要なものに限定されている。	
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	繰越額が多い理由については、工所用資材の納期が遅延したことや関係機関との協議・許認可等に不測の日数を要したこと等によりやむを得ないものである。不用率が大きい理由については、入札不調や仕様の見直しによる低廉化であること及び航路標識を廃止後利用者に引き継ぐなどして撤去費を削減した結果であることから妥当である。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業単位ごとの標識の数、規模や設置環境に捉われず、全国規模で一括購入が可能な機器等の調達にあっては、競争入札による一括購入とすることで効率化に努めている。	

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	航路標識の施設・機器の整備は、施策ごとに計画を策定し適切に事業を遂行しており、航行船舶の安全確保に十分寄与している。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	航路標識の施設・機器の整備においてコストの削減に努めている。				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	航路標識の施設・機器の整備は、施策ごとに計画を策定し適切に事業を遂行しており、航行船舶の安全確保に十分寄与している。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	航行船舶の安全確保に十分寄与している。				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-					
	所管府省・部局名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果	航路標識整備事業の実施にあたっては、調達コストの縮減のほか、海難の発生状況、船舶の通航実態、利用者のニーズ等を考慮し、航路標識の集約再配置及び必要性の低下した航路標識の廃止により整備・維持コストの縮減を図っている。 今後も引き続き、財政上の制約も踏まえつつコストの縮減に努めていく。					
	改善の方向性	整備・維持コストの縮減を図るため、有識者により提言された「光波標識の評価手法」に基づき、必要性が低下した光波標識を選定のうえ、廃止(撤去)に向けて利用者等と調整のうえ廃止(撤去)する。					
<b>外部有識者の所見</b>							
-							
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>							
事業内容の一部改善	航路標識整備事業の実施にあたり、調達コストの縮減や航路標識の集約配置及び必要性が低下した航路標識の廃止の計画を策定し、整備・維持コストの縮減を図っていることは評価できるが、廃止(撤去)にかかる利用者等との調整を早期に実施し、コスト縮減の促進を図るべき。						
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>							
執行等改善	標識の廃止については、順次利用者との調整を行う予定のところ、全ての廃止対象標識について、早急な利用者等との調整に着手するなど早期廃止実現に向け環境を調えるとともに、調整が調った対象標識の廃止(撤去)にかかる費用を計上した。						
<b>備考</b>							
平成27年度公開プロセス対象事業 事業名 : 航路標識整備事業 結果 : 事業内容の一部改善 とりまとめコメント : 廃止と撤去を区分して、廃止を急ぐべき 同意を必要としないプロセスを再検討 廃止や撤去までの多様なプロセスを検討・策定すべき 他省庁の取組も参考に一者応札の事後的な入札金額チェックを実施すべき							
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>							
平成22年度	523	平成23年度	492	平成24年度	534		
平成25年度	201	平成26年度	195	平成27年度	199		

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

○当庁全体に係る航路標識整備事業の整備計画等の企画立案、調達関係事務



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかにつ  
て補足する)  
(単位:百万  
円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.東京計器株式会社			B.一般財団法人日本航路標識協会		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
工事費	海上交通情報処理システム装置製造等	837	工事費	東京湾管制一元化システム機能調査業務	11
計		837	計		11
C.東芝通信インフラシステムズ株式会社			D.一般財団法人日本航路標識協会		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
工事費	マイクロ波多重無線装置買入等	41	測量設計費	AIS非搭載船の動静把握に関する技術開発	42
計		41	計		42
E.ソフトバンク株式会社			F.一般財団法人日本航路標識協会		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
工事費	AIS航行支援システム用データ通信回線設定変更作業	0.5	測量設計費	IALAワークショップ開催に伴うオープンフォーラム等支援業務	1
計		0.5	計		1
G.株式会社渡辺組			H.株式会社松田平田設計		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
工事費	横浜第2合同庁舎外1件(15)建築改修その他工事	31	工事費	小石川税務署耐震改修外(14)設計業務等	21
計		31	計		21

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京計器株式会社	2011801024944	海上交通情報処理システム装置製造等	837	一般競争入札	1	95%	
2	セナーアンドバーンス株式会社	6010801015181	鉄鎖買入等	262	一般競争入札	3	71%	
3	長野日本無線株式会社	0810001002473	船舶通航信号装置製造等	165	一般競争入札	1	77%	
4	株式会社ゼニライト ブイ	6120901019682	LED灯器買入等	119	一般競争入札	2	79%	
5	池上通信機株式会社	6010801000811	船舶動静監視システム装置製造等	62	一般競争入札	1	64%	
6	日本光機工業株式会社	4020001071365	太陽電池装置買入等	26	一般競争入札	1	79%	
7	株式会社光電製作所	9010801024873	蓄電池買入等	18	一般競争入札	3	63%	
8	日本エヌ・ユー・エス株式会社	8011101057185	船舶動静予測機能技術開発	8	一般競争入札	2	98%	
9	株式会社マックス パート	8010001069555	IALAワークショップ開催に伴う業務	4	一般競争入札	2	76%	
10	光進電気株式会社	3013201001928	隔測風向風速計買入	4	一般競争入札	2	54%	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般財団法人日本 航路標識協会	3010005018711	東京湾管制一元化システム機能調査業務	11	一般競争入札	1	89%	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東芝通信インフラシステムズ株式会社	1120001085374	マイクロ波多重無線装置買入等	41	総合評価入札	3	69%	
2	株式会社日本電気	4130001007762	マイクロ波多重無線装置買入等	39	総合評価入札	3	34%	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般財団法人日本 航路標識協会	3010005018711	AIS非搭載船の動静把握に関する技術開発	42	随意契約 (企画競争)	1	-	
2	公益社団法人日本 海難防止協会	5010405010596	東京湾における管制一元化に係る調査研究	15	随意契約 (企画競争)	1	-	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	ソフトバンク株式会社	9010401052465	AIS航行支援システム用データ通信回線設定変更作業	0.5	随意契約 (少額)	-	-	
2	KDDI株式会社	9011101031552	無線制御用通信回線接続業務変更作業	0.4	随意契約 (少額)	-	-	
3	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	7010001064648	海上保安業務システム用通信回線接続業務	0.4	随意契約 (少額)	-	-	
4	富士古河E&C株式会社	6020001077096	ディファレンシャルGPSセンター空調機冷媒管等修理	0.3	随意契約 (少額)	-	-	
5	株式会社サイマル・ インターナショナル	6010001109206	IALAワークショップ開催に伴う業務	0.3	随意契約 (少額)	-	-	
6	JIPテクノサイエンス株式会社	0601000100734	沿岸域情報提供システムウェブサイト改修業務	0.2	随意契約 (少額)	-	-	
7	帝産観光バス株式会社	8010701020271	IALAワークショップ開催に伴う業務	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
8	株式会社ジムテック	5010001046887	複合機借入保守	0.1	随意契約 (少額)	-	-	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般財団法人日本航路標識協会	3010005018711	IALAワークショップ開催に伴う業務	1	随意契約(少額)	-	-	

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社渡辺組	3020001014044	横浜第2合同庁舎外1件建築改修その他工事	31	総合評価入札	2	97%	

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社松田平田設計	8010401028152	横浜第2合同庁舎耐震改修設計業務等	21	随意契約(公募)	-	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							<input checked="" type="checkbox"/> チェック	

#### 国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	G	株式会社渡辺組	3020001014044	横浜第2合同庁舎外1件建築改修その他工事	31	総合評価入札	2	97%	

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	I.株式会社照屋土建			J.一般財団法人日本航路標識協会		
	費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
	工事費	慶佐次ロランC局油含有土壌浄化工事	124	工事費	大黒信号所レーダーエリア調査	10
	計		124	計		10
	K.日本光機工業株式会社			L.一般社団法人電波産業会		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)	
工事費	LED灯器用物品買入等	16	工事費	回線設計及び使用可能周波数の調査等	3	
計		16	計		3	

## 別紙3

I

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社照屋土建	5360001005338	慶佐次ロランC局油含有土浄化工事	124	一般競争入札	20	75%	
2	名古屋通信工業株式会社	3180001031825	本牧船舶通航信号所等機器換装工事等	117	一般競争入札	3	86%	
3	電気興業株式会社	4010001008723	慶佐次ロランC局撤去工事等	105	一般競争入札	4	81%	
4	株式会社大勝	5020001023679	青海信号所新設工事等	88	一般競争入札	2	96%	
5	セナーアンドバーンズ株式会社	6010801015181	高潮防波堤東信号所配電線路改良改修工事等	60	一般競争入札	2	86%	
6	東武建設株式会社	3020001094821	剱埼レーダー施設鉄塔新設工事	59	一般競争入札	5	80%	
7	井森工業株式会社	7250001012392	伊予灘航路第一号灯浮標等交換工事等	58	一般競争入札	4	50%	
8	アジア海洋沖縄株式会社	3360001000051	大原航路第二号立標等改良改修工事等	58	一般競争入札	1	97%	
9	東京計器株式会社	2011801024944	海上交通情報処理システム装置現地試験調整及び改修等	50	一般競争入札	1	91%	
10	株式会社富士通マーケティング	5010001004075	剱埼レーダー施設等無線設備整備等	49	一般競争入札	3	92%	

J

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般財団法人日本航路標識協会	3010005018711	大黒信号所レーダーエリア調査	10	一般競争入札	1	94%	
2	一般財団法人沖縄県環境科学センター	1360005004075	慶佐次ロランC局敷地内埋設廃棄物調査	2	一般競争入札	3	82%	

K

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本光機工業株式会社	4020001071365	航路標識用物品買入等	16	随意契約 (少額)	-	-	
2	セナーアンドバーンズ株式会社	6010801015181	LED灯器等買入等	15	随意契約 (少額)	-	-	
3	株式会社大和屋電機	4310001010203	若宮灯台機器改修工事等	13	随意契約 (少額)	-	-	
4	株式会社宮本鉄工所	6240001036253	男木島灯台改良改修工事等	10	随意契約 (少額)	-	-	
5	ベルウッド電気株式会社	8370010012495	釜石湾港口北仮設灯浮標改良改修工事等	8	随意契約 (少額)	-	-	
6	ケイアイ電工有限会社	7240002005322	湛江港日防波堤灯台等機器改良改修工事等	8	随意契約 (少額)	-	-	
7	日本電気株式会社	7010401022916	都井岬ディファレンシャルGPS局機器修繕工事等	7	随意契約 (少額)	-	-	
8	こばた電設株式会社	8310001010975	相ノ島灯台等機器改良改修工事等	7	随意契約 (少額)	-	-	
9	株式会社横浜電業	5020001010768	本牧船舶通航信号所通信ケーブル撤去工事等	6	随意契約 (少額)	-	-	
10	株式会社ジョーエイ	5011001003003	海ほたるレーダー施設等機器改修工事等	6	随意契約 (少額)	-	-	

L

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人電波産業会	7010005016769	回線設計及び使用可能周波数の調査等	3	随意契約 (少額)	-	-	
2	公益社団法人宮城県公共囁託登記土地家屋調査士協会	8370005000091	塩釜導灯用地測量・公共囁託登記	1	随意契約 (少額)	-	-	
3	公益社団法人三重県公共囁託登記土地家屋調査士協会	9190005000547	旧鳥羽航路標識事務所用地測量・公共囁託登記	1	随意契約 (少額)	-	-	

平成28年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	巡視船艇の整備に関する経費			<b>担当部局庁</b>	海上保安庁装備技術部			<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始年度</b>	昭和23年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	船舶課			課長 上園 政裕		
<b>会計区分</b>	一般会計									
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	海上保安庁法第5条第1項第29号			<b>関係する計画、通知等</b>	—					
<b>主要政策・施策</b>	海洋政策、2020年東京オリパラ			<b>主要経費</b>	その他の事項経費					
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	法令の海上における励行、海難救助、海洋汚染等の防止、海上における犯罪の予防及び鎮圧、海上における犯人の捜査及び逮捕、海上における船舶交通に関する規制、水路、航路標識に関する事務その他海上の安全の確保に関する事務並びにこれらに附帯する事項に関する事務を適確に行い、海上の安全及び治安の確保を図るものである。									
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	海上保安庁は、海難救助、犯罪の予防及び鎮圧、海上防災、海上交通安全、海洋汚染防止等に係る業務を24時間365日行っているが、さらにこのような業務に加え、近年、不審船対応、テロ対策、尖閣諸島等における領海警備、海洋権益の保全に関する業務にも対応することが必要となり、業務が質的・量的に拡大している。 一方、現在の巡視船艇では、速力や監視能力が不足する等、性能が旧式化しており、早急な代替整備が必要不可欠であり、さらに、海洋権益を保全するため緊急に対応すべきものとして行っ領海における警備体制の強化を図るため、大型巡視船の整備を行い、これら以外の老朽・旧式化した巡視船艇等についても必要性を見極めながら整備を行う。 【※参考】海上保安庁法第4条 海上保安庁の船舶及び航空機は、航路標識を維持し、水路測量及び海象観測を行い、海上における治安を維持し、遭難船員に援助を与え、又は海難に際し人命及び財産を保護するのに適当な構造、設備及び性能を有する船舶及び航空機でなければならない。									
<b>実施方法</b>	直接実施									
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求			
		補正予算	22,587	22,182	21,562	27,458	19,106			
		前年度から繰越し	12,956	8,361	10,530					
		翌年度へ繰越し	4,142	-	911	1,830				
		予備費等	-	-	-					
		計	39,685	29,632	31,173	29,288	19,106			
	執行額	38,892	29,316	30,173						
執行率 (%)		98%	99%	97%						
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 27 年度		
	海上保安業務は、巡視船艇、航空機、陸上部署が相互に連携して我が国の広大な管轄海域を昼夜を分かたずカバーすること等により効果があがるものであり、個別の船艇、航空機、陸上施設の整備と結び付けて効果を把握することは困難であり不適當。また、犯罪の防止や領海警備といった数値化が困難な業務が多々あり、全てを定量的に評価していない。現在、巡視船艇・航空機の整備を含む海上保安体制の整備について、要救助海難の救助率、テロ活動による被害発生件数といった指標を基に政策評価を実施。	要救助海難の救助率	成果実績	%	96	95	97	-	97	
			目標値	%	95	95	95	-	95	
			達成度	%	101	100	102	-	102	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック			
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	年度別新規整備隻数(契約実績)		活動実績	隻	6	11	8	-		
			当初見込み	隻	0	4	0	3		

単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	算出根拠	算出根拠						
単位当たりコスト	予算総額÷隻数 (巡視船艇1隻あたりの事業総額 単位:億円) ・平成25年度 大型巡視船 363.5÷6 = 60.6 ・平成26年度 中型巡視船 220÷6 = 36.6 小型巡視船 69.7÷3 = 23.3 小型巡視艇 9.0÷2 = 4.5 ・平成27年度 大型巡視船 154.2÷1 = 154.2 中型巡視船 73.6÷2 = 36.8 小型巡視船 67.5÷3 = 22.5 大型巡視艇 18.3÷2 = 9.2 ・平成28年度 小型巡視艇 9.0÷2 = 4.5 小型測量船 9.4÷1 = 9.4		単位当たりコスト	億	-	-	-	-
			計算式	億/隻	算出根拠のとおり	算出根拠のとおり	算出根拠のとおり	算出根拠のとおり

平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由
	船舶建造費	27,335	19,009	「新しい日本のための優先課題推進枠」6,231百万円
	船舶建造庁費	36	17	
	船舶建造旅費	87	80	
計	27,458	19,106		

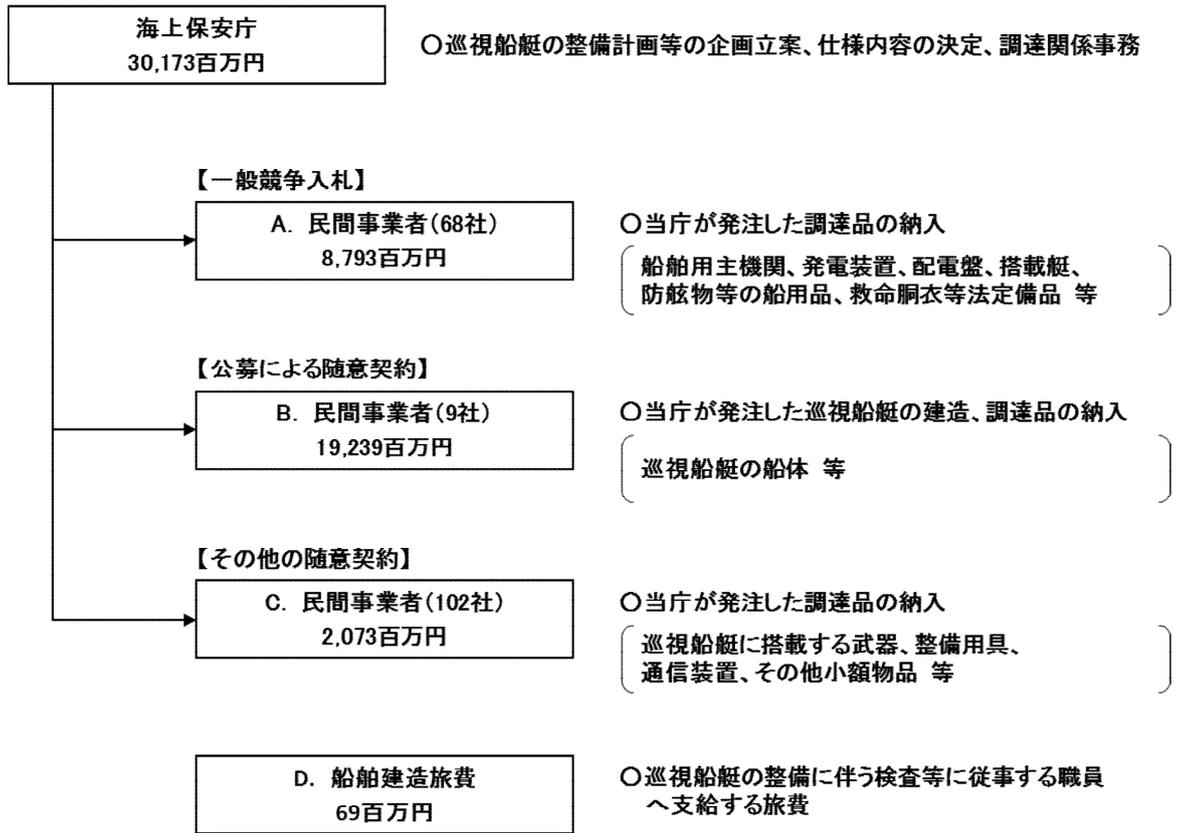
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保							
	施策	18 船舶交通の安全と海上の治安を確保する							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 -年度	目標年度 -年度
		要救助海難の救助率	実績値	%	96	95	97	-	-
			目標値	%	95	95	95	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	海上保安業務は、巡視船艇、航空機、陸上部署が相互に連携して我が国の広大な管轄海域を昼夜を分かたずカバーすること等により効果があるものであり、個別の船艇、航空機、陸上施設の整備と結び付けて効果を把握することは困難であることから、現在、巡視船艇・航空機の整備を含む海上保安体制の整備について、要救助海難の救助率という指標を本事業の成果の一つとしている。								
	改革項目	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
		成果実績							
目標値									
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
	成果実績								
	目標値								
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善			
項目	評価	評価に関する説明	
事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は質的・量的に拡大する海上保安業務を遂行する上で必要となる巡視船艇の整備を行うものであり、国が実施しなければならず、かつ、優先順位が高い。	
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	同上	

要性	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	同上	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	巡視船艇等の整備については、競争性及び透明性を確保するためにホームページ等を利用して参加業者を募る公募型随意契約を導入している。また、秘匿性が低いものの調達については、一般競争入札にするなど、競争性及び透明性の確保に努めている。船艇に搭載する武器等については、国内で扱う業者(一社)から随意契約(秘密)で調達している。	
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業の実施にあたっては、整備の重点化を図るとともに、仕様の見直し等によりコストの縮減に努めている。また、事業目的に沿った予算の執行を実施しており、その執行状況は適切に把握・確認している。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	同上	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	同上	
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	同上		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	同上		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は成果目標を達成したのとなっている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	現在、海上保安体制の整備について、要救助海難の救助率、テロ活動による被害発生件数といった業績指標を基に政策評価を実施しているが、これら業績指標の目標を達成するには巡視船艇の計画的な整備が必要であり、十分に活用されている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	同上	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	同上	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-	
	所管府省・部局名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	我が国を取り巻く国際情勢や沿岸海域における海難救助、犯罪の取締り等に対応できる体制を確保するため、可能な限り計画的かつ確実な整備を推進している。		
	改善の方向性	必要な性能・装備を充たすことが前提であるが、仕様や調達方式の見直し、同型船を建造すること等により整備コストの縮減に努める。		
<b>外部有識者の所見</b>				
-				
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>				
事業内容の一部改善	引き続き、海洋権益を保全するために緊急に対応すべきものとして行う領海等における警備体制の必要性に鑑み、財政上の制約も踏まえつつ、整備コストの縮減に努め、巡視船艇の老朽化の程度等を精査することにより、計画的な整備を進めていくべき。			
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>				
縮減	巡視船の仕様を見直すこと等により、一隻あたりの整備コストの縮減を図ることとした。我が国を取り巻く国際情勢等を踏まえ、領海等における警備体制を強化するため、これらに対応可能な巡視船艇の整備を重点的に図ることとした。			
<b>備考</b>				
-				
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>				

平成22年度	515	平成23年度	493	平成24年度	536
平成25年度	203	平成26年度	196	平成27年度	200

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位：百万円)

【公募による随意契約について】

一般競争契約として公告し、性能や機能を記載した仕様書・図面などが公になると、海上保安庁の業務に支障を来すため、仕様書や図面に国の行為を秘密にする必要がある事項が含まれる調達は、会計法、予算決算及び会計令、国の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令により、国の行為を秘密にする必要があるものとして、随意契約によっているが、情報の管理とともに、契約時における競争性を確保することも重要なため、国の行為を秘密にする必要がある場合であっても、可能な限り公募による契約を行い、契約時における競争性を確保している。

(国の行為を秘密にする必要がある事項)

- 巡視船艇の性能、構造、強度等の情報
- 武器の性能、機能、保管場所等の情報
- 監視装置の性能や機能等の情報
- 秘匿通信装置の暗号方式等の情報 等

(参考)

「会計法」

第二十九条の三 契約担当官及び支出負担行為担当官(以下「契約担当官等」という。)は、売買、貸借、請負その他の契約を締結する場合においては、第三項及び第四項に規定する場合を除き、公告して申込みをさせることにより競争に付さなければならない。

(中略)

五 契約に係る予定価格が少額である場合その他政令で定める場合においては、第一項及び第三項の規定にかかわらず、政令の定めるところにより、指名競争に付し又は随意契約によることができる。

「予算決算及び会計令」

第九十九条 会計法第二十九条の三第五項の規定により随意契約によることができる場合は、次に掲げる場合とする。

- 一 国の行為を秘密にする必要があるとき。

「国の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令」

第三条 この政令は、国の締結する調達契約であつて、当該調達契約に係る予定価格(中略)が財務大臣の定める区分に応じ財務大臣の定める額以上の額であるものに関する事務について適用する。ただし、次に掲げる調達契約に関する事務については、この限りでない。

(中略)

三 物品等の調達契約(防衛省に関する経費によるものを除く。)又は特定役務の調達契約であつて、当該調達契約に係る国の行為を秘密にする必要があるもの

※ 財務大臣の定める区分に応じ財務大臣の定める額(平成22・23年度の金額)

- 一般物品又は特定役務  
1,500万円以上(12,000万円以上の場合は総合評価方式)

【その他の随意契約】

契約の相手方が1者であることが明らかな場合や契約金額が少額である場合も、会計法、予算決算及び会計令により随意契約によっているが、少額の場合はなるべく2者以上から見積書を徴し、契約を行っている。

※ 契約金額が少額である場合の随意契約

- 予定価格が160万円を超えない財産を買い入れるとき
- 工事又は製造の請負、財産の売買及び物件の貸借以外の契約でその予定価格が100万円を超えないもの

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.新潟原動機株式会社			B.三菱重工業株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
船舶建造費	船舶用主機関(3,690kWディーゼル)5台製造	1,212	船舶建造費	1,000トン型巡視船2隻建造等	3,203
船舶建造費	船舶用主機関(4,400kWディーゼル)4台製造	670	船舶建造費	ヘリコプター2機搭載型巡視船1隻建造等	2,066
船舶建造費	船舶用主機関(3,690Kwディーゼル)4台製造	367	船舶建造費	1,000トン型巡視船2隻建造等	891
計		2,249	計		6,160
C.住友重機械工業株式会社			D.第十一管区海上保安本部		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
船舶建造費	20ミリ機関砲(遠隔操縦機能付)等製造	688	旅費	船舶建造旅費	22
計		688	計		22
E.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
G.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	新潟原動機株式会社	9010001081674	船舶用主機関製造	2,248	一般競争入札	1	84%	一般競争入札により広く募集したが、結果一者応札となったものである。引き続き、一般競争入札により広く募集していくこととする。
2	JFEエンジニアリング株式会社	8010001008843	船舶用主機関製造	1,963	一般競争入札	1	98%	一般競争入札により広く募集したが、結果一者応札となったものである。引き続き、一般競争入札により広く募集していくこととする。
3	株式会社ディーゼルユナイテッド	1010001023411	船舶用主機関製造	1,011	一般競争入札	1	97%	一般競争入札により広く募集したが、結果一者応札となったものである。引き続き、一般競争入札により広く募集していくこととする。
4	かもめプロペラ株式会社	8020001007217	可変ピッチプロペラ装置買入	940	一般競争入札	3	100%	
5	ヤンマー株式会社	1010001059488	ディーゼル発電装置買入	577	一般競争入札	1	97%	
6	川崎重工工業株式会社	1140001005719	可変ピッチプロペラ装置買入	455	一般競争入札	3	97%	
7	日本無線株式会社	3012401012867	大型巡視船通信装置等買入	363	一般競争入札	1	97%	
8	株式会社ニシエフ	7250001006915	高速警備救難艇製造	208	一般競争入札	3	99%	
9	ジャパンマリンユナイテッド株式会社	8020001076641	高速警備救難艇製造	142	一般競争入札	1	99%	
10	富永物産株式会社	6010001052075	船舶用主機関製造	136	一般競争入札	2	97%	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	三菱重工工業株式会社	7010401050387	ヘリコプター2機搭載型巡視船、1,000トン型巡視船建造等	6,159	随意契約 (公募)	-	-	
2	ジャパンマリンユナイテッド株式会社	8020001076641	500トン型巡視船建造、1,000トン型巡視船建造	5,678	随意契約 (公募)	-	-	
3	三井造船株式会社	9010001034946	1,000トン型巡視船建造	3,384	随意契約 (公募)	-	-	
4	墨田川造船株式会社	4010601004147	180トン型巡視船建造、20メートル型巡視艇建造	2,150	随意契約 (公募)	-	-	
5	新潟造船株式会社	7110001006714	180トン型巡視船建造	1,707	随意契約 (公募)	-	-	
6	東京計器株式会社	3010801008436	警備救難情報表示装置等	113	随意契約 (公募)	-	-	
7	古野電気株式会社	5140001070263	警備救難情報表示装置等	43	随意契約 (公募)	-	-	
8	株式会社リコー	-	コピー機保守	3	随意契約 (公募)	-	-	
9	日本無線株式会社	3012401012867	警備救難情報表示装置	0	随意契約 (公募)	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	住友重機械工業株式会社	9010701005032	20ミリ機関砲(遠隔操縦機能付)等製造	688	随意契約 (その他)	-	-	
2	三菱電機株式会社	4010001008772	武器管制装置(30ミリ機関砲用)等製造	646	随意契約 (その他)	-	-	
3	三菱重工工業株式会社	7010401050387	遠隔監視探証装置等買入	549	随意契約 (その他)	-	-	
4	長野日本無線株式会社	8100001002473	携帯型デジタル送受信機等買入	73	随意契約 (その他)	-	-	
5	海洋総合開発株式会社	9010001065116	夜間監視装置等買入	35	随意契約 (その他)	-	-	
6	日本工機株式会社	9010401022427	武器等買入	14	随意契約 (その他)	-	-	

7	ミネベア株式会社	8100001007753	武器等買入	10	随意契約 (その他)	-	-	
8	豊和工業株式会社	7180001032621	武器等買入	7	随意契約 (その他)	-	-	
9	三洋商事株式会社	5010001044528	像静止双眼鏡	4	随意契約 (その他)	-	-	
10	神山産業株式会社	1010401007261	ガス検知器等買入	3	随意契約 (その他)	-	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	第十一管区海上保安本部	-	ぎ装員派遣等	22	-	-	-	
2	海上保安庁	-	船舶建造に伴う打合せ、検査等	20	-	-	-	
3	第七管区海上保安本部	-	船舶建造に伴う打合せ、検査等	4	-	-	-	
4	第一管区海上保安本部	-	船舶建造に伴う打合せ、検査等	4	-	-	-	
5	第六管区海上保安本部	-	船舶建造に伴う打合せ、検査等	4	-	-	-	
6	第十管区海上保安本部	-	船舶建造に伴う打合せ、検査等	3	-	-	-	
7	第二管区海上保安本部	-	船舶建造に伴う打合せ、検査等	3	-	-	-	
8	第八管区海上保安本部	-	船舶建造に伴う打合せ、検査等	2	-	-	-	
9	第五管区海上保安本部	-	船舶建造に伴う打合せ、検査等	2	-	-	-	
10	第三管区海上保安本部	-	船舶建造に伴う打合せ、検査等	2	-	-	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	

## 国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	B	三菱重工業株式会社	4010001008772	1,000トン型巡視船2隻建造	3,203	随意契約 (公募)	3	88%	
2	B	三井造船株式会社	9010001034946	1,000トン型巡視船2隻建造	2,520	随意契約 (公募)	3	92%	
3	B	三菱重工業株式会社	4010001008772	ヘリコプター2機搭載型巡視船1隻建造	2,066	随意契約 (公募)	2	82%	
4	B	ジャパンマリンユナイテッド株式会社	8020001076641	1,000トン型巡視船2隻建造 隻建造	1,733	随意契約 (公募)	3	95%	
5	B	新潟造船株式会社	7110001006714	180トン型巡視船2隻建造	1,282	随意契約 (公募)	2	98%	
6	A	新潟原動機株式会社	9010001081674	3,690kWディーゼル機関5基購入	1,212	一般競争入札	1	100%	一般競争入札により広く募集したが、結果一者応札となったものである。引き続き、一般競争入札により広く募集していくこととする。
7	B	ジャパンマリンユナイテッド株式会社	8020001076641	500トン型巡視船2隻建造	1,188	随意契約 (公募)	2	100%	
8	B	ジャパンマリンユナイテッド株式会社	8020001076641	500トン型巡視船2隻建造	1,174	随意契約 (公募)	2	100%	
9	A	株式会社ディーゼルユナイテッド	1010001023411	6,600kWディーゼル機関4基等製造	1,011	一般競争入札	2	97%	
10	A	JFEエンジニアリング株式会社	8010001008843	6,600kWディーゼル機関8基等製造	1,009	一般競争入札	2	97%	

平成28年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	航空機の整備に関する経費			<b>担当部局庁</b>	海上保安庁装備技術部		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始年度</b>	昭和23年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	航空機課		課長 川口 修		
<b>会計区分</b>	一般会計								
<b>根拠法令</b> (具体的な条項も記載)	海上保安庁法第5条第1項第29号			<b>関係する計画、通知等</b>	-				
<b>主要政策・施策</b>	海洋政策			<b>主要経費</b>	その他の事項経費				
<b>事業の目的</b> (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	法令の海上における励行、海難救助、海洋汚染等の防止、海上における犯罪の予防及び鎮圧、海上における犯人の捜査及び逮捕、海上における船舶交通に関する規制、水路、航路標識に関する事務その他海上の安全の確保に関する事務並びにこれらに附帯する事項に関する事務を適確に行い、海上の安全及び治安の確保を図るものである。								
<b>事業概要</b> (5行程度以内。別添可)	<p>海上保安庁は、海難救助、犯罪の予防及び鎮圧、海上防災、海上交通安全、海洋汚染防止等に係る業務を24時間365日行っているが、さらにこのような業務に加え、近年、不審船対応、テロ対策、尖閣諸島等における領海警備、海洋権益の保全に関する業務にも対応することが必要となり、業務が質的・量的に拡大している。</p> <p>一方、現在の航空機では、夜間捜索監視能力が不足する等、性能が旧式化しており、早急な代替整備が必要不可欠であり、外洋や遠方海域において業務に的確に対応し得るよう、荒天下飛行能力、航続性、夜間捜索監視能力等を備えたヘリコプターの重点的な整備を行い、これら以外の老朽・旧式化した航空機についても必要性を見極めながら整備を行う。</p> <p>※【参考】海上保安庁法第4条</p> <p>海上保安庁の船舶及び航空機は、航路標識を維持し、水路測量及び海象観測を行い、海上における治安を維持し、遭難船員に援助を与え、又は海難に際し人命及び財産を保護するのに適当な構造、設備及び性能を有する船舶及び航空機でなければならない。</p>								
<b>実施方法</b>	直接実施								
<b>予算額・執行額</b> (単位:百万円)		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	9,620	7,189	5,153	3,492	11,861		
		補正予算	-	6,084	8,504				
		前年度から繰越し	-	1,015	376	0			
		翌年度へ繰越し	▲ 1,015	▲ 376	-				
		予備費等	-	-	-				
	計	8,605	13,912	14,033	3,492	11,861			
	執行額	8,224	13,782	14,033					
執行率 (%)	96%	99%	100%						
<b>成果目標及び成果実績</b> (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 27 年度
	海上保安業務は、巡視船艇、航空機、陸上部署が相互に連携して我が国の広大な管轄海域を昼夜を分かたずカバーすること等により効果があがるものであり、個別の船艇、航空機、陸上施設の整備と結び付けて効果を把握することは困難であり不適當。また、犯罪の防止や領海警備といった数値化が困難な業務が多々あり、全てを定量的に評価していない。現在、巡視船艇・航空機の整備を含む海上保安体制の整備について、要救助海難の救助率、テロ活動による被害発生件数といった指標を基に政策評価を実施。	要救助海難の救助率	成果実績	%	96	95	97	-	97
		目標値	%	95	95	95	-	95	
		達成度	%	101	100	102	-	102	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								<input type="checkbox"/> チェック	
<b>活動指標及び活動実績</b> (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	年度別新規整備機数(契約実績)	活動実績	機	0	2	2	-		
		当初見込み	機	0	0	0	0		
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	予算額/整備機体数	単位当たりコスト	億	0	118	103	-		
		計算式	億/機	0	235/2	206/2	0		

平成28・29年度予算内 訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由 平成28年度支払のなかった、平成26年度契約「新型ジェット飛行機2機購入」の支払があるため。
	航空機購入費	3,492	11,861	
	計	3,492	11,861	

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保							
	施策	18 船舶交通の安全と海上の治安を確保する							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		要救助海難の救助率	実績値	%	96	95	97	-	-
			目標値	%	95	95	95	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	海上保安業務は、巡視船艇、航空機、陸上部署が相互に連携して我が国の広大な管轄海域を昼夜を分かたずカバーすること等により効果が上がるものであり、個別の船艇、航空機、陸上施設の整備と結び付けて効果を把握することは困難であることから、現在、巡視船艇・航空機の整備を含む海上保安体制の整備について、要救助海難の救助率という指標を本事業の成果の一つとしている。								
	改革項目	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
		成果実績							
目標値									
達成度		%							
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
	成果実績								
	目標値								
	達成度	%							
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は質的・量的に拡大する海上保安業務を遂行する上で必要となる航空機の修繕、燃料の供給等を行い、航空機の運航を適正に維持するものであり、国が実施しなければならず、かつ、優先度が高い。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	同上
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	同上
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	航空機等の整備について秘匿性の低いものに関しては、一般競争入札にし、競争性・透明性の確保に努めている。しかし、航空機及び航空機用部品を扱うこと出来る業者自体が少なく一般競争入札を実施しても一者応札となった案件がある。また、航空機及び航空機用部品関連の契約案件の中には航空機及び装備品の性能等業務上、秘匿性の高いもの含まれる場合がありそれらの契約には随意契約(秘密)という契約方式を用いている。
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	調達については、市場調査や他機関との情報共有を重ねコスト削減に努めた。また、事業目的に沿った予算の執行をおこなっており、その執行状況は適切に把握・確認している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	同上
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	同上
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	調達については、市場調査や他機関との情報共有を重ねコスト削減に努めた。また、事業目的に沿った予算の執行をおこなっており、その執行状況は適切に把握・確認している。	

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は成果目標を達成したものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	現在、海上保安体制の整備について、要救助海難の救助率、テロ活動による被害発生件数といった業績指標を基に政策評価を実施しているが、法定整備や燃料の供給等を通じて航空機を適正に維持することにより、これら業績指標についても目標達成を維持している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	同上
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	同上

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省・部局名	事業番号	事業名

点検・改善結果	点検結果	平成18年から緊急かつ計画的に老朽航空機の代替整備等を行っており平成26年度までに計35機、平成27年度中に固定翼航空機1機及び回転翼航空機1機が予算措置された。今後も老朽化する航空機の代替整備を推進する。
	改善の方向性	事業の実施に当たっては、他機関との情報の共有等の連携を行うこと等を通じて、コスト削減に努めていくとともに、整備が確実かつ計画的に進められるよう、財政上の制約も踏まえ、引き続き重点化を図り整備を進めている。

**外部有識者の所見**

-

**行政事業レビュー推進チームの所見**

事業内容の改善	調達する機材の情報収集、市場調査等に努めること、最適な調達方法を検討すること等により整備コストの削減を図り、財政上の制約を踏まえ、航空機の老朽化の程度等を精査することにより、計画的な整備を進めていくべき。
---------	--

**所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況**

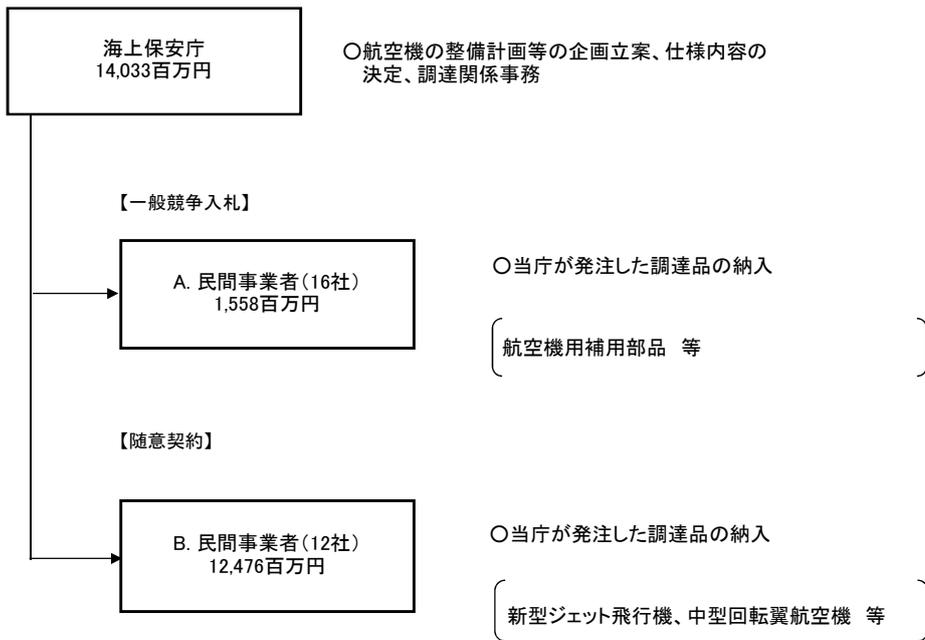
執行等改善	財政上の制約を踏まえ、航空機の老朽化の程度等を精査し重点項目の検討を行った結果、航空業務執行体制の整備等による増員に伴い安定的な要員養成のため操縦要員の初等教育にも用いる小型ヘリコプターの整備を行うこととした。
-------	---

**備考**

-

関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	516	平成23年度	494	平成24年度	538
平成25年度	205	平成26年度	198	平成27年度	202

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何をを行っているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)

【随意契約】

航空機の修繕等については、仕様書や図面に国の行為を秘密にする必要がある事項が含まれており、仮に一般競争入札として公告した場合、性能や機能を記載した仕様書・図面などが公となり、海上保安庁の業務に支障を来すため、会計法、予算決算及び会計令、国の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令により、国の行為を秘密にする必要があるものとして、随意契約によっているが、情報の管理とともに、契約時における競争性を確保することも重要なため、国の行為を秘密にする必要がある場合であっても、可能な限り公募による契約を行い、契約時における競争性を確保している。

また、契約金額が少額である場合も同様に随意契約によっているが、なるべく2者以上から見積書を徴し、契約を行っている。

(国の行為を秘密にする必要がある事項)

- 防弾資器材の性能、機能、保管場所等の情報
- 航空機用電子機器(監視レーダー、監視装置)の性能、配置等に関する情報 等

(参考)

「会計法」

第二十九条の三 契約担当官及び支出負担行為担当官(以下「契約担当官等」という。)は、売買、貸借、請負その他の契約を締結する場合においては、第三項及び第四項に規定する場合を除き、公告して申込みをさせることにより競争に付きなければならない。

(中略)

四 契約の性質又は目的が競争を許さない場合、緊急の必要により競争に付することができない場合及び競争に付することが不利と認められる場合においては、政令の定めるところにより、随意契約によるものとする。

五 契約に係る予定価格が少額である場合その他政令で定める場合においては、第一項及び第三項の規定にかかわらず、政令の定めるところにより、指名競争に付し又は随意契約によることができる。

「予算決算及び会計令」

(随意契約によることができる場合)

第九十九条 会計法第二十九条の三第五項の規定により随意契約によることができる場合は、次に掲げる場合とする。

- 一 国の行為を秘密にする必要があるとき。
- 二 予定価格が二百五十万円を超えない工事又は製造をさせるとき。
- 三 予定価格が百六十万円を超えない財産を買い入れるとき。

(中略)

七 工事又は製造の請負、財産の売買及び物件の貸借以外の契約でその予定価格が百万円を超えないものをするとき。

(見積書の徴取)

第九十九条の六 契約担当官等は、随意契約によろうとするときは、なるべく二人以上の者から見積書を徴さなければならない。

「国の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令」

第三条 この政令は、国の締結する調達契約であつて、当該調達契約に係る予定価格(中略)が財務大臣の定める区分に応じ財務大臣の定める額以上の額であるものに関する事務について適用する。ただし、次に掲げる調達契約に関する事務については、この限りでない。

(中略)

三 物品等の調達契約(防衛省に関する経費によるものを除く。)又は特定役務の調達契約であつて、当該調達契約に係る国の行為を秘密にする必要があるもの

※ 財務大臣の定める区分に応じ財務大臣の定める額(平成26年度の金額)

- 一般物品又は特定役務
- 1,200万円以上(14,000万円以上の場合は総合評価方式)

**費目・用途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と用途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.三菱商事株式会社			B.三井物産エアロスペース株式会社		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
航空機購入費	中型回転翼航空機用部品買入(機体補用部品)	817	航空機購入費	新型ジェット飛行機1機購入	6,411
	中型回転翼航空機用部品買入(機体補用部品)	236		新型ジェット飛行機2機購入	1,475
	中型回転翼航空機用部品買入(機体補用部品)	183		中型回転翼航空機用部品買入(機体補用部品)	1
	中型回転翼航空機用部品買入(機体補用部品)	58			
	中型回転翼航空機用部品買入(機体補用部品)	14			
計		1,308	計		7,887
C.			D.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0
E.			F.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0
G.			H.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載  チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	三菱商事株式会社	5010001008771	中型回転翼航空機用部品 買入(機体補用部品)	817	一般競争入札	1	100%	
2	三菱商事株式会社	5010001008771	中型回転翼航空機用部品 買入(機体補用部品)	236	一般競争入札	1	100%	
3	三菱商事株式会社	5010001008771	中型回転翼航空機用部品 買入(機体補用部品)	183	一般競争入札	1	99.9%	
4	三菱商事株式会社	5010001008771	中型回転翼航空機用部品 買入(機体補用部品)	58	一般競争入札	1	99.8%	
5	三菱商事株式会社	5010001008771	中型回転翼航空機用部品 買入(機体補用部品)	14	一般競争入札	1	99.8%	
6	丸紅エアロスペース株式会社	7010001029485	中型回転翼航空機用部品 買入(機体補用部品)	32	一般競争入札	1	99.7%	
7	丸紅エアロスペース株式会社	7010001029485	中型回転翼航空機用部品 買入(機体補用部品)	22	一般競争入札	1	99.7%	
8	株式会社ジャムコ	3012401013345	中型回転翼航空機用部品 買入(機体補用部品)	27	一般競争入札	2	100%	
9	株式会社ジャムコ	3012401013345	中型回転翼航空機用部品 買入(機体補用部品)	11	一般競争入札	1	100%	
10	シマツプレジジョン インスツルメンツ インク	-	中型回転翼航空機用部品 買入(機体補用部品)	23	一般競争入札	-	-	
11	シマツプレジジョン インスツルメンツ インク	-	中型回転翼航空機用部品 買入(機体補用部品)	16	一般競争入札	1	99.9%	
12	菊水電子工業株式会社	2020001019928	中型回転翼航空機用部品 買入(機体補用部品)	17	一般競争入札	2	40.4%	
13	菊水電子工業株式会社	2020001019928	中型回転翼航空機用部品 買入(機体補用部品)	8	一般競争入札	1	72.2%	
14	オリンパスメディカル サイエンス販売株式会社	2011101037845	中型回転翼航空機用部品 買入(機体補用部品)	16	一般競争入札	-	-	
15	オリンパスメディカル サイエンス販売株式会社	2011101037845	中型回転翼航空機用部品 買入(機体補用部品)	11	一般競争入札	2	100%	
16	多摩川エアロシステムズ株式会社	2020001019928	中型回転翼航空機用部品 買入(機体補用部品)	11	一般競争入札	1	87.8%	
17	日本測器株式会社	1012401003240	中型回転翼航空機用部品 買入(機体補用部品)	9	一般競争入札	2	99.8%	
18	株式会社海外物産	3010401007037	中型回転翼航空機用部品 買入(機体補用部品)	8	一般競争入札	-	-	
19	MARUBENI AEROSPACE AMERICA CORPORATION	-	中型回転翼航空機用部品 買入(機体補用部品)	8	一般競争入札	1	100%	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	三井物産エアロスペース株式会社	6010401029045	新型ジェット飛行機1機購入	6,411	随意契約 (公募)	-	-	
2	三井物産エアロスペース株式会社	6010401029045	新型ジェット飛行機2機購入	1,475	随意契約 (企画競争)	2	-	
3	AIRBUS HELICOPTERS	6010401055438	中型回転翼航空機1機購入	2,086	随意契約 (公募)	-	-	
4	三菱商事株式会社	5010001008771	中型回転翼航空機3機購入	1,312	随意契約 (公募)	-	-	
5	三菱商事株式会社	5010001008771	中型回転翼航空機1機購入	428	随意契約 (公募)	-	-	
6	三菱商事株式会社	5010001008771	中型回転翼航空機3機購入	397	随意契約 (公募)	-	-	
7	MITSUI BUSSAN AEROSPACE CORPORATION	6010401029045	新型ジェット飛行機2機購入	198	随意契約 (企画競争)	2	-	
8	東洋物産株式会社	7011001015707	中型回転翼航空機用部品 買入(機体補用部品)	45	随意契約 (その他)	-	-	
9	MITSUBISHIINTERNATIONAL CORPORATION	6010401029045	中型回転翼航空機1機購入	38	随意契約 (公募)	-	-	
10	池上通信機株式会社	6010801000811	中型回転翼航空機用部品 買入(機体補用部品)	36	随意契約 (その他)	-	-	
11	株式会社カナデン	7010401007116	中型回転翼航空機用部品 買入(機体補用部品)	15	随意契約 (その他)	-	-	
12	長野日本無線株式会社	8100001002473	中型回転翼航空機用部品 買入(機体補用部品)	10	随意契約 (その他)	-	-	
13	イオンインターナショナル株式会社	8010401003287	中型回転翼航空機用部品 買入(機体補用部品)	7	随意契約 (その他)	-	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	B	・三井物産エアロスペース株式会社 ・MITSUI BUSSAN AEROSPACE CORPORATION	6010401029045	新型ジェット飛行機1機購入 (三者間契約)	14,370	随意契約 (公募)	-	-	
2	B	・エアバス・ヘリコプターズ・ジャパン株式会社 ・AIRBUS HELICOPTERS	6010401055438	中型回転翼航空機1機購入 (三者間契約)	4,875	随意契約 (公募)	-	-	

平成28年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	巡視船艇の運航に関する経費			<b>担当部局庁</b>	海上保安庁装備技術部			<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始年度</b>	昭和23年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	船舶課			課長 上園 政裕	
<b>会計区分</b>	一般会計								
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	海上保安庁法第5条第1項第29号			<b>関係する計画、通知等</b>	—				
<b>主要政策・施策</b>	海洋政策			<b>主要経費</b>	その他の事項経費				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	法令の海上における励行、海難救助、海洋汚染等の防止、海上における犯罪の予防及び鎮圧、海上における犯人の捜査及び逮捕、海上における船舶交通に関する規制、水路、航路標識に関する事務その他海上の安全の確保に関する事務並びにこれらに附帯する事項に関する事務を適確に行い、海上の安全及び治安の確保を図るものである。								
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	海上保安庁は、海難救助、犯罪の予防及び鎮圧、海上防災、海上交通安全、海洋汚染防止等に係る業務を24時間365日行っているが、さらにこのような業務に加え、近年、不審船対応、テロ対策、尖閣諸島等における領海警備、海洋権益の保全に関する業務にも対応している。さらに、東日本大震災においても、海難船舶・行方不明者捜索救助、救援物資・人員等の緊急輸送、航路障害物等の曳航除去、航行禁止区域指導警戒、被災地での給水・給油活動等の災害対応業務を行ってきたところである。 これら質的・量的に拡大している業務を適確に遂行するためには、そのための重要なアセットである巡視船艇等を適正に維持するとともに、運航に必要な燃料を確保することが必要不可欠であるところ、法定整備を始めとする各種整備や修繕を行っているほか、海難救助やしよう戒活動等を実施するための燃料の供給等を行っている。 ※【参考】海上保安庁法第4条 海上保安庁の船舶及び航空機は、航路標識を維持し、水路測量及び海象観測を行い、海上における治安を維持し、遭難船員に援助を与え、又は海難に際し								
<b>実施方法</b>	直接実施								
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	24,240	26,510	30,298	23,854	27,835		
		補正予算	4,275	4,320	-				
		前年度から繰越し	1,375	1,494	-	0			
		翌年度へ繰越し	▲ 1,494	-	-				
		予備費等	-	-	-				
		計	28,396	32,324	30,298	23,854	27,835		
		執行額	28,394	32,202	30,177				
	執行率 (%)	100%	100%	100%					
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 27 年度
	海上保安業務は、巡視船艇、航空機、陸上部署が相互に連携して我が国の広大な管轄海域を昼夜を分かたずカバーすること等により効果があがるものであり、個別の船艇、航空機、陸上施設の整備と結び付けて効果を把握することは困難であり不適当。また、犯罪の防止や領海警備といった数値化が困難な業務が多々あり、全てを定量的に評価していない。現在、巡視船艇・航空機の整備を含む海上保安体制の整備について、要救助海難の救助率、テロ活動による被害発生件数といった指標を基に政策評価を実施。	要救助海難の救助率	成果実績	%	96	95	97	-	97
			目標値	%	95	95	95	-	95
			達成度	%	101	100	102	-	102
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								<input type="checkbox"/> チェック	
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	巡視船艇等の燃料供給	活動実績	万KL	15.4	14.1	14.3	-		
		当初見込み	万KL	15.8	13.9	13.1	13.3		
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	巡視船艇等の運航に関する経費の執行額/巡視船艇等の隻数	単位当たりコスト	百万円/隻	63	71	67	53		
		計算式	百万円/隻	28,394/449	32,202/455	30,177/452	23,854/452		

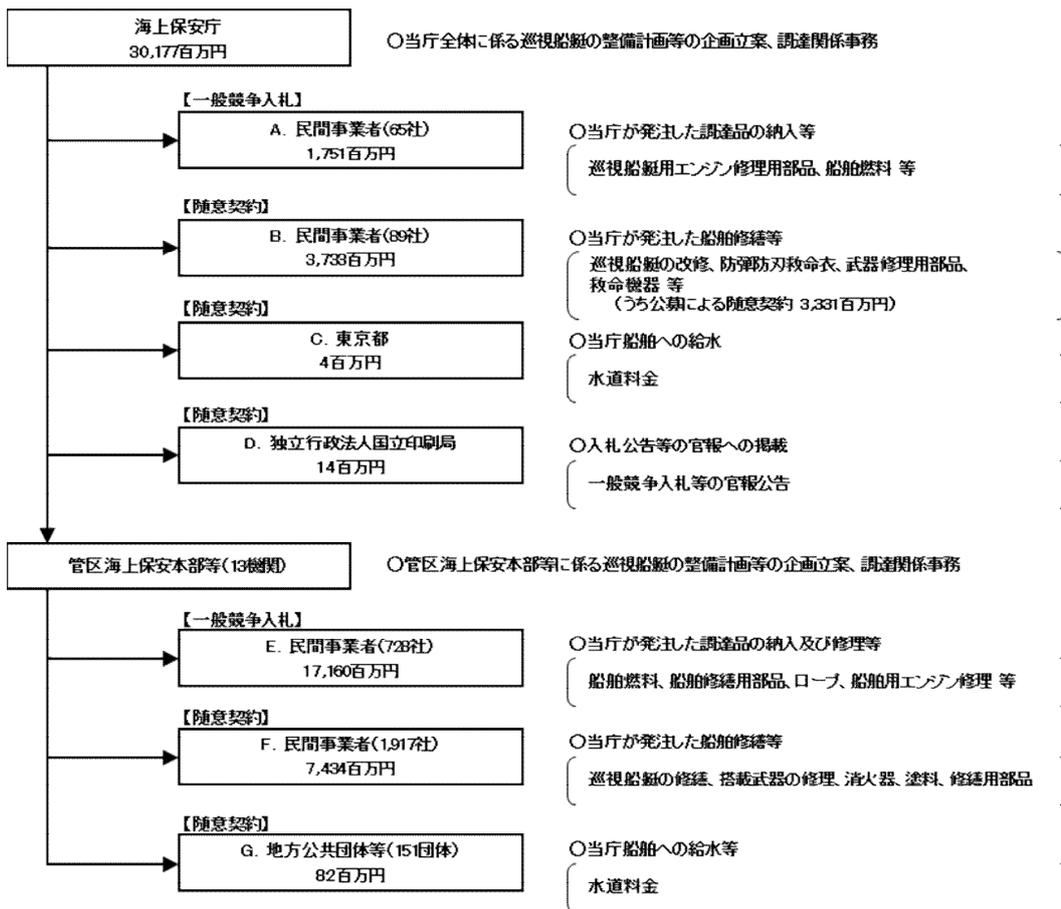
平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由
	航空機及船舶運航費	23,854	27,835	巡視船艇の就役等に伴う増
				「新しい日本のための優先課題推進枠」8,647百万円
	計	23,854	27,835	

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保							
	施策	18 船舶交通の安全と海上の治安を確保する							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		要救助海難の救助率	実績値	%	96	95	97	-	-
			目標値	%	95	95	95	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	海上保安業務は、巡視船艇、航空機、陸上部署が相互に連携して我が国の広大な管轄海域を昼夜を分かたずカバーすること等により効果があるものであり、個別の船艇、航空機、陸上施設の整備と結び付けて効果を把握することは困難であることから、現在、巡視船艇・航空機の整備を含む海上保安体制の整備について、要救助海難の救助率という指標を本事業の成果の一つとしている。								
	改革項目	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
		-	成果実績						
目標値									
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
	-	成果実績							
		目標値							
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は質的・量的に拡大する海上保安業務を遂行する上で必要となる巡視船艇等の修繕、燃料の供給等を行い、巡視船艇等の運航を適正に維持するものであり、国が実施しなければならず、かつ、優先度が高い。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	同上
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	同上
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	巡視船艇等の修繕については、秘匿性の高い工事等を除いて、一般競争入札や公募型随意契約としている。主機関・発電機に対応する事業者は国内に複数あるものの船用に対応可能な事業者は限定されており、入札を行って際に1者しか応札がなかった。
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	契約行為については、海上保安業務における必要性や施設の老朽化の程度等を精査し、真に必要なもの、緊急性の高いものから整備を進めており、コストの削減に努めている。また、事業目的に沿った予算の執行を行っており、その執行状況は適切に把握・確認している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	同上
費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	同上	
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	同上	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	同上	

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	成果実績は成果目標を達成したものとなっている。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	現在、海上保安体制の整備について、要救助海難の救助率、テロ活動による被害発生件数といった業績指標を基に政策評価を実施しているが、法定整備や燃料の供給等を通じて巡視船艇等を適正に維持することにより、これら業績指標についても目標達成を維持している。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	同上		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	同上		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
	-	-	-			
	-	-	-			
	-	-	-			
点検・改善結果	点検結果	本経費については、例えば修繕に関し、老朽化対策工事を緊急性の高いものに限定したり、乗員や陸上職員による日常点検等の実施体制を確立することにより法定検査間隔を延伸するなど、その節減を図っているところであるが、財政上の制約も踏まえ、引き続き節減に努めていく。				
	改善の方向性	修繕コストについては、老朽化対策工事を緊急性の高いものに限定する等、一部の修繕等を見送るなどして修繕を図ることとしている。				
<b>外部有識者の所見</b>						
-						
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>						
事業内容の改善	老朽化の程度を踏まえ緊急度の高いものに限定した修繕の実施、法定検査間隔の延伸等を図っており適切なコストの縮減が認められる。引き続き、財政上の制約も踏まえつつ、業務遂行に必要不可欠な案件から計画的に修繕等の実施を図るべき。					
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>						
縮減	巡視船艇の新たな就役に伴い、平成29年度中に解役される巡視船の修繕については、法定上必要なものに限定することにより、コストの縮減を図ることとした。					
<b>備考</b>						
-						
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>						
平成22年度	517	平成23年度	495、23補-063	平成24年度	540	
平成25年度	206	平成26年度	199	平成27年度	203	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)

【随意契約】

巡視船艇の修繕等については、仕様書や図面に国の行為を秘密にする必要がある事項が含まれており、仮に一般競争入札として広告した場合、性能や機能を記載した仕様書・図面などが公となり、海上保安庁の業務に支障を来すため、会計法、予算決算及び会計令、国の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令により、国の行為を秘密にする必要があるものとして随意契約によっているが、情報の管理とともに、契約時における競争性を確保することも重要なため、国の行為を秘密にする必要がある場合であっても、可能な限り公募による契約を行い、契約時における競争性を確保している。

また、船艇がドックにおいて定期検査の結果、追加の修理を行う必要が生じた場合、別の業者と契約し、当該業者のドックに移動して追加修理を行うことは経済的ではなく、かつ、工期が余分にかかることから、会計法により競争に付することが認められる場合に該当するものとして、当初のドックと随意契約を行っている。

なお、契約金額が少額である場合も同様に随意契約によっているが、なるべく2者以上から見積書を徴し、契約を行っている。

(国の行為を秘密にする必要がある事項)

- 巡視船艇の性能、構造、強度等の情報
- 武器の性能、機能、保管場所等の情報
- 監視装置の性能や機能等の情報

(参考)

「会計法」

第二十九条の三 契約担当官及び支出負担行為担当官(以下「契約担当官等」という。)は、売買、貸借、請負その他の契約を締結する場合においては、第三項及び第四項に規定する場合を除き、公告して申込みをさせることにより競争に付さなければならない。

(中略)

四 契約の性質又は目的が競争を許さない場合、緊急の必要により競争に付することができない場合及び競争に付することが不利と認められる場合においては、政令の定めるところにより、随意契約によるものとする。

五 契約に係る予定価格が少額である場合その他政令で定める場合においては、第一項及び第三項の規定にかかわらず、政令の定めるところにより、指名競争に付し又は随意契約によることができる。

「予算決算及び会計令」

(随意契約によることのできる場合)

第九十九条 会計法第二十九条の三第五項の規定により随意契約によることのできる場合は、次に掲げる場合とする。

- 一 国の行為を秘密にする必要があるとき。
- 二 予定価格が二百五十万円を超えない工事又は製造をさせるとき。
- 三 予定価格が百六十万円を超えない財産を買い入れるとき。

(中略)

七 工事又は製造の請負、財産の売買及び物品の貸借以外の契約でその予定価格が百万円を超えないものをするとき。

(見積書の徴取)

第九十九条の六 契約担当官等は、随意契約しようとするときは、なるべく二人以上の者から見積書を徴さなければならない。

「国の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令」

第三条 この政令は、国の締結する調達契約であつて、当該調達契約に係る予定価格(中略)が財務大臣の定める区分に応じ財務大臣の定める額以上の額であるものに関する事務について適用する。ただし、次に掲げる調達契約に関する事務については、この限りでない。

(中略)

三 物品等の調達契約(防衛省に関する経費によるものを除く。)又は特定役務の調達契約であつて、当該調達契約に係る国の行為を秘密にする必要があるもの

※ 財務大臣の定める区分に応じ財務大臣の定める額(平成22・23年度の金額)

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.新東亜交易株式会社			B.ジャパンマリンユナイテッド株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
消耗品費	交換部品キット(71S II 2J3-C)等購入	147	雑役務費	巡視船つがる延命工事	2,016
消耗品費	交換部品キット(71S II 2J3-A)等購入	51	雑役務費	巡視船おきなわ延命工事	1,156
消耗品費	パウスラスト交換部品等購入	18	雑役務費	巡視船おきなわ延命工事追加	17
計		216	計		3,189
C.東京都水道局長			D.独立行政法人国立印刷局		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	水道料	4	雑役務費	官報公告料	14
計		4	計		14
E.株式会社りゆうせき			F. サンセイ株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
燃料費	A重油購入	2,876	雑役務費	巡視船艇定検修理等	415
燃料費	軽油購入	427	雑役務費	巡視船艇定期修理	280
燃料費	特定内燃油等	29	雑役務費	巡視船艇臨時修理等	21
計		3,332	計		716
G.石垣市水道事業石垣市長			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
光熱水量	水道料	8			
計		8	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	新東亜交易株式会社	6010001018290	ハウスラスト交換部品等購入	216	一般競争入札	1	97%	
2	サマユ株式会社	8250001005503	フィンスタビライザ交換部品等購入	190	一般競争入札	1	99%	
3	株式会社ディーゼルユナイテッド	1010001023411	主機関交換部品等購入	151	一般競争入札	1	98%	
4	ヤンマー株式会社	1010001059488	発電機等購入	80	一般競争入札	1	97%	
5	ジャパンマリンユナイテッド株式会社	8020001076641	測量船昭洋三中検修理等	70	一般競争入札	1	91%	
6	三洋商事株式会社	0050100044528	照明弾等購入	68	一般競争入札	1	98%	
7	伊藤忠エネクス株式会社	9010401078551	燃料費	67	一般競争入札	1	92%	
8	MTU Japan株式会社	2010001097652	主機関交換部品等購入	61	一般競争入札	1	100%	
9	渦潮電機株式会社	1500001011226	機関監視制御装置等購入	61	一般競争入札	1	98%	
10	大洋電機株式会社	3011401003843	配電盤等購入	53	一般競争入札	1	98%	

B.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	ジャパンマリンユナイテッド株式会社	8020001076641	巡視船延命工事	3,188	-	-	-	
2	住重特機サービス株式会社	3012701002295	巡視船搭載武器整備等	135	随意契約 (その他)	-	-	
3	株式会社日本製鋼所	5010701019531	巡視船搭載武器整備等	118	随意契約 (その他)	-	-	
4	日鋼特機株式会社	7011101040547	巡視船搭載武器整備等	57	随意契約 (その他)	-	-	
5	三菱重工工業株式会社	7010401050387	遠隔監視探証装置等購入	57	随意契約 (その他)	-	-	
6	三菱電機株式会社	4010001008772	巡視船搭載武器管制装置整備等	47	随意契約 (その他)	-	-	
7	東京計器株式会社	3010801008436	測量船海洋臨時修理等	25	随意契約 (その他)	-	-	
8	株式会社カナデン	7010401007116	巡視船搭載武器管制装置整備等	22	随意契約 (その他)	-	-	
9	一般財団法人日本水路協会	7010805001912	海図購入等	17	随意契約 (その他)	-	-	
10	長野日本無線株式会社	8100001002473	通信設備等購入	7	随意契約 (その他)	-	-	

C.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京都水道局長	8000020130001	水道料	4	随意契約 (その他)	-	-	

D.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	独立行政法人国立印刷局	6010405003434	官報公告料	14	随意契約 (その他)	-	-	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社りゅうせき	5360001009256	燃料費等	3,332	一般競争入札	1	91%	離島(沖縄)という地理的要因等から対応できる業者が一者しかないため一者応札となった。
2	新潟原動機株式会社	9010001081674	主機関整備部品等購入	1,266	一般競争入札	1	97%	主機関整備の際に、製造元の部品でしか対応できなかったため一者応札となった。
3	サノヤス造船株式会社	8120001166456	主機関整備部品等購入	905	一般競争入札	1	99%	
4	関東タス株式会社	3020001053125	燃料費等	610	一般競争入札	1	92%	
5	富永物産株式会社	6010001052075	主機関整備部品等購入	445	一般競争入札	1	96%	
6	三菱ふそうトラック・バス株式会社	7020001078696	主機関整備部品等購入	282	一般競争入札	1	99%	
7	株式会社池貝ディーゼル	1050001021733	主機関整備部品等購入	236	一般競争入札	1	91%	
8	カメイ株式会社	5370001003340	燃料費等	232	一般競争入札	1	100%	
9	京都府漁業協同組合	5130005012031	燃料費等	211	一般競争入札	1	97%	
10	共和工業株式会社	9240001030393	主機関整備部品等購入	204	一般競争入札	1	97%	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	サンセイ株式会社	3120001055482	巡視船定期修理等	716	随意契約 (その他)	2	99%	
2	株式会社神田造船所	9240001025633	巡視船定期修理等	614	随意契約 (その他)	1	100%	
3	サノヤス造船株式会社	8120001166456	巡視船定期修理等	535	随意契約 (その他)	3	98%	
4	内海造船株式会社	9240001038924	巡視船定期修理等	470	随意契約 (その他)	2	95%	
5	鹿児島ドック鉄工株式会社	1340001000971	巡視船定期修理等	269	随意契約 (その他)	1	98%	
6	新潟原動機株式会社	9010001081674	巡視船定期修理等	242	随意契約 (その他)	3	94%	
7	新潟造船株式会社	7110001006714	巡視船定期修理等	183	随意契約 (その他)	1	95%	
8	函館どつく株式会社	6440001004124	巡視船定期修理等	167	随意契約 (その他)	1	99%	
9	三菱重工工業株式会社	7010401050387	遠隔監視探証装置等修理	157	随意契約 (その他)	2	96%	
10	函東工業株式会社	7440001000394	巡視船定期修理等	156	随意契約 (その他)	1	99%	

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	石垣市水道事業石垣市長	1000020472077	船舶給水料	8	随意契約 (その他)	-	-	
2	福岡市収入役(港営課)	3000020401307	給水料	5	随意契約 (その他)	-	-	
3	横浜市水道事業管理者水道局長	3000020141003	水道料	4	随意契約 (その他)	-	-	
4	呉市上下水道事業管理者	9000020342025	上下水道料金等	4	随意契約 (その他)	-	-	
5	釧路市港湾整備事業会計釧路市長	7000020012068	船舶給水料	3	随意契約 (その他)	-	-	
6	塩釜市水道事業	9000020042030	給水料	2	随意契約 (その他)	-	-	
7	神戸市収入役給水使用料	9000020281000	給水料	2	随意契約 (その他)	-	-	
8	宮古島市会計管理者	4000020472140	船舶給水料	2	随意契約 (その他)	-	-	
9	小樽市公営企業管理者	9000020012033	水道料	2	随意契約 (その他)	-	-	
10	新潟県新潟地域振興局長	5000020150002	給水料	1	随意契約 (その他)	-	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	

#### 国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	B	ジャパンマリンユナイテッド株式会社	8020001076641	巡視船つがる延命工事	2,016	随意契約 (その他)	1	-	
2	B	ジャパンマリンユナイテッド株式会社	8020001076641	巡視船おきなわ延命工事	1,156	随意契約 (その他)	1	-	

平成28年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	航空機の運航に関する経費			<b>担当部局庁</b>	海上保安庁装備技術部			<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始年度</b>	昭和23年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	航空機課			課長 川口 修	
<b>会計区分</b>	一般会計								
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	海上保安庁法第5条第1項第29号			<b>関係する計画、通知等</b>	—				
<b>主要政策・施策</b>	海洋政策			<b>主要経費</b>	その他の事項経費				
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	法令の海上における励行、海難救助、海洋汚染等の防止、海上における犯罪の予防及び鎮圧、海上における犯人の捜査及び逮捕、海上における船舶交通に関する規制、水路、航路標識に関する事務その他海上の安全の確保に関する事務並びにこれらに附帯する事項に関する事務を適確に行い、海上の安全及び治安の確保を図るものである。								
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	海上保安庁は、海難救助、犯罪の予防及び鎮圧、海上防災、海上交通安全、海洋汚染防止等に係る業務を24時間365日行っているが、さらにこのような業務に加え、近年、不審船対応、テロ対策、尖閣諸島等における領海警備、海洋権益の保全に関する業務にも対応することが必要となっている。これら質的・量的に拡大している業務を適確に遂行するためには、そのための重要なアセットである航空機を適正に維持するとともに、運航に必要な燃料を確保することが必要不可欠であるところ、法定整備を始めとする各種整備や修繕を行っているほか、海難救助やしゅう戒活動等を実施するための燃料の供給等を行っている。 ※【参考】海上保安庁法第4条 海上保安庁の船舶及び航空機は、航路標識を維持し、水路測量及び海象観測を行い、海上における治安を維持し、遭難船員に援助を与え、又は海難に際し人命及び財産を保護するのに適当な構造、設備及び性能を有する船舶及び航空機でなければならない。								
<b>実施方法</b>	直接実施								
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求			
	予算の状況	当初予算	7,760	8,184	9,073	9,336	12,092		
		補正予算	-	527	29				
		前年度から繰越し	-	-	-	0			
		翌年度へ繰越し	-	-	-				
		予備費等	-	-	-				
	計	7,760	8,711	9,102	9,336	12,092			
執行額	7,703	8,469	8,926						
執行率(%)	99%	97%	98%						
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 27 年度
	海上保安業務は、巡視船艇、航空機、陸上部署が相互に連携して我が国の広大な管轄海域を昼夜を分かたずカバーすること等により効果があがるものであり、個別の船艇、航空機、陸上施設の整備と結び付けて効果を把握することは困難であり不適當。また、犯罪の防止や領海警備といった数値化が困難な業務が多々あり、全てを定量的に評価していない。現在、巡視船艇・航空機の整備を含む海上保安体制の整備について、要救助海難の救助率、テロ活動による被害発生件数といった指標を基に政策評価を実施。	要救助海難の救助率	成果実績	%	96	95	97	-	97
			目標値	%	95	95	95	-	95
			達成度	%	101	100	102	-	102
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載 <input type="checkbox"/> チェック									
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>	活動指標	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	航空機の燃料供給(ジェット燃料)	活動実績	万KL	1.6	1.9	1.6	-		
当初見込み		万KL	2.1	2.2	2.3	2.3			
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	執行額/航空機数	単位当たりコスト	百万円	106	114	122	126		
計算式		百万円/機	7,703/73	8,469/74	8926/74	9336/74			

平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由
	航空機及船舶運航費	9,336	12,092	「新しい日本のための優先課題推進枠」2,161百万円
計	9,336	12,092		

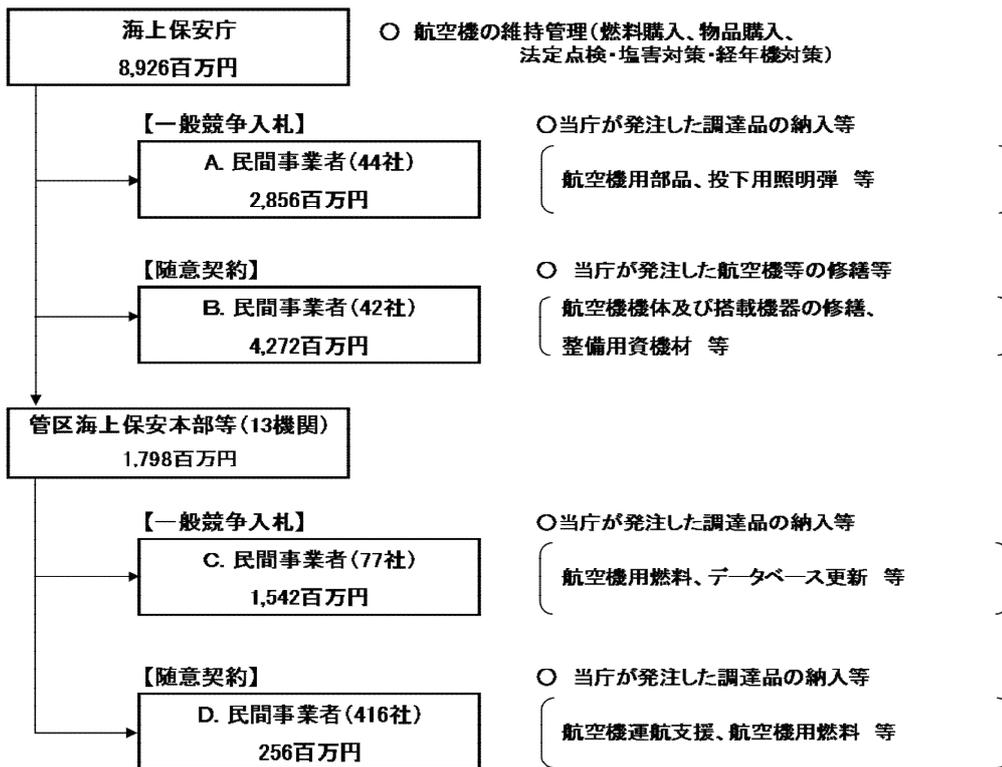
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保							
	施策	18 船舶交通の安全と海上の治安を確保する							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		要救助海難の救助率	実績値	%	96	95	97	-	-
			目標値	%	95	95	95	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	海上保安業務は、巡視船艇、航空機、陸上部署が相互に連携して我が国の広大な管轄海域を昼夜を分かたずカバーすること等により効果が上がるものであり、個別の船艇、航空機、陸上施設の整備と結び付けて効果を把握することは困難であることから、現在、巡視船艇・航空機の整備を含む海上保安体制の整備について、要救助海難の救助率という指標を本事業の成果の一つとしている。								
	改革項目	分野:	-						
	アクション・プログラム	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
			成果実績						
目標値									
達成度		%							
KPI (第二階層)			単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
		成果実績							
	目標値								
達成度	%								
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

**事業所管部局による点検・改善**

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	わが国の主権の確保、海洋権益の保全を図るために必要な体制の整備を推進、及び執行体制の強化を図ることは国が実施しなければならず、かつ、優先度が高い。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	同上
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	同上
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	航空機等の整備について秘匿性の低いものに関しては、一般競争入札にし、競争性・透明性の確保に努めている。しかし、航空機及び航空機用部品を扱うことの出来る業者自体が少なく一般競争入札を実施しても一者応札となった案件がある。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	また、航空機及び航空機用部品関連の契約案件の中には航空機及び装備品の性能等業務上、秘匿性の高いものが含まれる場合があるが随意契約(秘密)の契約方式のほか随意契約(公募)の契約方式を用いて競争性を確保している。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	調達は法令に基づく一般競争、公募の実施により競争性を確保することはもとより、市場調査や他機関との情報共有を重ねコスト削減に努めている。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	同上
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	調達は法令に基づく一般競争、公募の実施により競争性を確保することはもとより、市場調査や他機関との情報共有を重ねコスト削減に努めている。	

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	成果実績は成果目標を達成したものとなっている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	老朽・旧式化が顕著な機体について重点的に代替整備を進めることに加え、計画的な整備や長期使用が見込まれる枯渇部品の確保を図っている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	同上	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	同上	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
	-	-	-		
	-	-	-		
	-	-	-		
	-	-	-		
点検・改善結果	点検結果	領海警備や海洋権益の保全を図るため、固定翼航空機によるしゅう戒監視体制を強化している。修繕に関しては、引き続き職員による点検整備を増やすことで業者による整備間隔を延伸したり、解役が迫った航空機について、法定点検が必要となる所定の飛行時間に達しないよう運用を調整し、節減を図っている。			
	改善の方向性	引き続き、調達方式の見直し等により、調達コストの縮減に努める。			
<b>外部有識者の所見</b>					
-					
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>					
事業内容の一部改善の	引き続き、領海警備や海洋権益保全の必要性に鑑み、財政上の制約も踏まえつつ、運航費のあり方を見直すとともに、調達方法の改善にも努め、計画的な調達を行っていくべき。				
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>					
執行等改善	行政事業レビューチーム所見を踏まえ、引き続き必要な運航費の確保を図るとともに、職員による整備等について見直した。				
<b>備考</b>					
-					
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>					
平成22年度	518	平成23年度	496	平成24年度	541
平成25年度	207	平成26年度	200	平成27年度	204

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



○ 航空機の維持管理(燃料購入、物品購入、法定点検・塩害対策・経年機対策)

○ 当庁が発注した調達品の納入等

〔 航空機用部品、投下用照明弾 等 〕

○ 当庁が発注した航空機等の修繕等

〔 航空機機体及び搭載機器の修繕、整備用資機材 等 〕

○ 当庁が発注した調達品の納入等

〔 航空機用燃料、データベース更新 等 〕

○ 当庁が発注した調達品の納入等

〔 航空機運航支援、航空機用燃料 等 〕

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

【随意契約】

航空機の修繕等については、仕様書や図面・図の行為を秘密にする必要がある事項が含まれており、仮に一般競争入札として公告した場合、性能や機能を記載した仕様書・図面などが公となり、海上保安庁の業務に支障を来すため、会計法、予算決算及び会計令、国の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令により、国の行為を秘密にする必要があるものとして、随意契約によっているが、情報の管理とともに、契約時における競争性を確保することも重要なため、国の行為を秘密にする必要がある場合であっても、可能な限り公募による契約を行い、契約時における競争性を確保している。また、契約金額が少額である場合も同様・随意契約によっているが、なるべく2人以上から見積書を徴し、契約を行っている。

(国の行為を秘密にする必要がある事項)

- 防弾資器材の性能、機能、保管場所等の情報
- 航空機用電子機器(監視レーダー、監視装置)の性能、配置等に関する情報 等

(参考)

「会計法」

第二十九条の三 契約担当官及び支出負担担当官(以下「契約担当官等」という。)は、売買、貸借、請負その他の契約を締結する場合においては、第三項及び第四項に規定する場合を除き、公告して申込みをさせることにより競争に付さなければならない。

(中略)

四 契約の性質又は目的が競争を許さない場合、緊急の必要により競争に付することができない場合及び競争に付することが不利と認められる場合においては、政令の定めるところにより、随意契約によるものとする。

五 契約に係る予定価格が少額である場合その他政令で定める場合においては、第一項及び第三項の規定にかかわらず、政令の定めるところにより、指名競争に付し又は随意契約によることができる。

「予算決算及び会計令」

(随意契約によることができる場合)

第九十九条 会計法第二十九条の三第五項の規定により随意契約によることができる場合は、次に掲げる場合とする。

- 一 国の行為を秘密にする必要があるとき。
- 二 予定価格が二百五十万円を超えない工事又は製造をさせるとき。
- 三 予定価格が百六十万円を超えない財産を買い入れるとき。

(中略)

七 工事又は製造の請負、財産の売買及び物件の貸借以外の契約でその予定価格が百万円を超えないものをするとき。

(見積書の徴取)

第九十九条の六 契約担当官等は、随意契約しようとするときは、なるべく二人以上の者から見積書を徴さなければならない。

「国の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令」

第三条 この政令は、国の締結する調達契約であつて、当該調達契約に係る予定価格(中略)が財務大臣の定める区分に及び財務大臣の定める額以上の額であるものに関する事務について適用する。ただし、次に掲げる調達契約に関する事務については、この限りでない。

(中略)

三 物品等の調達契約(防衛省に関する経費によるものを除く。)又は特定役務の調達契約であつて、当該調達契約に係る国の行為を秘密にする必要があるもの

※ 財務大臣の定める区分に及び財務大臣の定める額(平成20・21年度の金額)

- 一般物品又は特定役務  
1,700万円以上(14,000万円以上の場合は総合評価方式)

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.新東亜交易株式会社			B.富士重工業株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務費	航空機用部品整備	656	役務費	航空機整備	164
役務費	航空機用部品整備	116		航空機整備	99
役務費	航空機整備に必要な技術情報提供	5		航空機整備	91
物品購入費	航空機用部品買入	5		航空機整備	89
物品購入費	航空機用補用買入	5		航空機整備	68
役務費	航空機整備に必要な技術情報提供	1		航空機整備	63
				航空機整備	63
				航空機整備	52
				航空機整備	49
				航空機整備	40
計		788	計		778
C.石野礦油株式会社			D.株式会社アイ・イー・エスエス		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
燃料費	航空機用燃料買入	290	役務費	航空機飛行支援業務	22
計		290	計		22
E.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
G.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載  チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	新東亜交易株式会社	6010001018290	航空機用部品整備	656	一般競争入札	1	99.2%	
2	新東亜交易株式会社	6010001018290	航空機用部品整備	116	一般競争入札	3	95.7%	
3	新東亜交易株式会社	6010001018290	航空機整備に必要な技術情報提供	5	一般競争入札	1	98.9%	
4	新東亜交易株式会社	6010001018290	航空機用部品買入	5	一般競争入札	1	99.3%	
5	新東亜交易株式会社	6010001018290	航空機用補用買入	5	一般競争入札	1	100%	
6	新東亜交易株式会社	6010001018290	航空機整備に必要な技術情報提供	1	一般競争入札	1	98.8%	
7	エアバス・ヘリコプターズ・ジャパン株式会社	6010401055438	航空機用部品整備	152	一般競争入札	1	92.1%	
8	三井物産エアロスペース株式会社	6010401029045	航空機用部品整備	97	一般競争入札	1	85%	
9	日本エアロスペース株式会社	5010401053632	航空機用部品整備	73	一般競争入札	1	99.4%	
10	株式会社JALUX	6010701007411	航空機用部品買入	69	一般競争入札	1	97.5%	
11	株式会社JALUX	6010701007411	航空機用部品買入	62	一般競争入札	1	97.5%	
12	三洋商事株式会社	5010001044528	航空機用火工品買入	63	一般競争入札	1	99.9%	
13	株式会社ティー・エム・シー・インターナショナル	1011001032443	航空機用部品整備	60	一般競争入札	2	84.1%	
14	株式会社ティー・エム・シー・インターナショナル	1011001032443	航空機用部品整備	51	一般競争入札	2	95.3%	
15	株式会社ティー・エム・シー・インターナショナル	1011001032443	航空機用部品買入	50	一般競争入札	1	99.8%	
16	株式会社ティー・エム・シー・インターナショナル	1011001032443	航空機用部品整備	48	一般競争入札	1	98.3%	
17	株式会社ティー・エム・シー・インターナショナル	1011001032443	航空機用部品整備	45	一般競争入札	2	93.5%	
18	株式会社ジャムコ	3012401013345	航空機用部品整備	59	一般競争入札	1	100%	
19	富士重工業株式会社	5011101019196	航空機用部品整備	40	一般競争入札	1	99.5%	
20	日本航空高圧株式会社	3030001018102	航空機用部品整備	40	一般競争入札	1	100%	

B.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	富士重工業株式会社	5011101019196	航空機整備	164	随意契約 (公募)	-	-	
2	富士重工業株式会社	5011101019196	航空機整備	99	随意契約 (その他)	-	-	
3	富士重工業株式会社	5011101019196	航空機整備	91	随意契約 (その他)	-	-	
4	富士重工業株式会社	5011101019196	航空機整備	89	随意契約 (その他)	-	-	
5	富士重工業株式会社	5011101019196	航空機整備	68	随意契約 (その他)	-	-	
6	富士重工業株式会社	5011101019196	航空機整備	63	随意契約 (その他)	-	-	
7	富士重工業株式会社	5011101019196	航空機整備	63	随意契約 (その他)	-	-	
8	富士重工業株式会社	5011101019196	航空機整備	52	随意契約 (その他)	-	-	
9	富士重工業株式会社	5011101019196	航空機整備	49	随意契約 (その他)	-	-	
10	富士重工業株式会社	5011101019196	航空機整備	40	随意契約 (その他)	-	-	
11	株式会社ティー・エム・シー・インターナショナル	1011001032443	航空機整備	588	随意契約 (公募)	-	-	

12	株式会社ディー・エム・シー・インターナショナル	1011001032443	航空機用部品整備	95	随意契約 (その他)	-	-	
13	株式会社ジヤムコ	3012401013345	航空機整備	159	随意契約 (公募)	-	-	
14	株式会社ジヤムコ	3012401013345	航空機整備	57	随意契約 (公募)	-	-	
15	日本飛行機株式会社	1020001006613	航空機整備	155	随意契約 (公募)	-	-	
16	日本飛行機株式会社	1020001006613	航空機整備	112	随意契約 (公募)	-	-	
17	日本飛行機株式会社	1020001006613	航空機整備	56	随意契約 (その他)	-	-	
18	日本飛行機株式会社	1020001006613	航空機整備	51	随意契約 (その他)	-	-	
19	日本エアコミューター株式会社	1340001007760	航空機整備	82	随意契約 (公募)	-	-	
20	日本エアコミューター株式会社	1340001007760	航空機整備	65	随意契約 (その他)	-	-	
21	日本エアコミューター株式会社	1340001007760	航空機整備	54	随意契約 (その他)	-	-	
22	日本エアコミューター株式会社	1340001007760	航空機整備	50	随意契約 (その他)	-	-	
23	エアバス・ヘリコプターズ・ジャパン株式会社	6010401055438	航空機整備	79	随意契約 (公募)	-	-	
24	エアバス・ヘリコプターズ・ジャパン株式会社	1011001032443	航空機整備	57	随意契約 (その他)	-	-	
25	タレスジャパン株式会社	4010401057023	航空機用部品買入	73	随意契約 (その他)	-	-	
26	三井物産エアロスペース株式会社	6010401029045	航空機整備	71	随意契約 (その他)	-	-	
27	MHIエアロエンジンサービス株式会社	4180001075607	航空機用部品整備	57	随意契約 (その他)	-	-	
28	日本トランスオーシャン航空株式会社	3360001001727	航空機整備	44	随意契約 (その他)	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	石野礦油株式会社	1010801000923	航空機燃料買入	290	一般競争入札	3	100%	
2	株式会社沖航燃	3360001000613	航空機燃料買入	191	一般競争入札	1	97.5%	
3	千歳空港モーターサービス株式会社	7430001043808	航空機燃料買入	96	一般競争入札	1	100%	
4	国際航空給油株式会社米子空港事業所	2010001043103	航空機燃料買入	88	一般競争入札	1	98%	
5	JX日鉱日石エネルギー株式会社沖縄支店	-	航空機燃料買入	73	一般競争入札	1	98.8%	
6	株式会社シェル石油大阪発売所	7120001055693	航空機燃料買入	56	一般競争入札	3	98.9%	
7	株式会社サンロード	5340001007435	航空機燃料買入	48	一般競争入札	1	100%	
8	マイナミ空港サービス株式会社	4010401027835	航空機燃料買入	42	一般競争入札	3	97.3%	
9	出光アヴィエーション株式会社	1010001092695	航空機燃料買入	36	一般競争入札	2	90.8%	
10	出光興産株式会社	9010001011318	航空機燃料買入	33	一般競争入札	1	93.1%	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社アイ・イー・エスエス	1040001042680	航空機飛行業務支援(羽田航空基地)	22	随意契約(その他)	-	-	
2	ローデ・シュワルツ・ジャパン株式会社	0301110103560	航空機整備用工具整備(羽田航空基地)	2	随意契約(その他)	-	-	
3	海山商事株式会社	3013301035677	消火器5個買入(羽田航空基地)	2	随意契約(少額)	-	-	
4	有限会社スカイライフ	-	ヘッドセット(H10-26)ほか3点の買入(第四管区)	2	随意契約(少額)	-	-	
5	加藤船用品工業株式会社	1010601001766	一般工具等買入(羽田航空基地)	1	随意契約(少額)	-	-	
6	北海道船用品株式会社函館支店	8430001057055	食器用洗剤10個ほか86点買入(函館航空基地)	1	随意契約(少額)	-	-	
7	有限会社尾古鉄工所	9270002007644	作業台2台買入(第八管区)	1	随意契約(少額)	-	-	
8	有限会社エコテック	3360002014686	救難マット2個ほか27点買入(第十一管区)	1	随意契約(少額)	-	-	
9	マイナミ空港サービス株式会社	4010401027835	航空機用油脂類買入(第九管区)	1	随意契約(少額)	-	-	
10	株式会社オオニシ	-	監視カメラ1個ほか4点買入(羽田航空基地)	1	随意契約(少額)	-	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	

#### 国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	B	タレスジャパン株式会社	4010401057023	航空機用部品買入	73	随意契約(その他)	-	-	

平成28年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	治安及び救難体制の整備に関する経費			<b>担当部局</b>	海上保安庁警備救難部		<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始年度</b>	昭和23年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	管理課		課長 瀬口 良夫			
<b>会計区分</b>	一般会計									
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	海上保安庁法第5条第1項 第1～3、6、7、12～18、25号			<b>関係する計画、通知等</b>	-					
<b>主要政策・施策</b>	海洋政策、交通安全対策、2020年東京オリパラ			<b>主要経費</b>	その他の事項経費					
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	法令の海上における励行、海難救助、海洋汚染等の防止、海上における犯罪の予防及び鎮圧、海上における犯人の捜査及び逮捕、海上における船舶交通に関する規制、水路、航路標識に関する事務その他海上の安全の確保に関する事務並びにこれらに附帯する事項に関する事務を的確に行い、海上の安全及び治安の確保を図るものである。									
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	海上保安庁は、海難救助、犯罪の予防及び鎮圧等に係る事務を24時間365日行っているが、さらにこのような事務に加え、近年、不審船対応、テロ対策、尖閣諸島等における領海警備、海洋権益の保全に関する業務にも対応することが必要となっている。これら質的・量的に拡大している業務を的確に遂行するためには、夜間における警戒や隠密監視を行うための暗視双眼鏡、犯罪捜査時に証拠を的確に収集・保全するためのカメラ等の捜査資器材、転覆船の船内から要救助者を救出するための潜水資器材等が必要不可欠であるところ、これらの整備・維持を行っている。また、人命救助活動や事件現場における犯罪捜査活動を実際に行う個々の海上保安官に対し、各種の訓練・研修を行うことにより、これらの者の業務遂行能力を維持・向上させ、もって治安・海難対応体制の維持を図っている。									
<b>実施方法</b>	直接実施									
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	6,704	7,493	8,435	8,052	8,711			
		補正予算	44	231	246					
		前年度から繰越し	457	55	204	35				
		翌年度へ繰越し	▲ 55	▲ 204	▲ 35					
		予備費等	23	0	1,089					
	計	7,173	7,575	9,939	8,087	8,711				
	執行額	6,968	7,245	9,428						
執行率 (%)	97%	96%	95%							
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 27 年度	
	要救助海難の救助率95%以上	要救助海難の救助率(第3次海上保安業遂行計画評価書)	成果実績	%	96	95	97	-	97	
			目標値	%	95	95	95	-	95	
			達成度	%	101	100	102	-	102	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								<input type="checkbox"/> チェック		
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>	活動指標	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込				
	救助者	活動実績	人	1,807	1,834	1,150	-			
		当初見込み	人	-	-	-	-			
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>	活動指標	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込				
	犯罪処理状況	活動実績	人	7,201	7,062	7,459	-			
		当初見込み	人	-	-	-	-			
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>	活動指標	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込				
	立入検査数	活動実績	人	32,037	29,625	33,615	-			
		当初見込み	人	-	-	-	-			
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込				
	航海日当食卓料 / 隻数	単位当たりコスト	百万円	7	7	7	7			
		計算式	/	2431/357	2597/366	2802/366	2766/369			
平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由						
	航海日当食卓料	2,766	2,771	百万円未満を四捨五入しているため「予算額・執行額」欄に誤差が生じている。「新しい日本のための優先課題推進枠」730百万円						
	庁費	1,833	2,024							
	移転費	261	0							
	装備費	583	1,043							
	土地建物借料	667	673							
	その他【別紙4】	1,941.2	2,199							
計	8,051.2	8,710								

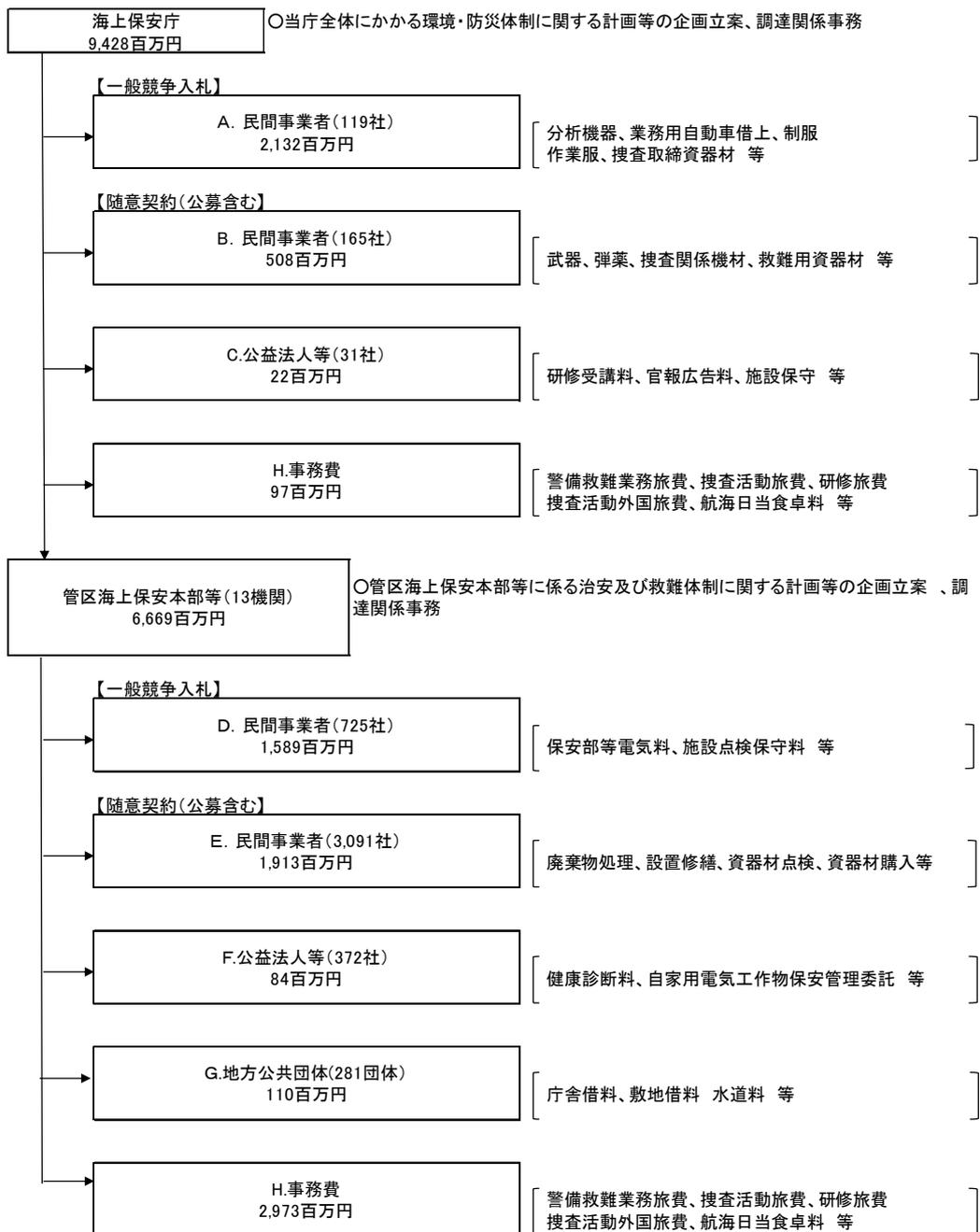
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保								
	施策	18 船舶交通の安全と海上の治安を確保する								
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
		要救助海難の救助率	実績値	%	96	95	97	-	-	
			目標値	%	95	95	95	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	海上保安業務は、巡視船艇・航空機が相互に連携して我が国の広大な管轄海域を昼夜を分かたずカバーすること等により成果が上がるものである。犯罪の抑止や領海警備は、個々の経費と結び付けて成果を把握することは不適當であることから、要救助者海難の救助率という指標を本事業の成果の一つとしている。									
	改革項目	分野:	-							
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
		成果実績								
目標値										
達成度		%								
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
	成果実績									
	目標値									
	達成度		%							
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	海上保安庁法の規定に基づき、法令の海上における励行、海難救助、海洋汚染等の防止、海上における犯罪の予防及び鎮圧、海上における犯人の捜査及び逮捕等を行うのもで広く国民のニーズがあり、国が実施すべき事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	同上
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	同上
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	総合評価入札、随意契約(企画競争)において一者応札又は、一者応募となったものはない。一般競争入札において一者応札となった契約は、海外からの輸入製品等であり仕様書により入札を困難にしたものではない。引き続き一般競争による手続きを原則として競争性の確保に努める。 随意契約と実施する場合においても、なるべく二者以上から見積書を徴しているが、随意契約の一部(小額随意契約)には競争性のないものも含まれる。
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	競争性を確保するための契約に努めている。	

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	要救助海難の救助率、海上及び海上からのテロ活動による被害の発生件数とも、目標を達成している。 海上保安業務は、巡視船艇・航空機が相互に連携して我が国の広大な管轄海域を昼夜を分かたずカバーすること等により成果が上がるものであることから、個々の経費と結び付けて成果を把握することは不適當。また、犯罪の抑止や領海警備といった数値化が困難な業務が多々あり、すべてを定量的に評価はしていない。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	治安の確保、海難救助等に必要となる特殊な装備品を取得・維持管理するため、限られた予算を有効に活用し、引き続きコスト削減に努める必要がある。				
	改善の方向性	一般競争入札において一者応札となっている契約について、引き続き競争性を確保するための企業の調査及び価格の市場調査等に努める必要がある。				
<b>外部有識者の所見</b>						
<p>事業目的、成果目標、成果指標、活動指標等、妥当であり、予算内訳も含め、予算管理も良好と思われる。海難救助率95%以上の目標に対して、それ以上の達成度をほこっており、適正と思料する。「犯罪の抑止や領海警備といった数値化が困難な業務が多々あり、すべてを定量的に評価していない」とのことであるが、益々重要性を増すテロ対策、領海警備等に鑑み、また、多額の予算を執行していることから、可及的に客観的に目標の達成度を測るためにも、保安官の訓練や警備、機器整備の回数等、できる限り目標を数値化することも検討に値すると思われる。</p>						
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>						
現状通り	<p>海上の治安及び安全の確保を図るための本事業は益々重要性を増しているが、事業目的の達成度を測るため、犯罪の抑止や領海の警備等成果目標を数値化することが困難な業務を除き、できる限り目標の数値化を図る必要がある。</p>					
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>						
現状通り	<p>成果目標を数値化することが可能な業務等がないかを今後検討していく。 また、引続き効果的な予算執行に取り組む。</p>					
<b>備考</b>						
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>						
平成22年度	519	平成23年度	497	平成24年度	543	
平成25年度	208	平成26年度	201	平成27年度	205	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)

A.株式会社ニシエフ			B.日本工機株式会社		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
備品費	資器材購入	161	消耗品費	弾薬購入	78
備品費	資器材購入	52	消耗品費	弾薬購入	54
計		213	計		132
C.学校法人阿弥陀寺教育学園			D.株式会社F-POWER		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
雑役務費	研修受講料	11	光熱水料	光熱水料金	51
計		11	計		51
E.株式会社銀座銃砲店			F.独立行政法人 都市再生機構		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
備品費	資器材購入	247	借料	敷地借料	5
消耗品費	資器材購入	8			
雑役務費	資器材保管	2			
計		257	計		5
G.高知県			H.11管区海上保安本部		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
借料	敷地借上	13	航海日当食卓料	第十一管区海上保安本部所属の職員が船艇に乗船した際に支払われる経費	374
			旅費	第十一管区海上保安本部所属の職員が業務に従事するための旅費	37
			非常勤職員手当	第十一管区海上保安本部所属の非常勤職員に対して支払われる経費	8
計		13	計		419

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ニシエフ	7250001006915	資器材購入	161	一般競争入札	1	97%	
2	株式会社ニシエフ	7250001006915	資器材購入	52	一般競争入札	1	88%	
3	山碁物産株式会社	3120001091321	資器材購入	151	一般競争入札	3	95%	
4	山碁物産株式会社	3120001091321	資器材購入	14	一般競争入札	2	73%	
5	株式会社武蔵富装	6010001030519	資器材購入	40	一般競争入札	4	91%	
6	株式会社武蔵富装	6010001030519	資器材購入	31	一般競争入札	5	98%	
7	トーエイ株式会社	1010601049459	資器材購入	85	一般競争入札	2	97%	
8	トーエイ株式会社	1010601049459	資器材購入	2	一般競争入札	2	87%	
9	双日株式会社	5010401049977	資器材購入	26	一般競争入札	1	95%	
10	双日株式会社	5010401049977	資器材購入	16	一般競争入札	2	87%	
11	イズミ産業株式会社	2011801005960	資器材購入	23	一般競争入札	3	97%	
12	イズミ産業株式会社	2011801005960	資器材購入	18	一般競争入札	2	98%	
13	神山産業株式会社	1010401007261	資器材購入	28	一般競争入札	2	99%	
14	神山産業株式会社	1010401007261	資器材購入	19	一般競争入札	2	96%	
15	株式会社レッツ・コーポレーション	9010001064646	資器材購入	17	一般競争入札	4	56%	
16	株式会社レッツ・コーポレーション	9010001064646	資器材購入	12	一般競争入札	1	90%	
17	株式会社ジャスカ	6260001013671	資器材購入	33	一般競争入札	2	89%	
18	株式会社ジャスカ	6260001013671	資器材購入	6	一般競争入札	2	97%	
19	MHIEアロエンジンサービス株式会社	4180001675607	資器材購入	38	一般競争入札	1	98%	

B.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本工機株式会社	9010401022427	資器材購入	78	随意契約 (その他)	1	46%	
2	日本工機株式会社	9010401022427	資器材購入	54	随意契約 (その他)	1	32%	
3	ダイキン工業株式会社	8120001059660	資器材購入	80	随意契約 (その他)	1	100%	
4	株式会社銀座銃砲店	1010001041116	資器材購入	37	随意契約 (その他)	1	100%	
5	株式会社銀座銃砲店	1010001041116	資器材購入	11	随意契約 (その他)	2	98%	
6	山碁物産株式会社	3120001091321	資器材購入	16	随意契約 (その他)	1	100%	
7	山碁物産株式会社	3120001091321	資器材購入	16	随意契約 (その他)	2	98%	
8	株式会社グローバルコム	4010501025920	資器材購入	26	随意契約 (その他)	1	99%	
9	株式会社リコー	2010801012579	資器材購入	15	随意契約 (その他)	1	100%	
10	旭精機工業株式会社	7180001079431	資器材購入	11	随意契約 (その他)	1	100%	
11	ダイセルパイロテクノクス株式会社	2070001007952	資器材購入	11	随意契約 (その他)	2	95%	
12	辰野株式会社	1120001077462	資器材購入	7	随意契約 (その他)	1	70%	
13	株式会社ジョーエイ	5011001003003	機器保守	2	随意契約 (その他)	1	92%	
14	株式会社ジョーエイ	5011001003003	機器保守	2	随意契約 (その他)	1	100%	
15	株式会社ジョーエイ	5011001003003	資器材購入	1	随意契約 (少額)	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	学校法人阿弥陀寺教育学園	1040005009073	研修受講	11	随意契約 (その他)	-	-	
2	独立行政法人国立印刷局	6010405003434	官報広告	4	随意契約 (その他)	-	-	
3	一般財団法人関東電気保安協会	9013305000548	ケーブル取替工事	1	随意契約 (少額)	-	-	
4	一般財団法人国際教育振興会	4011105005326	研修受講	1	随意契約 (少額)	-	-	
5	一般社団法人国際交流サービス協会	9040005019115	通訳	1	随意契約 (少額)	-	-	
6	一般財団法人日本人事試験研究センター	9011105004843	教養試験及び一般性各検査	1	随意契約 (少額)	-	-	
7	公益社団法人日本航空技術協会	4010805001898	研修受講	1	随意契約 (少額)	-	-	
8	公益財団法人海上保安協会	7010005000095	消耗品購入	1	随意契約 (少額)	-	-	
9	一般財団法人健康医学協会	9010005000176	身体検査	1	随意契約 (少額)	-	-	
10	学校法人日本医科大学	4010005002383	打合せに係る謝金	1	随意契約 (少額)	-	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社F-Power	2010701622133	電気料	50	一般競争入札	-	-	
2	伊藤忠エネクス株式会社	9010401078551	電気料	49	一般競争入札	-	-	
3	中部興産株式会社	0336009007344	宿舍借料	48	一般競争入札	1	-	
4	国際ビルサービス株式会社	8020001020203	機械保守	37	一般競争入札	3	-	
5	国際ビルサービス株式会社	8020001020203	清掃業務	8	一般競争入札	3	-	
6	株式会社銀座鉄砲店	1010001041116	資器材購入	42	一般競争入札	1	99%	
7	株式会社エネット	5011001026301	電気料	27	一般競争入札	-	-	
8	有限会社 秋建設	9360002011257	庁舎改修費	25	一般競争入札	4	38%	
9	株式会社 戸高製作所	6320001002863	資器材購入	1	一般競争入札	1	-	
10	株式会社佐藤渡辺	2010401031200	宿舍改修	25	一般競争入札	1	79%	
11	九州電力株式会社	4290001007004	電気料	22	一般競争入札	-	-	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社銀座銃砲店	1010001041116	資器材購入	246	随意契約 (その他)	-	-	
2	株式会社銀座銃砲店	1010001041116	資器材購入	7	随意契約 (その他)	-	-	
3	新関西国際空港株式会社	1120001169813	水道料	130	随意契約 (その他)	-	-	
4	コーンズテクノロジー株式会社	1010401098920	資器材購入	63	随意契約 (その他)	1	99%	
5	コーンズテクノロジー株式会社	1010401098920	資器材購入	25	随意契約 (公募)	1	100%	
6	住宅情報センター株式会社	0436001013738	宿舍借上	72	随意契約 (その他)	-	-	
7	中部興産株式会社	0336009007344	宿舍借上	25	随意契約 (その他)	-	-	
8	中部国際空港株式会社	7180001093548	空港使用料	21	随意契約 (その他)	-	-	
9	株式会社ナンポー通商	4360001004605	庁舎借上	21	随意契約 (その他)	-	-	
10	中間貯蔵・環境安全事業株式会社	2010401053420	廃棄物処理	17	随意契約 (その他)	-	-	
11	有限会社八重山ホーム	9360002021677	宿舍借上	17	随意契約 (その他)	-	-	
12	株式会社ブルークエスト	4020001101584	資器材購入	13	随意契約 (少額)	-	-	
13	北菱産業埠頭(株)	1430001015614	機器保守	12	随意契約 (その他)	-	-	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	独立行政法人 都市再生機構	1020005005090	宿舍借上	5	随意契約 (その他)	-	-	
2	公立大学法人 和歌山県立医科大学	3170005001874	委託料	3	随意契約 (その他)	-	-	
3	医療法人上善会	6120005008153	健康診断	3	一般競争入札	1	-	
4	医療法人寿仁会沖繩セントラル病院	5360005000392	健康診断	3	一般競争入札	1	-	
5	一般財団法人 海上災害防止センター	9020005011172	受講料	1	随意契約 (少額)	-	-	
6	国立大学法人熊本大学	2330005002106	司法解剖検査業務	1	随意契約 (少額)	-	-	
7	国立大学法人琉球大学	6360005001332	司法解剖検査業務	1	随意契約 (少額)	-	-	
8	国立大学法人長崎大学	3310005001777	司法解剖検査業務	1	随意契約 (少額)	-	-	
9	医療法人社団彩新会テレコムセンタービルクリニック	7010605000585	健康診断	1	随意契約 (少額)	-	-	
10	京都市立医科大学 収入口京都府公立大学	8700150026502	司法解剖検査業務	1	随意契約 (少額)	-	-	



費目	28年度当初予算	29年度当初予算	主な増減理由
主要国首脳会議開催職員旅費	1.500	0.000	
主要国首脳会議開催庁費	2.300	0.000	
弾薬費	321.400	311.400	
被服費	233.600	230.300	
各所修繕費	265.000	296.900	
活動旅費	293.000	239.400	
航空従事者研修費	286.800	299.800	
捜査費	186.900	164.400	
職員旅費	158.200	171.800	
海上警備対策旅費	82.700	136.600	
非常勤職員手当	49.100	50.200	
報償費	23.900	21.200	
協力援助者災害給付金	11.200	11.200	
賠償償還及び払戻金	9.800	9.800	
諸謝金	8.400	9.600	
国際水路機関等分担金	4.100	3.600	
委員等旅費	2.400	2.500	
被収容者等食糧費	0.400	0.400	
外地抑留者引取旅費	0.300	0.300	
証人等旅費	0.100	0.100	
帰住旅費	0.100	0.100	
船舶購入費	0.000	240.100	
計	1,941.200	2,199.700	

平成28年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	環境・防災体制の整備に関する経費			<b>担当部局庁</b>	海上保安庁警備救難部		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始年度</b>	昭和23年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	環境防災課		課長 金子 修久		
<b>会計区分</b>	一般会計								
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	海上保安庁法第5条第1項第11号			<b>関係する計画、通知等</b>	—				
<b>主要政策・施策</b>	海洋政策			<b>主要経費</b>	その他の事項経費				
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	法令の海上における励行、海難救助、海洋汚染等の防止、海上における犯罪の予防及び鎮圧、海上における犯人の捜査及び逮捕、海上における船舶交通に関する規制、水路、航路標識に関する事務その他海上の安全の確保に関する事務並びにこれらに附帯する事項に関する事務を的確に行い、海上の安全及び治安の確保を図るものである。								
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	海上保安庁は、海上防災、海洋汚染防止等に係る事務を24時間365日行っているところ、船舶海難により油等が流出した場合は、その被害は甚大となり、環境への影響も計り知れないものとなることから、海難の未然防止のため、海上交通ルールの制定、航路標識の設置、海図の刊行等を行っているが、その一方で、油等の流出を伴う船舶海難が毎年発生しているという現実を踏まえれば、事故発生時に迅速かつ効果的に防除措置を実施するための油回収装置等の資器材が必要不可欠であるところ、これらの整備・維持を行っている。 また、現場における防除活動を実際に行う個々の海上保安官に対し、各種の訓練・研修を行うことにより、これらの者の業務遂行能力を維持・向上させているほか、海洋汚染の未然防止を図る観点から、海事関係者や一般市民に対する海洋環境保全講習会を開催することにより、環境保全・防災体制の維持を図っている。								
<b>実施方法</b>	直接実施								
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	101	102	100	97	745		
		前年度から繰越し	-	-	-	0			
		翌年度へ繰越し	-	-	-				
		予備費等	-	-	-				
		計	101	102	101	97	745		
	執行額	99	98	93					
執行率(%)	98%	96%	92%						
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	事故発生時に、迅速かつ効果的に防除措置等を実施するための訓練を行い、防災体制の維持・向上を図る。	中央防災会議が決定した防災訓練等の実施回数	成果実績	回	8	10	9	-	-
			目標値	回	9	10	9	-	-
			達成度	%	89	100	100	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								<input type="checkbox"/> チェック	
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	防除措置を行った油流出事故件数	活動実績	件数	135	125	138	-		
		当初見込み	-	-	-	-	-		
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	X(油流出事故に対応するための主な資器材の維持経費)／Y(年間)	単位当たりコスト	円	61,000,000	61,000,000	60,000,000	-		
		計算式	X / Y		61,000,000円/年	61,000,000円/年	60,000,000円/年	-	
平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由					
	装備費	57	704	「新しい日本のための優先課題推進枠」56百万円のほか、油回収装置代替整備のため591百万円を要求。 百万円未満を四捨五入しているため、「予算額・執行額」欄と誤差が生じている。					
	職員旅費	20	20						
	庁費	19	20						
	海上警備対策旅費	0.5	0.5						
	諸謝金	0.2	0.2						
	委員等旅費	0.1	0.1						
計	96.8	744.8							

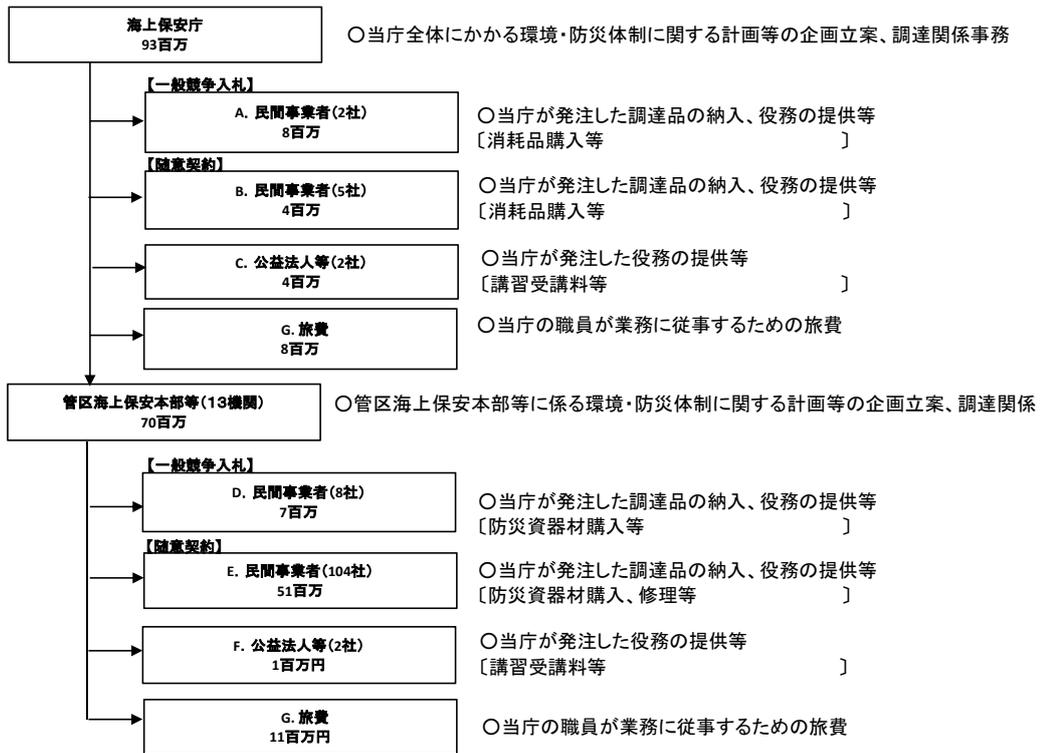
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保							
	施策	18 船舶交通の安全と海上の治安を確保する							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		事故発生時に、迅速かつ効果的に防除措置等を実施するための訓練を行い、防災体制の維持・向上を図る。	実績値	回	8	10	9	-	-
			目標値	回	9	10	9	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	海上保安業務は、巡視船艇・航空機が相互に連携して我が国の広大な管轄海域を昼夜問わずカバーすること等により成果が上がるものである。、犯罪の抑止や領海警備は、個々の経費と結び付けて成果を把握することは不適當であることから、訓練回数という指標を本事業の成果の一つとしている。								
	改革項目	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
		成果実績							
目標値									
達成度		%							
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
	成果実績								
	目標値								
	達成度	%							
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	海上保安庁法の規定に基づき、法令の海上における励行、海難救助、海洋汚染等の防止、海上における犯罪の予防及び鎮圧、海上における犯人の捜査及び逮捕等を行うもので広く国民のニーズがあり、国が実施すべき事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	同上
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	同上
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	総合評価入札、随意契約(企画競争)は、実施しておらず、一般競争入札において一者応札となった契約は、海外からの輸入製品等であり仕様書により入札を困難にしたものではない。引き続き一般競争による手続きを原則として競争性の確保に努める。 随意契約を実施する場合においても、なるべく二者以上から見積書を徴しているが、随意契約の一部(小額随意契約)には競争性のないものも含まれる。
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	競争性を確保するための契約につとめている	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	海上保安業務は、巡視船艇・航空機が相互に連携して我が国の広大な管轄海域を昼夜問わずカバーすること等により成果が上がるものであることから、個々の経費と結び付けて成果を把握することは不適當。また、事故災害の未然防止、犯罪の抑止や領海警備といった数値化が困難な業務が多々あり、すべてを定量的に評価はしていない。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	

<b>関連事業</b>	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
<b>点検・改善結果</b>	点検結果	環境保全・防災体制を維持管理するため、限られた予算を有効に活用し、財政上の制約も踏まえ、引き続きコスト縮減に努める必要がある。				
	改善の方向性	一般競争入札において一者応札となっている契約について、引き続き競争性を確保するための企業の調査及び価格の市場調査等に努める必要がある。				
<b>外部有識者の所見</b>						
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>						
事業内容の一部改善	一般競争入札において一者応札となっている契約について、引き続き競争性を確保するための企業の調査及び価格の市場調査等に努めるべき。					
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>						
執行等改善	資機材の代替整備を行うとともに、情勢の変化に応じた事業の拡大を計画している。 なお、資機材の代替整備を実施する際に引き続き競争性を確保するための企業の調査及び価格の市場調査等に努めていくこととしたい。					
<b>備考</b>						
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>						
平成22年度	520	平成23年度	498	平成24年度	545	
平成25年度	210	平成26年度	202	平成27年度	206	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位：百万円)

**【随意契約】**

契約金額が小額である場合、会計法、予算決算及び会計令により随意契約によっているが、なるべく2者以上から見積書を徴し、契約を行っている。

(参考)

「会計法」

第二十九条の三 契約担当官および支出負担行為担当官(以下「契約担当官等」という。)は、売買、貸借、請負その他の契約を締結する場合においては、第三項及び第四項に規定する場合を除き、公告して申込みをさせることにより競争に付さなければならない。

(中略)

- ⑤ 契約に係る予定価格が小額である場合その他政令で定める場合においては、第一項及び第三項の規定にかかわらず、政令の定めるところにより、指名競争に付し又は随意契約によることができる。

「予算決算及び会計令」

(随意契約によることができる場合)

第九十九条 会計法第二十九条の三第五項の規定により随意契約によることができる場合は、次に掲げる場合とする。

- 二 予定価格が二百五十万円を超えない工事又は製造をさせるとき。
- 三 予定価格が百六十万円を超えない財産を買い入れるとき。

(中略)

- 七 工事又は製造の請負、財産の売買及び物件の貸借以外の契約でその予定価格が百万円を超えないものとするとき。

A.株式会社設備開発機構			B. 神山産業株式会社		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
物品購入費	消耗品購入等	5	物品購入費	消耗品購入等	1
計		5	計		1
C.一般財団法人海上災害防止センター			D.株式会社丸仁		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
役務費	講習受講料	3	物品購入費	資器材購入	2
役務費	講習受講料	2			
計		5	計		2
E. 神山産業株式会社			F. 一般財団法人 海上災害防止センター		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
物品購入費	機器購入	1	役務費	講習受講料	1
物品購入費	機器購入	1			
物品購入費	資器材購入	1			
役務費	機器保守	1			
計		4	計		1
G.旅費			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
旅費	海上保安庁職員が業務に従事するための旅費	8			
旅費	第三管区海上保安本部所属の職員が業務に従事するための旅費	4			
旅費	第七管区海上保安本部所属の職員が業務に従事するための旅費	1			
旅費	第二管区海上保安本部所属の職員が業務に従事するための旅費	1			
計		14	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で表情が  
 分かるように記  
 載)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社装備開発機構	2011101066274	消耗品購入等	5	一般競争入札	2	84%	
2	東京法令出版株式会社	1100001002125	印刷	2	一般競争入札	2	-	
3	東京法令出版株式会社	1100001002125	印刷	1	一般競争入札	2	-	

B.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	神山産業株式会社	1010401007261	消耗品購入等	1	随意契約 (少額)	0	100%	
2	船山株式会社	9110001023393	機器購入	1	随意契約 (少額)	0	87%	
3	株式会社アイフィス	1010001000179	ポスター作成・印刷	1	随意契約 (少額)	2	-	
4	株式会社 大勝	0010124010288	施設修理	0	随意契約 (少額)	0	100%	
5	株式会社ジョーエイ	5011001003003	機器保守	0	随意契約 (少額)	0	3%	

C.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般財団法人海上災害防止センター	9020005011172	講習受講料	3	一般競争入札	1	100%	
2	一般財団法人海上災害防止センター	9020005011172	講習受講料	2	-	-	-	
3	一般財団法人海上災害防止センター	9020005011172	設計調査	0	随意契約 (少額)	0	100%	
4	国立研究開発法人放射線医学総合研究所	-	講習受講料	0	随意契約 (少額)	0	100%	

D.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社丸仁	8360001009195	資器材購入	2	一般競争入札	2	59%	
2	石川船用品株式会社	8220001015265	機器購入	1	一般競争入札	2	19%	
3	松本事務機株式会社	2370001006107	消耗品購入	1	一般競争入札	3	0%	
4	(株)井上企画	3012301002860	消耗品購入	1	一般競争入札	6	80%	
5	株式会社セラビ	1430001045090	消耗品購入	1	一般競争入札	2	98%	
6	株式会社ハヤマ	6110001004660	資器材購入	0	一般競争入札	3	96%	
7	株式会社オガタ	9110001022263	資器材購入	0	一般競争入札	2	99%	
8	有限会社平野石油店	1230002011855	資器材購入	0	一般競争入札	1	100%	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	神山産業株式会社	1010401007261	機器購入	1	随意契約 (少額)	-	100%	
2	神山産業株式会社	1010401007261	機器購入	1	随意契約 (少額)	-	100%	
3	神山産業株式会社	1010401007261	機器購入	1	随意契約 (少額)	-	97%	
4	神山産業株式会社	1010401007261	施設保守	1	随意契約 (少額)	-	100%	
5	神山産業株式会社	1010401007261	機器保守	1	随意契約 (少額)	-	100%	
6	神山産業株式会社	1010401007261	機器保守	0	随意契約 (少額)	-	100%	
7	神山産業株式会社	1010401007261	資器材購入	0	随意契約 (少額)	-	100%	
8	株式会社IHIインフラシステム 営業本部 東京営業部	5120101023932	施設保守	4	随意契約 (公募)	1	100%	
9	有限会社エコテック	3360002014686	機器購入	1	随意契約 (少額)	-	98%	
10	有限会社エコテック	3360002014686	機器購入	1	随意契約 (少額)	-	98%	
11	有限会社エコテック	3360002014686	機器購入	0	随意契約 (少額)	-	100%	
12	金剛産業株式会社	1011201001735	施設修理	2	随意契約 (その他)	-	-	
13	ソーワエンジニアリング株式会社	3140001001848	機器購入	1	随意契約 (少額)	-	100%	
14	株式会社ブルークエスト	2010401050252	資器材購入	1	随意契約 (少額)	-	100%	
15	松栄電子工業株式会社	3180001025752	消耗品購入	1	随意契約 (少額)	-	100%	
16	株式会社江田商会	2020001012577	資器材購入	1	随意契約 (少額)	-	98%	
17	三洋商事株式会社 門司支店	3122001003108	資器材購入	1	随意契約 (少額)	-	100%	
18	三洋商事株式会社 門司支店	3122001003108	資器材購入	0	随意契約 (少額)	-	100%	
19	日本海洋株式会社 呉営業所	3010001033004	消耗品購入	1	随意契約 (少額)	-	81%	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般財団法人海上災害防止センター	9020005011172	講習受講料	1	随意契約 (少額)	-	100%	
2	一般財団法人海上災害防止センター	9020005011172	講習受講料	0	随意契約 (少額)	-	100%	
3	特定非営利法人海の自然史研究所	-	講習受講料	0	-	-	-	

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	海上保安庁	-	職員が業務に従事するための旅費	8	-	-	-	
2	第三管区海上保安本部	-	職員が業務に従事するための旅費	4	-	-	-	
3	第七管区海上保安本部	-	職員が業務に従事するための旅費	1	-	-	-	
4	第二管区海上保安本部	-	職員が業務に従事するための旅費	1	-	-	-	
5	第四管区海上保安本部	-	職員が業務に従事するための旅費	0	-	-	-	
6	第一管区海上保安本部	-	職員が業務に従事するための旅費	0	-	-	-	
7	第十管区海上保安本部	-	職員が業務に従事するための旅費	0	-	-	-	
8	第八管区海上保安本部	-	職員が業務に従事するための旅費	0	-	-	-	
9	第六管区海上保安本部	-	職員が業務に従事するための旅費	0	-	-	-	
10	第十一管区海上保安本部	-	職員が業務に従事するための旅費	0	-	-	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							<input type="checkbox"/>	チェック



平成28年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	海上保安官署施設整備に関する経費			<b>担当部局庁</b>	海上保安庁装備技術部			<b>作成責任者</b>	
<b>事業開始年度</b>	昭和23年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	施設補給課			課長 中村 良勇	
<b>会計区分</b>	一般会計								
<b>根拠法令 (具体的な 条項も記載)</b>	海上保安庁法第5条第1項第29号			<b>関係する計画、 通知等</b>	-				
<b>主要政策・施策</b>	海洋政策			<b>主要経費</b>	その他の事項経費				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	法令の海上における励行、海難救助、海洋汚染等の防止、海上における犯罪の予防及び鎮圧、海上における犯人の捜査及び逮捕、海上における船舶交通に関する規制、水路、航路標識に関する事務その他海上の安全の確保に関する事務並びにこれらに附帯する事項に関する事務を適確に行い、海上の安全及び治安の確保を図るものである。								
<b>事業概要 (5行程度以内。 別添可)</b>	海上保安庁は、海難救助、犯罪の予防及び鎮圧等に係る業務を24時間365日行っているが、さらにこのような業務に加え、近年、不審船対応、テロ対策、尖閣諸島等における領海警備、海洋権益の保全に関する業務にも対応することが必要となっている。これら質的・量的に拡大している業務を適確に遂行するためには、そのための重要なアセットである巡視船艇や航空機を適正に維持するとともに、これらの運航に必要な施設・設備を確保することが必要不可欠であるところ、上記業務課題に適確に対処するため、領海警備体制強化に伴う巡視船の係留施設・船艇用品庫の整備や、乗組員用の宿舎建設等を行っている。								
<b>実施方法</b>	直接実施								
<b>予算額・ 執行額 (単位:百万円)</b>		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	466	601	825	1,091	3,597		
		補正予算	2,939	3,747	1,729				
		前年度から繰越し	73	2,986	4,342	1,594			
		翌年度へ繰越し	▲ 2,986	▲ 4,342	▲ 1,594				
		予備費等							
		計	492	2,992	5,302	2,685	3,597		
		執行額	446	2,951	5,228				
	執行率 (%)	91%	99%	99%					
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	<b>定量的な成果目標</b>	<b>成果指標</b>		<b>単位</b>	<b>25年度</b>	<b>26年度</b>	<b>27年度</b>	<b>中間目標 - 年度</b>	<b>目標最終年度 27 年度</b>
	海上保安業務は、巡視船艇、航空機、陸上部署が相互に連携して我が国の広大な管轄海域を昼夜を分かたずカバーすること等により効果があがるものであり、個別の船艇、航空機、陸上施設の整備と結び付けて効果を把握することは困難であり不適当。また、犯罪の防止や領海警備といった数値化が困難な業務が多々あり、全てを定量的に評価していない。現在、巡視船艇・航空機の整備を含む海上保安体制の整備について、要救助海難の救助率、テロ活動による被害発生件数といった指標を基に政策評価を実施。	要救助海難の救助率	成果実績	%	96	95	97	-	97
			目標値	%	95	95	95	-	95
			達成度	%	101	100	102	-	102
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載</b>								<input type="checkbox"/> チェック	
<b>活動指標及び 活動実績 (アウトプット)</b>	<b>活動指標</b>			<b>単位</b>	<b>25年度</b>	<b>26年度</b>	<b>27年度</b>	<b>28年度活動見込</b>	
	巡視船艇基地施設整備 航空基地施設整備 宿舎整備 庁舎整備	活動実績	箇所	箇所	10	6	10	-	
		当初見込み	箇所	箇所	11	7	10	13	
<b>単位当たり コスト</b>	<b>算出根拠</b>			<b>単位</b>	<b>25年度</b>	<b>26年度</b>	<b>27年度</b>	<b>28年度活動見込</b>	
	当該年度完成施設総事業費 ÷ 完成施設数	単位当たり コスト	百万円	百万円	23	134	616	71	
		計算式	百万円/箇所	箇所	229/10	801/6	6163/10	917/13	

平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由
	施設施工旅費	4	25	施設整備箇所の増 「新しい日本のための優先課題推進枠」533
	施設施工庁費	64	132	
	施設整備費	1,023	3,403	
	不動産購入費	0	37	
計	1,091	3,597		

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保							
	施策	18 船舶交通の安全と海上の治安を確保する							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		要救助海難の救助率	実績値	%	96	95	97	-	-
			目標値	%	95	95	95	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	海上保安業務は、巡視船艇、航空機、陸上部署が相互に連携して我が国の広大な管轄海域を昼夜を分かたずカバーすること等により効果があるものであり、個別の船艇、航空機、陸上施設の整備と結び付けて効果を把握することは困難であることから、現在、巡視船艇・航空機の整備を含む海上保安体制の整備について、要救助海難の救助率という指標を本事業の成果の一つとしている。								
	改革項目	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
		成果実績							
達成度		%							
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
	成果実績								
	達成度	%							
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

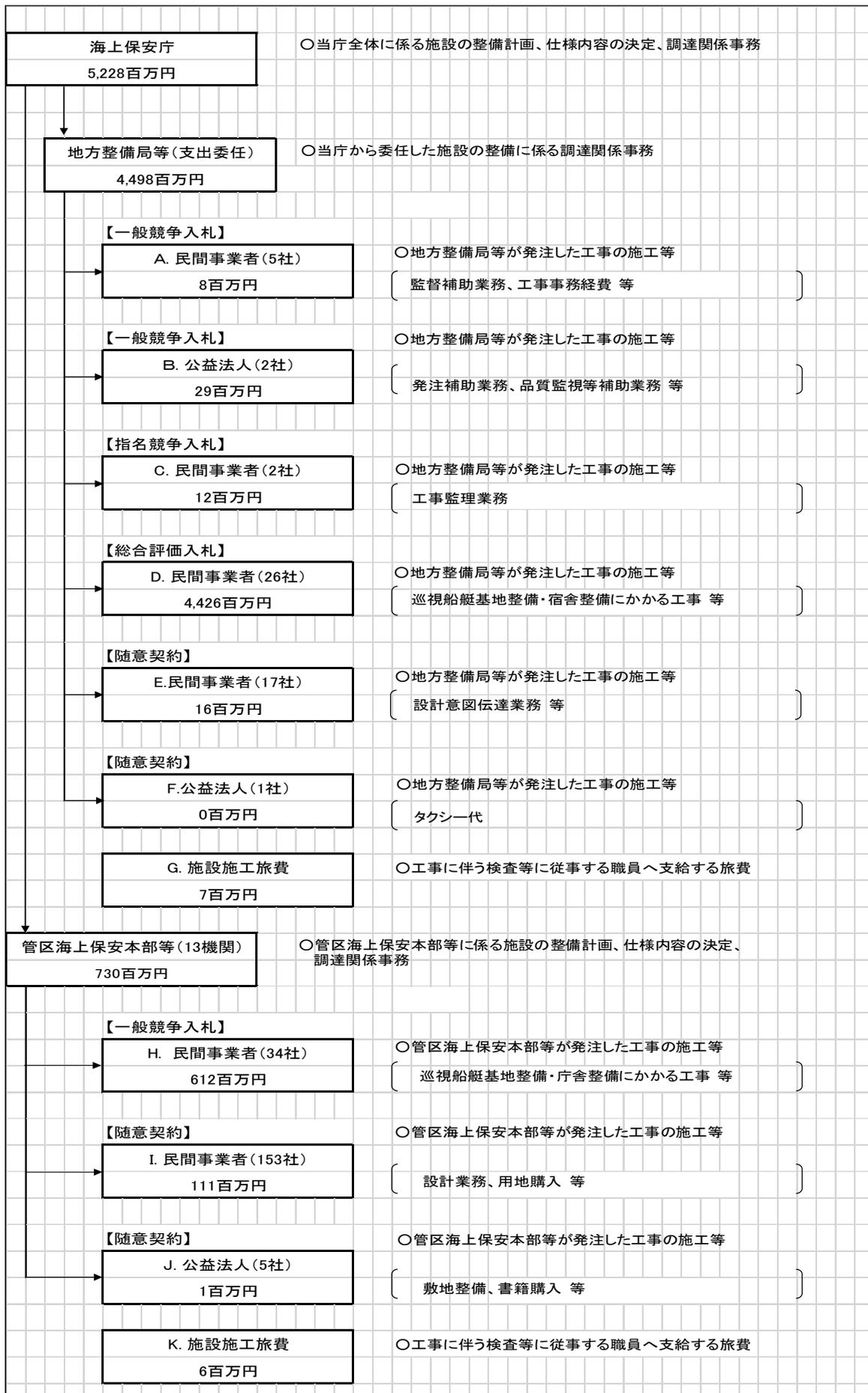
事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は質的・量的に拡大する海上保安業務を遂行する上で必要となる巡視船艇基地及び航空基地等の施設整備等を行い、船艇、航空機の後方支援等を行うための施設等を適正に維持するものであり、国が実施しなければならず、かつ、優先度が高い。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	同上
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	同上
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	契約行為については、海上保安業務における必要性や施設の老朽化の程度等を精査し、真に必要なもの、緊急性の高いものから整備を進めており、コストの削減に努めている。また、事業目的に沿った予算の執行を行っており、その執行状況は適切に把握・確認している。 また、競争性のない随意契約による案件があったが、当該場所で行うことが不可能であることから場所が限定され、供給者が一に特定される土地の買入れであるため、その者と随意契約を行ったもの等であり問題はない。
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	契約行為については、海上保安業務における必要性や施設の老朽化の程度等を精査し、真に必要なもの、緊急性の高いものから整備を進めており、コストの削減に努めている。また、事業目的に沿った予算の執行を行っており、その執行状況は適切に把握・確認している。
資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	同上	
費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	同上	

	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	契約行為については、海上保安業務における必要性や施設の老朽化の程度等を精査し、真に必要なもの、緊急性の高いものから整備を進めており、コストの削減に努めている。また、事業目的に沿った予算の執行を行っており、その執行状況は適切に把握・確認している。 また、本事業の実施に向け、関係機関との協議、現地調査等を進めていたところ、計画建物の配置、規模及び仕様について再度検討を要する事となり、建築主事に対して行う計画通知の事前協議・調整に不測の日数を要した等の理由により繰越を行ったものであり妥当と判断される。				
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	同上				
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果実績は成果目標を達成したものとなっている。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	現在、海上保安体制の整備について、要救助海難の救助率、テロ活動による被害発生件数といった業績指標を基に政策評価を実施しているが、巡視船艇基地及び航空基地等の施設を適切に維持することにより、これら業績指標についても目標達成を維持している。				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	同上				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	同上				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-					
	所管府省・部局名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果	巡視船艇の係留施設整備といった業務遂行に必要な不可欠な施設を中心に整備を行っている。					
	改善の方向性	引き続き、業務遂行に必要な不可欠な施設から十分に整備を行い、かつ、コスト削減に努める。					
<b>外部有識者の所見</b>							
-							
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>							
事業内容の一部改善	尖閣諸島における領海警備体制の強化に必要な不可欠な係留施設等の整備が重点的に進められている。 引き続き施設の老朽化の程度等を踏まえ、財政上の制約を勘案し、コスト削減に努めつつ業務遂行に必要な不可欠な施設から計画的に整備を行っていくべきである。						
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>							
縮減	尖閣諸島における領海警備体制の強化のため、整備箇所の重点化及び優先度の精査を行い、一部の施設整備を見送ることとした。						
<b>備考</b>							
-							
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>							
平成22年度	521	平成23年度	499	平成24年度	547		
平成25年度	212	平成26年度	203	平成27年度	207		

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)



**費目・使途**  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A(株)レキオコンサルタント			B.一般財団法人港湾空港総合技術センター		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
業務委託費	監督補助業務	7	業務委託費	品質監視等補助業務	13
			業務委託費	発注補助業務	14
			業務委託費	技術審査補助業務	2
計		7	計		29
C.株式会社今井設計			D.東洋建設・大城組特定建設工事共同企業体		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
業務委託費	工事監理業務	9	工事費	巡視船艇基地整備	591
計		9	計		591
E.株式会社NTTファシリティーズ北海道			F.一般社団法人沖縄県ハイヤー・タクシー協会		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
業務委託費	設計意図伝達業務	5			
計		5	計		0
G.沖縄総合事務局			H.栗原工業株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
旅費	施設施行旅費	4	工事費	巡視船艇基地整備	198
計		4	計		198

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)レキオコンサルタント	3360001004820	監督補助業務	7	一般競争入札	1	95.1%	
2	(株)サンコー	2360001007320	工事事務経費	0.6	一般競争入札	1	99.9%	
3	朝日(株)	4360001015429	工事事務経費	0.1	一般競争入札	3	70.9%	
4	個人名 A	-	港湾業務艇借上	0	一般競争入札	1	99.9%	
5	日本郵便(株)	1010001112577	運送業務	0	一般競争入札	1	50%	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般財団法人港湾空港総合技術センター	5010005002705	品質監視等補助業務	13	一般競争入札	1	94.2%	
2	一般財団法人港湾空港総合技術センター	5010005002705	発注補助業務	12	一般競争入札	1	91.6%	
3	一般財団法人港湾空港総合技術センター	5010005002705	発注補助業務	2	一般競争入札	1	95.8%	
4	一般財団法人港湾空港総合技術センター	5010005002705	技術審査補助業務	2	一般競争入札	1	93.5%	
5	一般社団法人日本潜水協会	2010405001061	施工状況確認業務	0.6	一般競争入札	2	98.7%	
6	一般社団法人日本潜水協会	2010405001061	施工状況確認業務	0.3	一般競争入札	1	96.6%	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)今井設計	3462501000017	工事監理業務	9	-	12	74.4%	
2	(株)央設計	9360001013543	工事監理業務	3	-	7	44.8%	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東洋建設・大城組特定建設工事共同企業体	-	巡視船艇基地整備	591	総合評価入札	2	88.1%	
2	あおみ建設・丸尾建設特定建設工事共同企業体	-	巡視船艇基地整備	567	総合評価入札	1	88.8%	
3	前田建設工業(株)九州支店	4010001008789	宿舍整備	567	総合評価入札	3	99.9%	
4	川田工業(株)沖縄営業所	5230001008469	巡視船艇基地整備	410	総合評価入札	4	87.7%	
5	(株)大米建設	3360001005876	巡視船艇基地整備	348	総合評価入札	1	99.9%	
6	若築建設(株)	6360001013595	巡視船艇基地整備	328	総合評価入札	3	87.5%	
7	丸尾建設(株)	6360001013595	巡視船艇基地整備	304	総合評価入札	5	94.4%	
8	南洋土建(株)	9360001011753	巡視船艇基地整備	253	総合評価入札	4	88.8%	
9	萩原建設工業(株)	3460101001385	航空基地整備	253	総合評価入札	2	93.1%	
10	(株)信用組	7360001005344	巡視船艇基地整備	221	総合評価入札	2	98.9%	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)NTTファミリティーズ北海道	0443000102678	設計意図伝達業務	5	随意契約(その他)	-	-	
2	(株)益田設計事務所	8350001008272	設計業務	2	随意契約(その他)	-	-	
3	(株)益田設計事務所	8350001008272	設計業務	2	随意契約(その他)	-	-	
4	(株)信用組	7360001005344	船艇基地整備	2	随意契約(少額)	-	-	
5	(株)日本港湾コンサルタント九州支社	1010701012473	調査業務	1	随意契約(少額)	-	-	
6	(株)阿波設計事務所	7120001037196	設計業務	0.7	随意契約(少額)	-	-	
7	オフィスEC(株)	3430001039082	工事事務経費	0.7	随意契約(少額)	-	-	
8	金秀商事(株)	5360001004315	工事事務経費	0.3	随意契約(少額)	-	-	
9	情報創造事業協同組合	1430005002542	工事事務経費	0.4	随意契約(少額)	-	-	
10	(株)ジェーシービー	4012301006522	高速道路通行料	0.1	随意契約(少額)	-	-	
11	トミヤ商事(株)	6430001012441	工事事務経費	0.1	随意契約(少額)	-	-	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人沖縄県ハイヤー・タクシー協会	6360005000086	タクシー代	0	随意契約(少額)	-	-	

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	沖縄総合事務局	-	施設施行旅費	4	-	-	-	
2	北海道開発局	-	施設施行旅費	2	-	-	-	
3	九州地方整備局	-	施設施行旅費	0.4	-	-	-	
4	中国地方整備局	-	施設施行旅費	0	-	-	-	

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	栗原工業株式会社	8120001059636	巡視船艇基地整備	198	一般競争入札	2	96.8%	
2	郡リース株式会社	6010401009996	庁舎整備	187	一般競争入札	3	87.7%	
3	株式会社 信用組	7360001005344	宿舍整備	80	一般競争入札	1	99.4%	
4	(株)東洋土木工業	3360001001529	宿舍整備	33	一般競争入札	2	88.3%	
5	東陽工業株式会社	7010401020291	巡視船艇基地整備	31	一般競争入札	2	90.8%	
6	紀の國建設株式会社	5440001000545	航空基地整備	16	一般競争入札	1	90.1%	
7	梶原工業(株)	8470001007361	宿舍整備	9	一般競争入札	3	93.8%	
8	株式会社佐藤渡辺 沖縄営業所	5010401031200	宿舍整備	6	一般競争入札	1	98.6%	
9	協和建設工業株式会社	2040001063511	宿舍整備	6	一般競争入札	1	89.8%	
10	東角建設(株)	2210001007896	宿舍整備	6	一般競争入札	3	84.9%	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							<input checked="" type="checkbox"/> チェック	

## 国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	A	前田建設工業(株)九州支店	4010001008789	宿舍整備	862	一般競争入札	3	99.9%	
2	A	(株)和高建設工業	1360001011942	宿舍整備	156	一般競争入札	4	99.2%	
3	A	三協電気工事(株)	4360001001008	宿舍整備	99	一般競争入札	1	99.6%	

I.日本海洋コンサルタント株式会社			J.公益社団法人 浦添市シルバー人材センター		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
設計費	巡視船艇基地整備	6			
計		6	計		0
K.第十一管区海上保安本部			L.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
旅費	施設施行旅費	3			
計		3	計		0

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

## 別紙3

I

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本海洋コンサルタント株式会社 沖縄事務所	6010601028929	設計業務	6	随意契約 (その他)	-	-	
2	栗原工業株式会社	8120001059636	庁舎整備	5	随意契約 (その他)	-	-	
3	個人名 A	-	用地購入	4	随意契約 (その他)	-	-	
4	有限会社田島工業所	7250002009867	巡視船艇基地整備	2	随意契約 (少額)	-	-	
5	有限会社田島工業所	7250002009867	巡視船艇基地整備	1	随意契約 (少額)	-	-	
6	株式会社九電工佐世保営業所	6290001001120	巡視船艇基地整備	2	随意契約 (少額)	-	-	
7	株式会社九電工佐世保営業所	6290001001120	巡視船艇基地整備	1	随意契約 (少額)	-	-	
8	神栄管工株式会社	1290801005374	宿舍整備	2	随意契約 (少額)	-	-	
9	洲本液化ガス株式会社	4140001084735	宿舍整備	2	随意契約 (少額)	-	-	
10	東洋電機株式会社	5140001009625	宿舍整備	2	随意契約 (少額)	-	-	
11	株式会社植竹工務店	9020001047732	庁舎整備	2	随意契約 (少額)	-	-	
12	大石建設株式会社	7310001007774	宿舍整備	2	随意契約 (少額)	-	-	

J

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	公益社団法人 浦添市シルバー人材センター	3360005004296	敷地整備	0.5	随意契約 (少額)	-	-	
2	一般財団法人 建設物価調査会	6010005018675	書籍買入	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
3	一般財団法人 建築コスト管理システム研究所	4010405010399	講習会参加費	0	随意契約 (少額)	-	-	
4	社団法人公共建築協会北海道地区事務局	6010005018493	講習会参加費	0	随意契約 (少額)	-	-	
5	一般財団法人 大蔵財務協会	4010005016648	書籍買入	0	随意契約 (少額)	-	-	

K

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	第十一管区海上保安本部	-	施設施行旅費	3	-	-	-	
2	第一管区海上保安本部	-	施設施行旅費	2	-	-	-	
3	第七管区海上保安本部	-	施設施行旅費	0.6	-	-	-	
4	第六管区海上保安本部	-	施設施行旅費	0.5	-	-	-	
5	第三管区海上保安本部	-	施設施行旅費	0.3	-	-	-	
6	第五管区海上保安本部	-	施設施行旅費	0.2	-	-	-	
7	第二管区海上保安本部	-	施設施行旅費	0.2	-	-	-	
8	第十管区海上保安本部	-	施設施行旅費	0.2	-	-	-	
9	第八管区海上保安本部	-	施設施行旅費	0.1	-	-	-	
10	第九管区海上保安本部	-	施設施行旅費	0.1	-	-	-	

平成28年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	情報通信システムに関する経費			<b>担当部局庁</b>	海上保安庁総務部		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始年度</b>	昭和23年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	情報通信課		課長 森 征人		
<b>会計区分</b>	一般会計								
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	海上保安庁法第5条第1項第30号			<b>関係する計画、通知等</b>	-				
<b>主要政策・施策</b>	海洋政策			<b>主要経費</b>	その他の事項経費				
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	当事業は、海上保安庁法第2条第1項に定める任務である海上の安全及び治安の確保を図るために行う法令の海上における励行、海難救助、海上における犯人の捜査及び逮捕等の事務を遂行するために使用する、通信施設の建設、保守及び運用を目的とする。								
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	海上保安庁は、上記「事業の目的」に掲げるとおり、海難救助、海洋汚染等の防止、海上犯罪の予防・鎮圧、海上犯罪の捜査・犯人逮捕、海上交通の規制等といった業務を24時間体制で行っているが、さらに近年においては、テロ対策、尖閣諸島周辺海域における領海警備等の業務にも対応することが求められている。 これらの質的・量的に拡大している業務に対応するためには、事件、事故の発生情報の入手・伝達及び現場巡視船艇等への指示・命令を迅速かつ確に行うとともに、陸上部署における現場の状況把握に資するため、現場海域の画像をリアルタイムで伝送するなどの対応が求められるところ、当事業においては、海上保安業務を遂行する上で必要となる情報通信システム及び施設の維持・整備を行っている。								
<b>実施方法</b>	直接実施								
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>	予算 の 状 況	当初予算	4,954	4,763	3,569	4,153	3,723		
		補正予算	747	71	1,487				
		前年度から繰越し	197	714	71	1,498			
		翌年度へ繰越し	▲ 714	▲ 71	▲ 1,498				
		予備費等	▲ 23	0	202				
		計	5,161	5,477	3,831	5,651	3,723		
	執行額	5,141	5,425	3,735					
	執行率 (%)	100%	99%	97%					
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 27 年度
	海上保安業務においては、陸上部署、巡視船艇、航空機が情報通信システムを活用して相互に連携することでその成果が得られるものであり、情報通信システム単体で成果が得られるものではないため、情報通信システム単体の成果目標及び成果実績を示すことはできないが、海難救助率といった海上保安業務の一環について、業績指標に対する成果を評価した場合、右のとおり。	海難救助率	成果実績	%	96	96	97	-	97
			目標値	%	95	95	95	-	95
			達成度	%	101	100	102	-	102
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								<input type="checkbox"/> チェック	
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	無線機の整備、情報通信回線網の整備等、多岐に渡る情報通信システムの整備状況を定量的に示すことはできないが、これまでの活動実績は以下のとおりである。 ・デジタル無線機の整備(22年度～27年度) ・海上保安業務システムの整備(25、26年度) ・海上における遭難及び安全に関する世界的な制度(GMDSS)に係る新システム(中軌道衛星システム:MEOSAR)への対応(27年度～)等	活動実績	-	-	-	-	-		
	当初見込み	-	-	-	-	-			
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	年度執行額/部署数(本庁、管区本部、管区本部の事務所等) ※ 巡視船艇・航空機は各所属部署に含むものとする。	単位当たりコスト	百万円/部署	27.9	29.5	20.3	30.7		
	計算式	百万円/部署数		5,141/184	5,425/184	3,735/184	5,651/185		

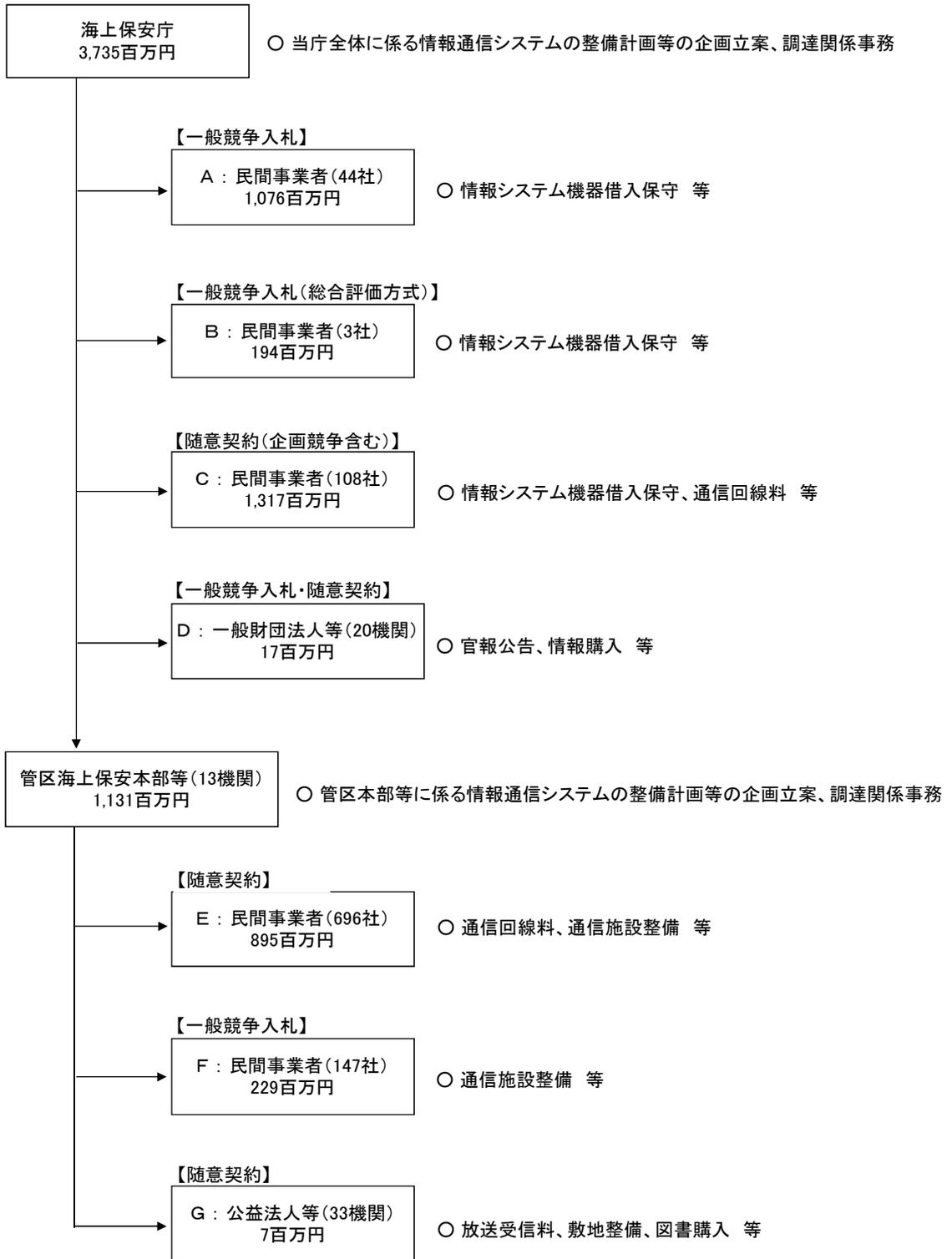
平成28・29年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由
	情報処理業務庁費	304	374	※百万円未満を四捨五入しているため、「予算額・執行額」欄と誤差が生じている。 ・GMDDSSに係る新システム(MEOSAR)への対応に要する経費の減 約603百万円 「新しい日本のための優先課題推進枠」1百万円
	職員旅費	3	3	
	通信業務庁費	852	869	
	通信設備整備費	687	63	
	通信専用料	1,281	1,303	
	その他【別紙4】	1,026.3	1,110.1	
	計	4,153.3	3,722.1	

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保											
	施策	18 船舶交通の安全と海上の治安を確保する											
	測定指標	定量的指標					単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
		海難等における死者・行方不明者を減少させるためには、救助率を維持・向上する事が重要であることから、救助率95%以上を目標とする。なお、平成23年3月31日に閣議決定された第9次交通安全基本計画において、要救助海難に対する全体の救助率を、今後も95%以上に維持確保とすることが目標として掲げられている。 ※第9次交通安全基本計画閣議決定前の5年間(平成18年～平成22年)の統計によれば、要救助海難に対する全体の救助率は95%程度と高い水準で推移しており、平成23年以降も95%以上に維持確保することを目標としている。					実績値	%	96	96	97	-	-
							目標値	%	95	95	95	-	-
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
	海上保安業務においては、陸上部署、巡視船艇、航空機が情報通信システムを活用して相互に連携することでその成果が得られるものであり、情報通信システム単体で成果が得られるものではないため、情報通信システム単体の成果目標及び成果実績を示すことができないことから、海難救助率という指標を本事業の成果の一つとしている。												
	改革項目	分野:	-										
	経済・財政再生アクション・プログラム	KPI (第一階層)	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度			
			成果実績										
目標値													
達成度		%											
KPI (第二階層)		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度				
		成果実績											
	目標値												
達成度	%												
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係													
-													

事業所管部局による点検・改善		
項目	評価	評価に関する説明
事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	海上保安業務は国民や社会のニーズを的確に反映しながら実施しているものであることから、同業務を遂行するために必要な情報通信システムの整備及び管理を行っている当事業も国民や社会のニーズを的確に反映している。
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	当事業は海上保安業務を遂行するために必要な情報通信システムの整備及び管理を行うものであり、国が実施すべき事業である。
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	当事業は海上保安業務を遂行するために必要な情報通信システムの整備及び管理を行うものであり、優先度は高い。

事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	当事業においては、一般競争による調達を原則としており、また、随意契約とする場合であっても、可能な限り企画競争・公募を行うなどして、競争性・透明性の確保及び経費節減に努めている。	
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	当事業においては、一般競争による調達を原則としており、また、随意契約とする場合であっても、可能な限り企画競争・公募を行うなどして、競争性・透明性の確保及び経費節減に努めている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○	同上	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	同上	
事業の有効性	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	当事業においては、一般競争による調達を原則としており、また、随意契約とする場合であっても、可能な限り企画競争・公募を行うなどして、競争性・透明性の確保及び経費節減に努めている。	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		-	当事業単独での成果実績を出すことは困難である。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	年度毎に予算状況を勘案した整備計画を策定し、計画的かつ効果的な事業運営を図っている。	
関連事業	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	年度毎に予算状況を勘案した整備計画を策定し、計画的かつ効果的な事業運営を図っている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	海上保安業務を的確に遂行できていることから十分に活用されている。	
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	当事業においては、競争性・透明性の確保及び経費節減を図るとともに、計画的かつ効果的な事業運営に努めているところである。			
	改善の方向性	現在のところ改善点はないが、特殊な契約である随意契約をする場合でも可能な限り企画競争・公募を行ったり、通信施設・資機材等を見直したりすることにより、経費の節減を図っているところである。			
<b>外部有識者の所見</b>					
<p>国の事業としての目的は妥当であり、成果目標、成果指標、活動指標についても、おおむね良好と思考する。ただ、多額な予算を使っているのであるから、成果目標については、可及的に客観的な達成度を測ることができるよう、例えば、資材・施設等の点検・整備の回数等の数値を成果目標を掲げることも検討に値するのではないかと。</p>					
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>					
抜本的な事業全体の改善	客観的な達成度が測れるような成果目標に見直すべき。また、機器の合理化等により経費を削減するべき。				
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>					
縮減	<p>成果目標の設定については、上記のとおり情報通信システム単体で成果が得られるものではないため、情報通信システム単体の成果目標及び成果実績を示すことができないことから、海難救助率という指標を本事業の成果の一つとしているが、ご指摘を踏まえ、どのような指標が本事業の達成度を客観的に測ることが可能であるか見直してまいりたい。</p> <p>経費削減については、IP回線網の更新・高速大容量化に併せ、これまでIP回線が敷設されていなかった部署にIP回線を敷設することにより、従来使用していた専用線を廃止し、当該専用線に係る回線料約5百万円の削減を行った。</p>				
<b>備考</b>					
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>					
平成22年度	522	平成23年度	500	平成24年度	549
平成25年度	214	平成26年度	204	平成27年度	208

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて  
補足する)  
(単位：百万  
円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.株式会社エヌ・ティ・ティ・データ			B.株式会社海外物産		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
借入保守費	情報システム機器借入保守	348	購入費	通信設備購入	118.2
計		348	計		118.2
C.エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社			D.一般財団法人ラヂオプレス		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
通信費	通信回線料	338.6	購入費	情報購入	3.2
計		338.6	計		3.2
E.東日本電信電話株式会社			F.株式会社西日本電波研究所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
通信費	通信回線料	265.6	整備費	通信設備整備	3
計		265.6	計		3
G.一般社団法人電波産業会			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査費	回線調査設計	2.2			
計		2.2	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載  チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	情報システム機器借入保守	347.2	一般競争入札	1	94.7%	
2	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	情報システム機器借入保守	0.8	一般競争入札	1	98.5%	
3	株式会社富士通エフサス	8010401056384	情報システム機器更新、借入保守	228.9	一般競争入札	2	91.4%	
4	株式会社富士通エフサス	8010401056384	情報システム機器更新、借入保守	31.2	一般競争入札	3	73.6%	
5	富士通株式会社	1020001071491	情報システム機器借入保守	75.2	一般競争入札	1	90.1%	
6	富士通株式会社	1020001071491	情報システム機器更新、借入保守	5	一般競争入札	2	99.1%	
7	富士通株式会社	1020001071491	情報システム機器更新、借入保守	3.7	一般競争入札	2	99.4%	
8	株式会社リコー	1040001019101	情報システム機器借入保守	3.1	一般競争入札	2	99.8%	
9	株式会社リコー	1040001019101	情報システム機器借入保守	27.3	一般競争入札	4	68%	
10	株式会社リコー	1040001019101	情報システム機器借入保守	2.5	一般競争入札	2	99.3%	
11	株式会社リコー	1040001019101	情報システム機器借入保守	10.2	一般競争入札	1	97.3%	
12	株式会社リコー	1040001019101	情報システム機器借入保守	2	一般競争入札	1	100%	
13	株式会社リコー	1040001019101	情報システム機器借入保守	11.8	一般競争入札	1	96.2%	
14	株式会社リコー	1040001019101	情報システム機器借入保守	4.5	一般競争入札	2	98.8%	
15	株式会社リコー	1040001019101	情報システム機器借入保守	3.6	一般競争入札	1	97.6%	
16	株式会社フォーカスシステムズ	1010701008901	研修費用	1.2	一般競争入札	2	98.7%	
17	株式会社フォーカスシステムズ	1010701008901	情報システム機器購入	4.1	一般競争入札	3	52.7%	
18	株式会社フォーカスシステムズ	1010701008901	情報システム機器購入	21.8	一般競争入札	3	52.7%	
19	国際電子株式会社	3010001043119	情報システム機器借入保守	0.3	一般競争入札	2	61.3%	
20	国際電子株式会社	3010001043119	情報システム機器借入保守	0.6	一般競争入札	3	74.1%	
21	国際電子株式会社	3010001043119	情報システム監視	4.8	一般競争入札	2	79.2%	
22	国際電子株式会社	3010001043119	情報システム機器購入	11.5	一般競争入札	2	88.2%	
23	国際電子株式会社	3010001043119	情報システム機器購入	6.9	一般競争入札	2	79.4%	
24	KDDI株式会社	9011101031552	情報システム機器借入保守	1.9	一般競争入札	1	94.2%	
25	KDDI株式会社	9011101031552	情報システム機器借入保守	6.5	一般競争入札	1	94.8%	
26	KDDI株式会社	9011101031552	通信機器購入	7.1	一般競争入札	1	63.4%	
27	KDDI株式会社	9011101031552	情報システム機器改修	4.8	一般競争入札	2	96.8%	
28	スカパーJSAT株式会社	7010401072259	情報システム機器借入保守	19.4	一般競争入札	1	99.7%	
29	株式会社ジョーエイ	5011001003003	通信機器購入	3.8	一般競争入札	2	86.6%	
30	IHSグローバル株式会社	8011001038442	情報購入	2.9	一般競争入札	1	99%	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社海外物産	3010601032941	通信設備購入	118.2	総合評価入札	2	53.1%	
2	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	7010001064648	情報システム機器更新・借入保守	62	総合評価入札	3	62.5%	
3	株式会社富士通エフサス	8010401056384	情報システム機器更新・借入保守	14.2	総合評価入札	2	83%	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	7010001064648	通信回線料	338.6	随意契約 (その他)	-	-	
2	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	7010001064648	通信回線整備	6.4	随意契約 (その他)	-	-	
3	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	7010001064648	情報システム機器購入	1.5	随意契約 (その他)	-	-	
4	KDDI株式会社	9011101031552	通信回線料	152.4	随意契約 (その他)	-	-	
5	KDDI株式会社	9011101031552	通信回線整備	1.6	随意契約 (その他)	-	-	
6	KDDI株式会社	9011101031552	通信機器購入	0.9	随意契約 (その他)	-	-	
7	スカパーJSAT株式会社	7010401072259	通信回線料	120.5	随意契約 (その他)	-	-	
8	スカパーJSAT株式会社	7010401072259	データ提供料	23.3	随意契約 (その他)	-	-	
9	スカパーJSAT株式会社	7010401072259	無線免許手数料	2.7	随意契約 (その他)	-	-	
10	NECネクサソリューションズ株式会社	7010401022924	情報システム機器借入保守	91.2	随意契約 (その他)	-	-	
11	NECネクサソリューションズ株式会社	7010401022924	情報システム機器更新・借入保守	23.7	随意契約 (その他)	-	-	
12	NECネクサソリューションズ株式会社	7010401022924	情報システム機器改修	8.6	随意契約 (その他)	-	-	
13	NECネクサソリューションズ株式会社	7010401022924	ソフトウェア購入	0.5	随意契約 (その他)	-	-	
14	長野日本無線株式会社	8100001002473	通信機器購入	97.9	随意契約 (その他)	-	-	
15	株式会社日本デジコム	1130001023449	通信回線料	91.7	随意契約 (その他)	-	-	
16	株式会社日本デジコム	1130001023449	通信機器購入	1.3	随意契約 (その他)	-	-	
17	株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	1010001067912	通信回線料	59	随意契約 (その他)	-	-	
18	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	情報システム機器改修	27.6	随意契約 (その他)	-	-	
19	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	情報システム機器借入保守	21.1	随意契約 (その他)	-	-	
20	株式会社ジャムコ	1120001081290	通信設備整備	18.1	随意契約 (その他)	-	-	
21	三菱電機株式会社	4010001008772	情報システム機器借入保守	15.5	随意契約 (その他)	-	-	

## D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般財団法人ラヂオプレス	1011105005403	情報購入	3.2	一般競争入札	1	100%	
2	一般財団法人ラヂオプレス	1011105005403	図書購入	3	一般競争入札	1	100%	
3	一般社団法人日本海運集会所	5010005003570	情報購入	3.6	一般競争入札	1	99.7%	
4	一般財団法人日本ITU協会	9010005016684	情報購入	3.2	一般競争入札	1	77.8%	
5	学校法人岩崎学園	4020005003182	入学金及び授業料	2.7	随意契約 (その他)	-	-	
6	独立行政法人国立印刷局	6010405003434	官報公告料	0.7	随意契約 (その他)	-	-	
7	日本小型船舶検査機構	5010005002597	情報購入	0.1	随意契約 (その他)	-	-	
8	一般財団法人リモート・センシング技術センター	8010405009768	研修費用	0.1	随意契約 (その他)	-	-	
9	一般財団法人 建設物価調査会	6010005018675	図書購入	0.1	随意契約 (その他)	-	-	
10	一般財団法人 情報通信振興会	3013305001741	図書購入	0.1	随意契約 (その他)	-	-	
11	一般社団法人北洋開発協会	9430005000877	図書購入	0.1	随意契約 (その他)	-	-	

## E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東日本電信電話株式会社	8011101028104	通信回線料	265.6	随意契約 (その他)	-	-	
2	東日本電信電話株式会社	8011101028104	通信設備借り上げ経費	0.7	随意契約 (その他)	-	-	
3	西日本電信電話(株)	7120001077523	通信回線料	212.6	随意契約 (その他)	-	-	
4	西日本電信電話(株)	7120001077523	通信設備整備	0.7	随意契約 (その他)	-	-	
5	エヌ・ティ・ティ・コムニケーションズ株式会社	7010001064648	通信回線料	47.3	随意契約 (その他)	-	-	
6	エヌ・ティ・ティ・コムニケーションズ株式会社	7010001064648	通信設備借り上げ経費	0.5	随意契約 (その他)	-	-	
7	KDDI株式会社	9011101031552	通信回線料	38.8	随意契約 (その他)	-	-	
8	KDDI株式会社	9011101031552	無線免許手数料	0.4	随意契約 (その他)	-	-	
9	KDDI株式会社	9011101031552	通信機器購入	0.3	随意契約 (その他)	-	-	
10	日本電気株式会社	7010401022916	通信設備整備	24.2	随意契約 (その他)	-	-	
11	日本電気株式会社	7010401022916	通信機器購入	6.2	随意契約 (その他)	-	-	
12	日本無線株式会社	3012401012867	通信設備整備	8.6	随意契約 (その他)	-	-	
13	日本無線株式会社	3012401012867	通信機器購入	5.1	随意契約 (その他)	-	-	
14	株式会社ジョーエイ	5011001003003	通信設備整備	9.8	随意契約 (少額)	-	-	
15	株式会社ジョーエイ	5011001003003	通信機器購入	3.5	随意契約 (少額)	-	-	
16	日立キャピタル株式会社	1011101016354	情報システム機器借入保守	11	随意契約 (その他)	-	-	
17	日立キャピタル株式会社	1011101016354	通信設備整備	4.6	随意契約 (その他)	-	-	
18	長野日本無線株式会社	8100001002473	通信機器購入	3.2	随意契約 (その他)	-	-	
19	株式会社舞鶴計器	6130001043649	通信設備整備	3.6	随意契約 (少額)	-	-	
20	株式会社舞鶴計器	6130001043649	通信機器購入	3.3	随意契約 (少額)	-	-	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社西日本電波研究所	8290801005582	通信設備整備	3	一般競争入札	2	76.1%	
2	株式会社西日本電波研究所	8290801005582	通信設備整備	12.3	一般競争入札	3	96.4%	
3	株式会社三洋ラフト	3021001041953	通信設備整備	2.8	一般競争入札	2	81%	
4	株式会社三洋ラフト	3021001041953	通信設備整備	8.9	一般競争入札	2	97.3%	
5	東邦通信株式会社	2430001011570	通信設備整備	10.2	一般競争入札	2	90.9%	
6	長野日本無線株式会社	8100001002473	通信機器購入	9.2	一般競争入札	1	97%	
7	日本電波興業(株)	1240001008141	通信設備整備	9	一般競争入札	2	90.1%	
8	株式会社中島商会	5180001079136	通信設備整備	8.9	一般競争入札	3	94.8%	
9	株式会社釧路内燃機製作所	1460001000497	通信設備整備	7.7	一般競争入札	2	96.6%	
10	株式会社東洋信号通信社	2430001011570	データ提供	6.8	一般競争入札	1	99.9%	
11	株式会社ジョーエイ	5011001003003	通信機器購入	3.5	一般競争入札	4	90.2%	
12	キャリバン株式会社	6010401042989	電話交換手雇用	6.4	一般競争入札	1	99.6%	

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人電波産業会	7010005016769	回線調査設計	2.2	随意契約 (その他)	-	-	
2	公益社団法人南あわじ市シルバー人材センター	5140005020421	通信施設敷地環境整備	0.8	随意契約 (少額)	-	-	
3	社団法人下関市シルバー人材センター	4250005007417	通信施設敷地環境整備	0.7	随意契約 (少額)	-	-	
4	一般財団法人 北海道電気保安協会	9430005010356	通信施設保安管理業務委託	0.6	随意契約 (少額)	-	-	
5	一般財団法人 建設物価調査会	6010005018675	図書購入	0.4	随意契約 (その他)	-	-	
6	一般財団法人東北電気保安協会	2370005003380	通信施設保安管理業務委託	0.4	随意契約 (少額)	-	-	
7	公益社団法人洲本市シルバー人材センター	8140005020419	通信施設敷地環境整備	0.3	随意契約 (少額)	-	-	
8	一般財団法人 情報通信振興会	3013305001741	書籍購入	0.3	随意契約 (その他)	-	-	
9	一般財団法人 中部電気保安協会	2180005014521	通信施設保安管理業務委託	0.3	随意契約 (少額)	-	-	
10	公益社団法人気仙沼市シルバー人材センター	2370505000472	通信施設敷地環境整備	0.2	随意契約 (少額)	-	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	A	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	情報システム機器借入保守	3,394.1	随意契約 (公募)	1	94.7%	
2	C	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	情報システム機器借入保守	27.3	随意契約 (その他)	-	-	
3	C	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	情報システム機器借入保守	118.4	随意契約 (その他)	1	94.6%	
4	A	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	情報システム機器借入保守	3.2	一般競争入札	1	98.5%	
5	A	株式会社富士通エフサス	8010401056384	情報システム機器借入保守	157.3	一般競争入札	3	73.6%	
6	A	株式会社富士通エフサス	8010401056384	情報システム機器借入保守	975.7	一般競争入札	2	91.4%	
7	C	株式会社富士通エフサス	8010401056384	情報システム機器借入保守	0.7	随意契約 (その他)	-	-	
8	C	株式会社富士通エフサス	8010401056384	情報システム機器借入保守	1.2	随意契約 (その他)	-	-	
9	C	株式会社富士通エフサス	8010401056384	情報システム機器借入保守	0.1	随意契約 (その他)	-	-	
10	B	株式会社富士通エフサス	8010401056384	情報システム機器借入保守	124.5	総合評価入札	2	83%	
11	C	NECネクソソリューションズ株式会社	7010401022924	情報システム機器借入保守	91.2	随意契約 (その他)	-	-	
12	C	NECネクソソリューションズ株式会社	7010401022924	情報システム機器借入保守	161.4	随意契約 (その他)	-	-	
13	A	NECネクソソリューションズ株式会社	7010401022924	情報システム機器借入保守	28.7	一般競争入札	2	62.8%	
14	A	富士通株式会社	1020001071491	情報システム機器借入保守	52.3	一般競争入札	2	99.1%	
15	A	富士通株式会社	1020001071491	情報システム機器借入保守	101.2	一般競争入札	2	99.4%	
16	A	富士通株式会社	1020001071491	情報システム機器借入保守	634.8	一般競争入札	1	90.1%	
17	C	富士通株式会社	1020001071491	情報システム機器借入保守	6	随意契約 (その他)	-	-	
18	C	富士通株式会社	1020001071491	情報システム機器借入保守	0.1	随意契約 (その他)	-	-	
19	A	株式会社リコー	1040001019101	情報システム機器借入保守	14.2	一般競争入札	2	99.8%	
20	A	株式会社リコー	1040001019101	情報システム機器借入保守	117.5	一般競争入札	4	68%	
21	A	株式会社リコー	1040001019101	情報システム機器借入保守	11.1	一般競争入札	2	99.3%	
22	A	株式会社リコー	1040001019101	情報システム機器借入保守	22.7	一般競争入札	2	98.8%	
23	A	株式会社リコー	1040001019101	情報システム機器借入保守	44.3	一般競争入札	1	97.3%	
24	A	株式会社リコー	1040001019101	情報システム機器借入保守	12.8	一般競争入札	1	98.2%	
25	A	株式会社リコー	1040001019101	情報システム機器借入保守	32.3	一般競争入札	1	97.6%	
26	B	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	7010001064648	情報システム機器借入保守	299.9	総合評価入札	3	62.5%	
27	A	沖電気工業株式会社	7010401006126	情報システム機器借入保守	60.6	一般競争入札	1	97.9%	
28	C	三菱電機株式会社	4010001008772	情報システム機器借入保守	58.1	随意契約 (その他)	-	-	
29	A	株式会社TSSソフトウェア	9240001007111	情報システム機器借入保守	51.5	一般競争入札	1	98.4%	
30	E	日立キャピタル株式会社	1011101016354	情報システム機器借入保守	52.3	随意契約 (その他)	-	-	

費目	28年度当初予算	29年度当初予算	主な増減理由
電子計算機借料	1,026.300	1,110.000	
諸謝金	0.000	0.100	
計	1,026.300	1,110.100	

平成28年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

事業名		海上交通安全に関する経費		担当部局庁	海上保安庁交通部			作成責任者		
事業開始年度	昭和23年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	企画課			課長 君塚 秀喜		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な条項も記載)	海上保安庁法第5条第1項第10、24号			関係する計画、通知等	第三次交通ビジョン (船舶交通の安全・安心をめざした取組み)					
主要政策・施策	海洋政策、交通安全対策			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	法令の海上における励行、海難救助、海洋汚染等の防止、海上における犯罪の予防及び鎮圧、海上における犯人の捜査及び逮捕、海上における船舶交通に関する規制、水路、航路標識に関する事務その他海上の安全の確保に関する事務並びにこれらに附帯する事項に関する事務を適確に行い、海上の安全及び治安の確保を図るものである。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	航路標識整備事業において整備した海上交通センター(船舶通航信号所)、灯台及び灯浮標等の航路標識の維持等を行うほか、海難防止講習会、訪船指導等の海難防止対策及びふくそう海域、港内における安全に関する情報提供等の航行安全対策を行っている。									
実施方法	直接実施									
予算額・執行額 (単位:百万円)		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求				
	予算の状況	当初予算	1,985	1,788	1,646	1,527	1,558			
		補正予算	-	▲3	53					
		前年度から繰越し	-	-	-	0				
		翌年度へ繰越し	-	-	-					
		予備費等	-	-	-					
	計	1,985	1,785	1,699	1,527	1,558				
	執行額	1,955	1,747	1,652						
執行率(%)	98%	98%	97%							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 27 年度	
	・我が国周辺で発生する海難隻数を平成27年までに2,220隻以下に減少させる。 (第3次海上保安業務遂行計画 23年度~27年度)	海難隻数	成果実績	隻	2,285	2,138	2,116	-	2,116	
			目標値	隻	2,220	2,220	2,220	-	2,220	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 27 年度	
	・ふくそう海域における社会的反響が著しい大規模海難の発生数を0件にする。 (第3次海上保安業務遂行計画 23年度~27年度)	ふくそう海域における大規模海難隻数	成果実績	隻	0	0	0	-	0	
			目標値	隻	0	0	0	-	0	
			達成度	%	100	100	100	-	100	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載 <input type="checkbox"/> チェック										
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	航路標識の運用率の維持(第3次海上保安業務遂行計画23年度~27年度)※運用率とは、運用すべき時間に対し実際に正常運用した時間の比率を3年間の実績で算出したもの。			活動実績	%	99.9	99.9	99.8	-	
				当初見込み	%	99.8	99.8	99.8	-	
単位当たりコスト	算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	X(各年度の執行額)÷Y(各年度の航路標識基数)			単位当たりコスト	百万円	0.4	0.3	0.3	0.3	
				計算式	X/Y	1,955/5,323	1,747/5,309	1,652/5,299	1,527/5,284	
平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由						
	航路標識庁費	1,118	1,120	津波等の災害発生時において、船舶への警報等の伝達、避難海域等の情報提供を迅速確実に実施するため、東京湾における海上交通センターと各港内交通管制室を統合のうえ、これら業務を一元的に実施する体制を構築することとしている。						
	土地建物借料	97	97	平成29年度は、本経費において、東京湾における一元的海上交通管制的構築に向けた管制官の育成体制の充実・強化等を整備することにより航行安全対策の強化を図ることから、要求額が前年度予算額を上回っている。						
	庁費	104	120	「新しい日本のための優先課題推進枠」70百万円						
	職員旅費	67	70							
	情報処理業務庁費	97	108							
	その他	43	43	百万円未満を四捨五入しているため、「予算額・執行額」欄と誤差が生じている。						
計	1,526	1,558								

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保							
	施策	18 船舶交通の安全と海上の治安を確保する							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		要救助海難の救助率	実績値	%	96	95	97	-	-
			目標値	%	95	95	95	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	本事業は海上交通安全のための航路標識の維持、海難防止対策及びふくそう海域、港内における安全に関する情報提供等、海難の未然防止を主としており直接の効果ではないが、要救助海難の救助率という指標を本事業の成果の一つとしている。								
	改革項目	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
		成果実績							
目標値									
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
	成果実績								
	目標値								
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	すべての海域利用者の事故を未然に防止し人命及び財産を保護するために必要である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	人命及び財産の保護に資するための事業であることから、国が実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	人命及び財産の保護に資するための事業であることから、優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	入札参加資格の等級要件拡大や発注ロットの拡大を行い、競争性を高めている。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	航路標識の保守・物品等の調達にあたっては、計画を策定し適切に事業を遂行している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
事業の有効性	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	航行安全対策、航路標識の維持に必要なもののみを使用している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	一括購入が可能な物品等の調達にあっては、競争入札による一括購入とすることで効率化に努めている。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	計画を策定し適切に事業を遂行しており、航行船舶の安全確保に十分寄与している。
関連事業	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	航行安全対策、航路標識の維持等においてコストの削減に努めている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みを上回る運用率を確保できている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	航行船舶の安全確保に十分寄与している。
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
点検・改善結果	点検結果	航路標識用光源のLED化(光源寿命の増加)及び太陽電池装置の導入に伴い、業務委託している航路標識の点検・保守業務の効率化や電力料等の削減を図ることで経費を節減している。	
	改善の方向性	有識者により提言された「光波標識の適正数を把握するための評価手法」に基づき、必要性が低下した光波標識を選定のうえ、廃止(撤去)に向けて利用者等と調整のうえ廃止(撤去)することで保守業務経費等の更なる削減に努める。	

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

事業内容の一部改善の

航路標識用光源のLED化や太陽電池装置の導入に伴い、業務委託している航路標識の点検・保守業務の効率化や電力料等の削減により経費の節減に努めていることは評価できるが、必要性が低下した光波標識の廃止（撤去）を進めることで更なる経費節減が期待できることから、廃止実現に向け利用関係者との調整を早期に実施するべき。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

縮減

標識の廃止については、順次利用者との調整を行う予定のところ、全ての廃止対象標識について、早急な利用者等との調整に着手するなど早期廃止実現に向け環境を調えるとともに、廃止が完了したのから概算要求に反映した。

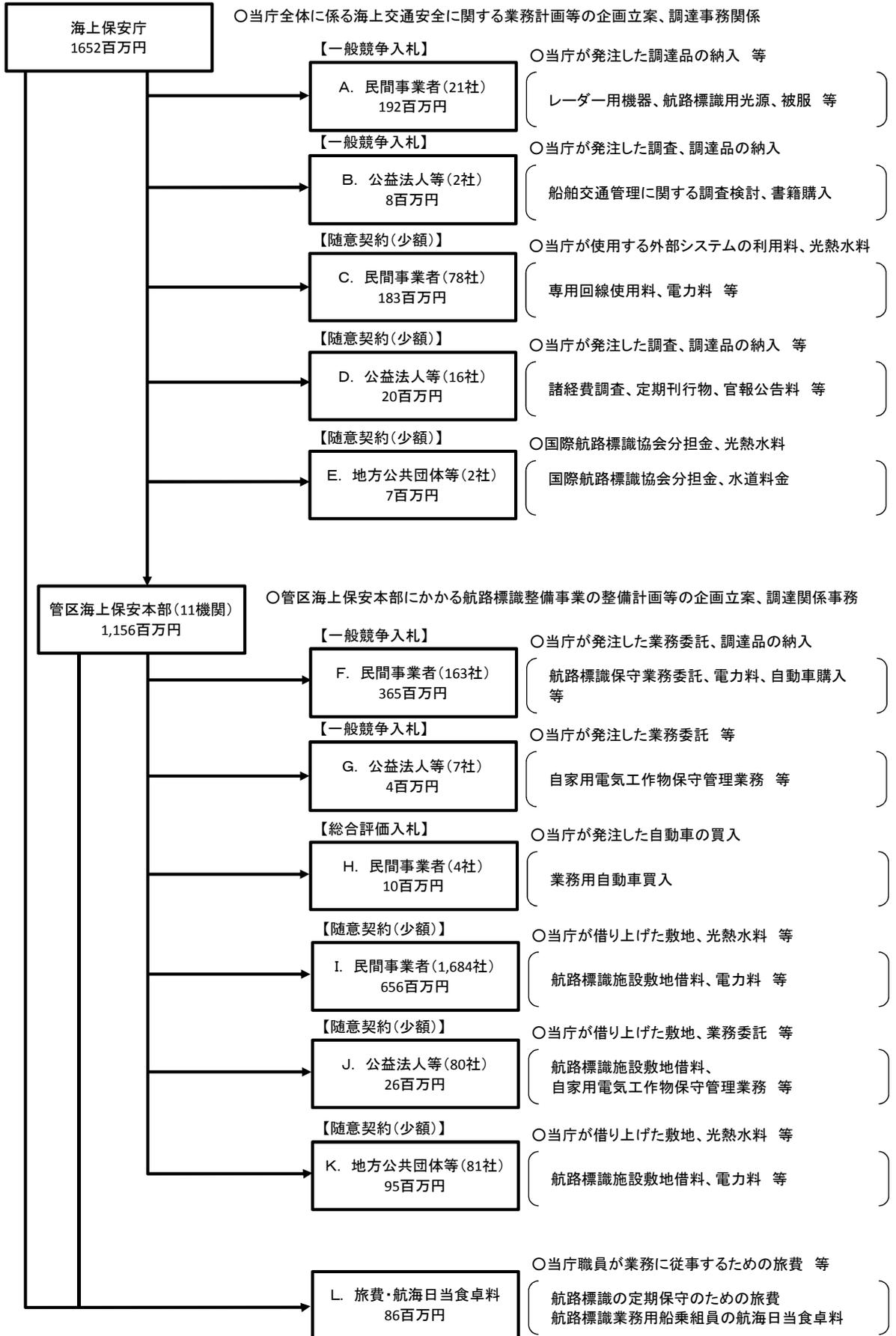
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	524	平成23年度	501	平成24年度	551		
平成25年度	215	平成26年度	205	平成27年度	209		

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかについて  
補足する)  
(単位:百万  
円)



費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A. 東京計器株式会社			B. 公益社団法人日本海難防止協会		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
備品費	AIS運用卓訓練装置用指導等買入	19	役務費	船舶交通管理に関する調査検討業務 他	8
消耗品費	電子管等買入	37			
役務費	訓練装置用合成卓等買入	3			
計		59	計		8
C. 輸出入・港湾関連情報処理センター株式会社			D. 一般財団法人日本航路標識協会		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務費	平成27年度NACCS(港湾サブシステム)利用料	46	備品費	沿岸域情報提供システムの充実強化に関する調査・研究	2
			役務費	沿岸域情報提供システムの充実強化に関する調査・研究	10
計		46	計		12
E. 東京都			F. セナーアンドバーンズ株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務費	水道料	5	消耗品費	航路標識用物品買入	6
			役務費	航路標識保守業務	81
計		5	計		87
G. 一般財団法人日本航路標識協会			H. トヨタカローラ愛媛株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務費	灯標点検調査	2	備品費	小型貨物自動車買入	5
計		2	計		5

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京計器株式会社	2011801024944	電子管買入等	59	一般競争入札	1	73%	
2	JIPテクノサイエンス株式会社	6010001100734	緊急情報配信システム等運用保守	22	一般競争入札	1	99%	
3	株式会社F-Power	2010701022133	電力料	21	一般競争入札	1	81%	
4	山基物産株式会社	3120001091321	被服等製造	16	一般競争入札	4	95%	
5	湘南工作販売株式会社	5010801005613	電球等買入	12	一般競争入札	1	99%	
6	丸紅株式会社	9010001008776	電力料	12	一般競争入札	2	92%	
7	TIS株式会社	2011101061853	交通業務用システム構築	11	一般競争入札	1	99%	
8	株式会社松下設計	9030001007933	庁舎改修調査設計	6	一般競争入札	4	100%	
9	リコージャパン株式会社	1010001110829	端末機借入保守	5	一般競争入札	2	93%	
10	日本光機工業株式会社	4020001071365	灯器買入等	5	一般競争入札	3	44%	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	公益社団法人日本海難防止協会	5010405010596	船舶交通管理に関する調査検討業務等	8	一般競争入札	2	98%	
2	一般社団法人日本ITU協会	9010005016684	書籍等買入	1	一般競争入札	1	100%	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	輸出入・港湾関連情報処理センター株式会社	3020001081423	平成27年度NACCS(港湾サブシステム)利用料	46	随意契約(少額)	-	-	
2	ソフトバンク株式会社	9010401052465	通信回線使用料	40	随意契約(少額)	-	-	
3	スカパーJSAT株式会社	7010401072259	通信回線使用料	25	随意契約(少額)	-	-	
4	東京臨海熱供給株式会社	7010601023838	光熱水料	25	随意契約(少額)	-	-	
5	リコージャパン株式会社	1010001110829	コピー機保守	8	随意契約(少額)	-	-	
6	株式会社F-Power	2010701022133	電力料	6	随意契約(少額)	-	-	
7	カクチョウ印刷株式会社	8110001026232	パンフレット等印刷製本	3	随意契約(少額)	-	-	
8	株式会社ジョーエイ	5011001003003	什器等買入	3	随意契約(少額)	-	-	
9	飯島産業株式会社	3010501028511	刷毛等買入	2	随意契約(少額)	-	-	
10	東日本電信電話株式会社	8011101028104	通信回線使用料	2	随意契約(少額)	-	-	

## D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般財団法人日本航路標識協会	3010005018711	沿岸域情報提供システムの充実強化に関する調査・研究	12	随意契約 (少額)	-	-	
2	一般財団法人日本耐震診断協会	3120005012406	灯台に係る耐震診断プログラム作成	4	随意契約 (少額)	-	-	
3	独立行政法人国立印刷局	6010405003434	官報公告料等	2	随意契約 (少額)	-	-	
4	公益社団法人日本海難防止協会	5010405010596	AISデータ解析業務	1	随意契約 (少額)	-	-	
5	一般財団法人日本不動産研究所	2010405009567	防波堤灯台の算定評価に係る調査	1	随意契約 (少額)	-	-	
6	日本放送協会	8011005000968	放送受信料	0.4	随意契約 (少額)	-	-	
7	公益社団法人土木学会	5011105004847	学会費	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
8	一般社団法人照明学会	9010005018904	学会費	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
9	一般社団法人電子情報通信学会会費口	6010405010414	書籍買入	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
10	一般財団法人建設物価調査会	6010005018675	書籍買入	0	随意契約 (少額)	-	-	

## E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京都	-	光熱水料	5	-	-	-	
2	IALA	-	国際航路標識協会分担金	2	-	-	-	

## F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	セナーアンドバーンズ株式会社	6010801015181	航路標識保守業務委託	87	一般競争入札	2	89%	
2	シグマ工業株式会社	7020001093522	航路標識保守業務委託	36	一般競争入札	3	77%	
3	株式会社沖電気カスタマドテック	2010601023529	海上交通情報処理装置保守業務	27	一般競争入札	1	98%	
4	四国電力株式会社	9470001001933	電力料	17	一般競争入札	1	97%	
5	株式会社ブイメンテ	6290801012382	航路標識保守業務委託	11	一般競争入札	3	89%	
6	九州電力株式会社	4290001007004	電力料	8	一般競争入札	3	100%	
7	洗洋海工株式会社	6240001041187	標体修繕	5	一般競争入札	3	67%	
8	松尾電気工事株式会社	5310001010219	航路標識保守業務委託	4	一般競争入札	5	43%	
9	ゴールデン文具株式会社	5020001026500	事務用品買入	4	一般競争入札	3	85%	
10	株式会社中電工	9240001006971	航路標識保守業務委託	4	一般競争入札	2	94%	



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	I. 東京電力ホールディングス株式会社			J. 公益財団法人日本海事科学振興財団		
	費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
	光熱水料	電力料	30.4	光熱水料	電力料	3
	借料	航路標識敷地借料	0.3	借料	航路標識敷地借料	5
	計		30.7	計		8
	K. 慶佐次区			L. 第七管区海上保安本部		
	費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
	借料	航路標識敷地借料	52	旅費	航路標識保守のための旅費 他	8
				航海日当食卓料	航路標識業務用船乗組員の航海日当食卓料	2
	計		52	計		10

## 別紙3

I

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京電力ホールディングス株式会社	1010001008825	航路標識敷地借料、電力料	31	随意契約 (少額)	-	-	
2	名古屋港管理組合	2000020238015	航路標識敷地借料、電力料、水道料	30	随意契約 (少額)	-	-	
3	東村軍用地等地主会	-	航路標識敷地借料	25	随意契約 (少額)	-	-	
4	西日本電信電話株式会社	7120001077428	航路標識敷地借料、通信回線使用料	20	随意契約 (少額)	-	-	
5	中部電力株式会社	3180001017428	航路標識敷地借料、電力料	18	随意契約 (少額)	-	-	
6	東日本電信電話株式会社	8011101028104	航路標識敷地借料、通信回線使用料	17	随意契約 (少額)	-	-	
7	関西電力株式会社	3120001059632	航路標識敷地借料、電力料	15	随意契約 (少額)	-	-	
8	中国電力株式会社	4240001006753	航路標識敷地借料、電力料	14	随意契約 (少額)	-	-	
9	北海道電力株式会社	4430001022351	航路標識敷地借料、電力料	12	随意契約 (少額)	-	-	
10	九州電力株式会社	4290001007004	航路標識敷地借料、電力料	12	随意契約 (少額)	-	-	

J

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	公益財団法人日本海事科学振興財団	1010705000086	航路標識敷地借料、電力料	8	随意契約 (少額)	-	-	
2	学校法人沖縄大学	9360005000439	航路標識敷地借料	2	随意契約 (少額)	-	-	
3	学校法人尚学学園	4360005000352	航路標識敷地借料	2	随意契約 (少額)	-	-	
4	独立行政法人海技教育機構	6080005003150	英会話研修経費	1	随意契約 (少額)	-	-	
5	財団法人香川成人医学研究所	5470005005281	定期健康診断	1	随意契約 (少額)	-	-	
6	医療法人社団芳春会大通公園循環器クリニック	2430005004967	定期健康診断	1	随意契約 (少額)	-	-	
7	一般財団法人四国電気保安協会	5470005005298	自家用電気工作物保安管理業務	1	随意契約 (少額)	-	-	
8	公益社団法人関東小型船安全協会	9020005009654	小型船舶通航実態調査業務	1	随意契約 (少額)	-	-	
9	一般財団法人中国電気保安協会	7240005012729	自家用電気工作物保安管理業務	1	随意契約 (少額)	-	-	
10	日本放送協会	8011005000968	放送受信料	1	随意契約 (少額)	-	-	

K

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	慶佐次区	-	航路標識敷地借料	52	随意契約 (少額)	-	-	
2	大阪市	6000020271004	航路標識敷地借料、水道料	25	随意契約 (少額)	-	-	
3	東京都	8000020130001	航路標識敷地借料、電力料、水道料	11	随意契約 (少額)	-	-	
4	熊本県	7000020430005	航路標識敷地借料	2	随意契約 (少額)	-	-	
5	横浜市	3000020141003	航路標識敷地借料、電力料、水道料	1	随意契約 (少額)	-	-	
6	川崎市	7000020141305	航路標識敷地借料、水道料	1	随意契約 (少額)	-	-	
7	千葉県	4000020120006	航路標識敷地借料、水道料	0.4	随意契約 (少額)	-	-	
8	鹿児島県	8000020460001	航路標識敷地借料、運賃	0.3	随意契約 (少額)	-	-	
9	宇多津町	2000020373869	航路標識敷地借料、水道料	0.2	随意契約 (少額)	-	-	
10	北九州市	8000020401005	水道料、運賃	0.2	随意契約 (少額)	-	-	

L

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	第七管区海上保安 本部	-	航路標識の定期保守のた めの旅費等	10	-	-	-	
2	海上保安庁	-	国際会議出席のための旅 費等	10	-	-	-	
3	第三管区海上保安 本部	-	航路標識の定期保守のた めの旅費等	9	-	-	-	
4	第五管区海上保安 本部	-	航路標識の定期保守のた めの旅費等	9	-	-	-	
5	第一管区海上保安 本部	-	航路標識の定期保守のた めの旅費等	8	-	-	-	
6	第六管区海上保安 本部	-	航路標識の定期保守のた めの旅費等	8	-	-	-	
7	第十管区海上保安 本部	-	航路標識の定期保守のた めの旅費等	7	-	-	-	
8	第八管区海上保安 本部	-	航路標識の定期保守のた めの旅費等	6	-	-	-	
9	第四管区海上保安 本部	-	航路標識の定期保守のた めの旅費等	6	-	-	-	
10	第九管区海上保安 本部	-	航路標識の定期保守のた めの旅費等	5	-	-	-	

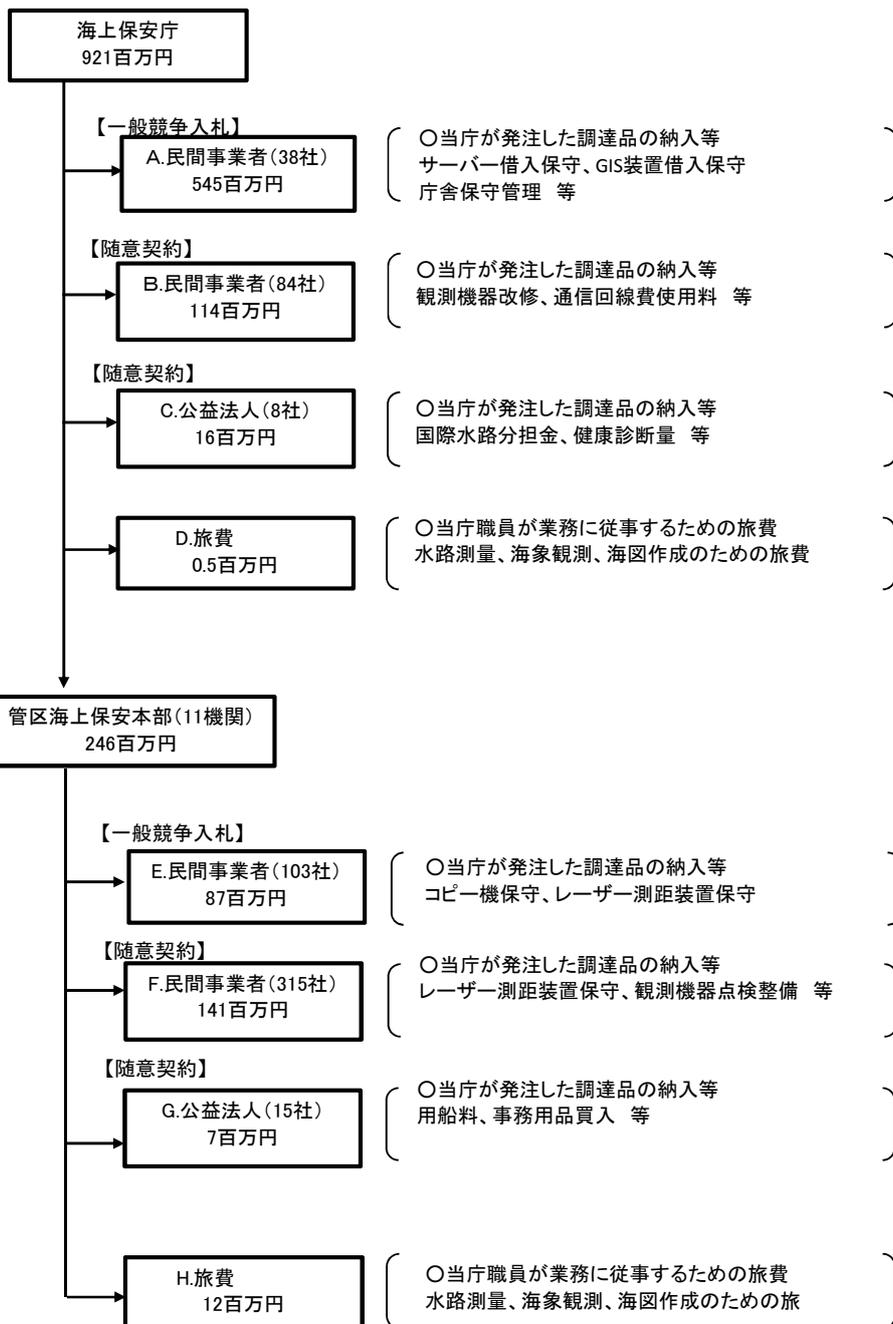
平成28年度行政事業レビューシート( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	海洋情報に関する経費			<b>担当部局庁</b>	海上保安庁海洋情報部			<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始年度</b>	昭和23年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	企画課			課長 二又 知彦			
<b>会計区分</b>	一般会計										
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	海上保安庁法第5条第1項21～23号			<b>関係する計画、通知等</b>	-						
<b>主要政策・施策</b>	海洋政策、交通安全対策			<b>主要経費</b>	その他の事項経費						
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	法令の海上に於ける励行、海難救助、海洋汚染等の防止、海上における犯罪の予防及び鎮圧、海上における犯人の捜査及び逮捕、海上における船舶交通に関する規制、水路、航路標識に関する事務その他海上の安全の確保に関する事務並びにこれらに附帯する事項に関する事務を的確に行い、海上の安全及び治安の確保を図るものである。										
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	海難に伴う人命や財産の損失、海上輸送の遮断による経済活動への影響等を鑑み、海難を未然に防止するため、水深や航路、錨地、航行の目標となる陸上の物標等について詳細に記載した、安全航行のため必要不可欠な海図や、さらにこの情報を電子化し、自船の位置や進路・速力、危険な海域に接近した場合の警報等を、周囲の地形等とともに画面上にリアルタイムで表示することで、航行の安全性と効率性を高める電子海図を刊行しているほか、漂流物発見時や海難発生時の航行警報の発出を行っている。 また、海図の新刊、改版及び補正のための測量等、各種海洋情報の収集を行っている。										
<b>実施方法</b>	直接実施										
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求				
		補正予算	1,253	1,013	854	657	1,161				
		前年度から繰越し	-	▲ 2	19						
		翌年度へ繰越し	1,202	-	-	0					
		予備費等	-	-	-						
		計	-	-	59						
	執行額	2,455	1,011	932	657	1,161					
	執行率(%)	2,442	1,001	921							
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標	当該事業は、海図の刊行や航行警報の発出等であり、事業の成果目標は、船舶交通の安全に資することである。	船舶交通の安全に資するためには、当該事業と他の各種施策(事業)が一体となって実施される必要があり、定量的な成果を示すことは困難であるが、海上保安業務の一環とした場合、交通安全対策(水路通報・航行警報等)の情報提供件数	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
					成果実績	件	43,402	43,984	40,148	-	-
					目標値	件	46,357	46,053	44,395	-	-
					達成度	%	93.6	95.5	90.4	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載 <input type="checkbox"/> チェック											
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>	活動指標	海図の新刊、改版及び補正図の合計刊行図数	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込				
			活動実績	図	636	493	439	-			
			当初見込み	図	667	611	568	523			
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠	X(海図刊行に係る経費)÷Y(海図刊行数)	単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込				
			単位当たりコスト	千/図	243	334	336	276			
			計算式	X/Y	154,607千円/636	164,708千円/493	147,540千円/439	144,195千円/523			
<b>平成28・29年度予算内訳(単位:百万円)</b>	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由							
	職員旅費	28	39	「新しい日本のための優先課題推進枠」344百万円 百万円未満を四捨五入しているため、「予算額・執行額」欄と誤差が生じている。							
	航海日当食卓料	52	53								
	水路業務庁費	430	927								
	電子計算機借料	108	108								
	国際水路機関等分担金	13	12								
	その他【別紙4】	26.5	21.5								
計	657.5	1,160.5									

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保							
	施策	18 船舶交通の安全と海上の治安を確保する							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度	目標年度
			実績値	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	海図や電子海図の刊行、航行警報の発出及び各種海洋情報の収集は、船舶交通の安全に資するものであることから、施策目標の「船舶交通の安全と海上の治安を確保」を達成するため必要である。								
	改革項目	分野	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-	
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-	
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									
<b>事業所管部局による点検・改善</b>									
国費投入の必要性	項目	評価	評価に関する説明						
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	海図の刊行や航行警報等の業務は、船舶交通の安全確保等に必要不可欠な事業であることから、国が実施しなければならず、かつ、優先度が高い。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	人命及び財産の保護に資するための事業であることから、国が実施する必要がある。						
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	人命及び財産の保護に資するための事業であることから、国が実施する必要がある。						
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	会計法に則し競争入札によるものは、適切に一般競争入札を実施している。また、随意契約についても、複数者からの見積り徴取等により、競争性を確保している。予算の執行にあたっては、事業の目的、効率性等に配慮しつつ、適切なものとなるよう管理している。						
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有							
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無							
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-							
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	当該事業は、計画的に実施しており単位当たりのコスト等の水準は妥当である。						
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	調達は法令に基づく一般競争、公募の実施により競争性を確保し、積極的に市場調査を行うことにより他機関との情報共有を重ねコスト削減に努めている。						
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	海図の刊行や航行警報発出等の目的で使用していることから、真に必要なものに限定されている。						
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-								
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	機器の調達及び借入においてコスト削減に努めている。							
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	当庁の収集した情報は、海図、航行警報等としてすみやかに船舶等に提供し活用されている。また、情報の高度化等について常に検討しており、航海の安全性の向上に努めている。						
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	年度毎に計画を策定し、計画的かつ効果的な事業運営を図っている。						
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	当該事業は、計画的に実施しており航行船舶の安全確保に十分寄与している。						
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	航行船舶に必要な不可欠な海図や航行警報は船舶交通の安全確保に十分寄与している。						

<b>関連事業</b>	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	所管府省・部局名	事業番号	事業名			
<b>点検・改善結果</b>	点検結果	機器の買入及び借入に際しては、仕様内容を精査し可能な限り汎用性のあるものに見直したことにより、競争性が働きコスト縮減が図られた。また、観測用消耗品等については、引続き計画的に取りまとめ調達を実施し、コスト縮減を図る。				
	改善の方向性	今後もより一層のコスト縮減を実現するため、可能な限り汎用性物品の調達及び納期の拡大等を推進し、応札業者の掘り起しを図り、更なる競争性の確保に努める。				
<b>外部有識者の所見</b>						
-						
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>						
事業内容の一部改善	引き続き汎用性のある物品調達への転換のほか、競争性の確保のため応札業者拡大の工夫を行うべき。観測用消耗品の調達等についても計画的に取りまとめて発注するなどより一層のコスト削減に努めるべき。					
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>						
執行等改善	船舶交通の安全のための海洋情報に関する業務を行うための概算要求を行った。 また、所見を踏まえ、海洋情報の事業内容の重要性、必要性を維持したうえで、可能な限り汎用性物品の調達及び納期の拡大等、競争性の確保に取り組むなど、引続き効果的なコスト削減に努める。					
<b>備考</b>						
-						
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>						
平成22年度	525	平成23年度	502	平成24年度	553	
平成25年度	216	平成26年度	206	平成27年度	210	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

【随意契約】  
契約金額が少額である場合、会計法、予算決算及び会計令により随意契約によっているが、少額の場合はなるべく2者以上から見積書を徴し、契約を行っている。

(参考)  
「会計法」  
第二十九条の三 契約担当官及び支出負担行為担当官(以下「契約担当官等」という。)は、売買、貸借、請負その他の契約を締結する場合においては、第三項及び第四項に規定する場合を除き、公告して申込みをさせることにより競争に付さなければならない。  
(中略)  
五 契約に係る予定価格が少額である場合その他政令で定める場合においては、第一項及び第三項の規定にかかわらず、政令の定めるところにより、指名競争に付し又は随意契約によることができる。

「予算決算及び会計令」  
(随意契約によることができる場合)  
第九十九条 会計法第二十九条の三第五項の規定により随意契約によることができる場合は、次に掲げる場合とする。  
二 予定価格が二百五十万円を超えない工事又は製造をさせるとき。  
三 予定価格が百六十万円を超えない財産を買い入れるとき。  
(中略)

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.日本電気株式会社			B.エス・イー・エイ株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
借料	サーバー借入保守	95	役務費	海上音響基準局改修	10
借料	GIS情報装置借入保守	4	役務費	海上音響基準局点検調整作業	0.2
計		99	計		10.2
C.国際水路機関			D.海上保安庁		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
国際分担金	国際水路機関分担金	13	旅費	海洋情報に関する業務旅費	0.5
計		13	計		0.5
E.理研産業株式会社			F.電応システム株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務費	コピー機保守管理	9	役務費	レーザー測距装置修理	2
			物品購入費	部品買入	1
計		9	計		3
G.日本放送協会			H.十一管区海上保安本部		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務費	電波受信料	0.5	旅費	海洋情報に関する業務旅費	2
計		0.5	計		2

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック









G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本放送協会	8011005000968	電波受信料	0.5	随意契約 (その他)	-	-	
2	青森市漁業協同組合	6420005000278	用船費	0.4	随意契約 (少額)	-	-	
3	企業組合ライオン堂	5350005000369	事務用品買入	0.2	随意契約 (少額)	-	-	
4	特定非営利活動法人日本セルフセンター	2011105001632	水路観測所整備	0.2	随意契約 (少額)	-	-	
5	おおすみ岬漁業協同組合	8340005007098	験潮所点検保守	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
6	一般財団法人日本規格協会	9010405010460	図書購入	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
7	公益社団法人八丈町シルバー人材センター	7010005016587	験潮所点検保守	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
8	塩釜商工会議所	1370605000175	切手購入	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
9	江差福祉会	6440005001951	非常食買入	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
10	社団法人日本測量協会	1010005004291	図書購入	0.1	随意契約 (少額)	-	-	
11								
12								
13								
14								
15								

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	第十一管区海上保安本部	-	海洋情報に関する業務旅費	2	-	-	-	
2	第五管区海上保安本部	-	海洋情報に関する業務旅費	2	-	-	-	
3	第八管区海上保安本部	-	海洋情報に関する業務旅費	1	-	-	-	
4	第九管区海上保安本部	-	海洋情報に関する業務旅費	1	-	-	-	
5	第七管区海上保安本部	-	海洋情報に関する業務旅費	1	-	-	-	
6	第十管区海上保安本部	-	海洋情報に関する業務旅費	1	-	-	-	
7	第六管区海上保安本部	-	海洋情報に関する業務旅費	1	-	-	-	
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	

## 平成28・29年度「その他」の予算内訳

費目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由
通信専用料	10	10	移転に伴う入退館 ゲートの廃止のため
庁費	5	0	
測地観測旅費	3	3	
土地建物借料	3	3	
被服費	3	3	
非常勤職員手当	2	2	
諸謝金	0.3	0.3	
委員等旅費	0.2	0.2	
計	26.5	21.5	

平成28年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	海洋調査に関する経費			<b>担当部局庁</b>	海上保安庁海洋情報部			<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始年度</b>	昭和23年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	企画課			課長 二又 知彦			
<b>会計区分</b>	一般会計										
<b>根拠法令 (具体的な条項も記載)</b>	海上保安庁法第5条1項21号			<b>関係する計画、通知等</b>	-						
<b>主要政策・施策</b>	海洋政策、交通安全対策			<b>主要経費</b>	その他の事項経費						
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	法令の海上における励行、海難救助、海洋汚染等の防止、海上における犯罪の予防及び鎮圧、海上における犯人の捜査及び逮捕、海上における船舶交通に関する規制、水路、航路標識に関する事務その他海上の安全の確保に関する事務並びにこれらに附帯する事項に関する事務を的確に行い、海上の安全及び治安の確保を図るものである。										
<b>事業概要 (5行程度以内。別添可)</b>	我が国の海洋権益の保全のため、領海及び排他的経済水域のうち、東シナ海、日本海といった調査データの不足している海域について、海底地形、地殻構造、領海基線等の海洋調査を実施することにより、海洋に関する基盤的情報の整備を行っている。										
<b>実施方法</b>	直接実施										
<b>予算額・執行額 (単位:百万円)</b>			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	716	749	1,154	949	1,683				
		補正予算	-	-	378						
		前年度から繰越し	452	-	-	378					
		翌年度へ繰越し	-	-	▲ 378						
		予備費等	-	-	-						
	計		1,168	749	1,154	1,327	1,683				
	執行額		1,165	741	1,139						
執行率 (%)		100%	99%	99%							
<b>成果目標及び成果実績 (アウトカム)</b>	定量的な成果目標		成果指標			単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	当該事業は、領海、排他的経済水域における海底地形調査等を実施し、海底地形、海底地殻構造、領海基線等のデータ(基盤的情報という。)を整備するものであり、事業の成果目標としては、基盤的情報が利活用され管轄海域の確定や海底資源開発などの海洋開発・利用等様々な目的に寄与することである。		海洋開発・利用等様々な目的のために、当該事業は他の各種施策(事業)が一体となって実施される必要があり、定量的な成果を示すことは困難であるが、成果実績等は、日本海洋データセンター経由で利用者に情報提供した件数。		成果実績	件	38,558	27,195	17,867	-	-
					目標値	件	45,008	30,558	20,496	-	-
					達成度	%	85.7	89	87.2	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載 <input type="checkbox"/> チェック											
<b>活動指標及び活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	海底地形、地殻構造、領海基線等の調査日数		活動実績	日	400	404	473	-			
			当初見込み	日	447	446	492	454			
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	X(執行額)÷Y(調査日数)		単位当たりコスト	百万/日	3	2	2	3			
		計算式	X/Y		1,165/400	741/404	1,139/473	1,327/454			

平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由
	職員旅費	14	26	「新しい日本のための優先課題推進枠」731百万円 百万円未満を四捨五入しているため、「予算額・執行額」欄と誤差が生じている。
	航海日当食卓料	37	38	
	水路業務庁費	892	1,613	
	測地観測旅費	7	6	
	その他	0	0.2	
	計	950	1,683.2	

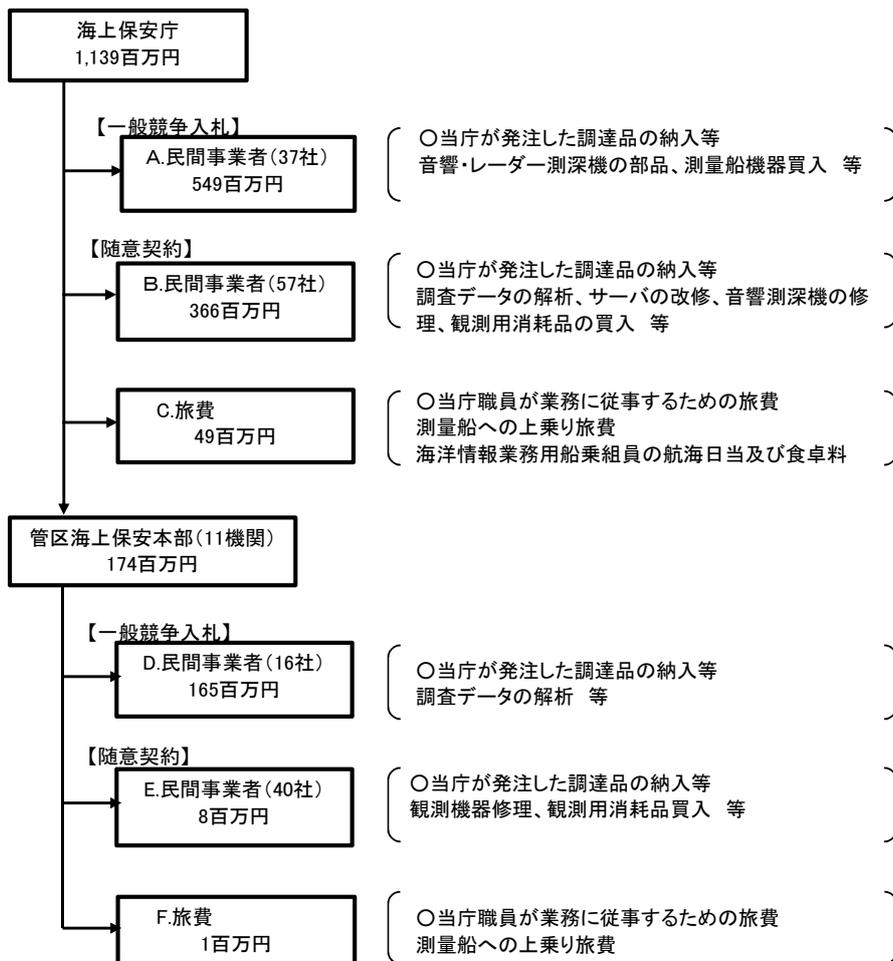
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価	政策	5 安全で安心できる交通の確保、治安・生活安全の確保						
		施策	18 船舶交通の安全と海上の治安を確保する						
		測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標年度
		実績値	-	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	海洋に関する基盤的情報の整備は、管轄海域の確定等の我が国の海洋権益の保全に寄与するものであり、施策目標の「船舶交通の安全と海上の治安を確保」を達成するため必要である。								
	改革項目	分野:	-	-					
	経済・財政再生アクション・プログラム	KPI (第一階層)		単位	計画開始時年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-
目標値			-	-	-	-	-	-	
達成度		%	-	-	-	-	-		
KPI (第二階層)			単位	計画開始時年度	27年度	28年度	中間目標年度	目標最終年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
	目標値	-	-	-	-	-	-		
達成度	%	-	-	-	-	-			
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は我が国の海洋権益保全のための領海及び排他的経済水域における調査であり、国が実施しなければならず、かつ、優先度が高い。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	人命及び財産の保護に資するための事業であることから、国が実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	人命及び財産の保護に資するための事業であることから、優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	会計法に則し競争入札によるものは、適切に一般競争入札を実施している。また、随意契約についても、複数者からの見積り徴取等により、競争性を確保している。予算の執行にあたっては、事業の目的、効率性等に留意しつつ、適切なものとなるよう管理している。
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	領海及び排他的経済水域における調査は、調査計画を策定し着実に事業を実施しており単位当たりのコスト等の水準は妥当である
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	調達は法令に基づく一般競争、公募の実施により競争性を確保し、積極的に市場調査を行うことにより他機関との情報共有を重ねコスト削減に努めている。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	領海及び排他的経済水域における調査の目的で使用していることから、真に必要なものに限定されている。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	機器の調達及び借入においてコスト削減に努めている。	

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	海洋権益保全のため最も適した手法として海底地形調査、地殻構造調査、領海基線調査を行っている。 また、調査については、一定期間内に成果を出すよう調査計画を策定し、着実に事業を進めているところである。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	当該事業は、策定した調査計画に基づき着実に実施しており海洋権益の保全に十分寄与している。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	当該成果は管轄海域の確定や海洋開発・利用等に十分寄与している。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	海洋調査機器の調達に際しては、機器の特殊性から1社応札の契約が散見されることから、引き続き積極的な市場調査により応札業者の拡大を図り、競争性確保に努める。			
	改善の方向性	今後もより一層のコスト縮減を実現するため、調達する機器の仕様内容を精査するとともに、積極的に市場調査を行い競争性の確保に努める。			
<b>外部有識者の所見</b>					
-					
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>					
事業内容の一部改善	我が国の海洋権益を確実なものとするため、最新技術を用いた低潮線情報を取得する海洋調査を引き続き推進すべき。特殊な機器の調達についても一部競争性が確保されていることから、引き続き仕様内容の見直し及び応札業者の拡大のための工夫を図ること、競争性を確保し一層のコスト削減に努めるべき。				
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>					
執行等改善	我が国の海洋権益をより確実なものとするため、海洋調査を推進するための概算要求を行った。また、所見を踏まえ、一般競争入札について更なる応札業者の拡大のための工夫を行い競争性の確保を図った。引き続き仕様内容の見直し及び応札業者の拡大のための工夫を図ること、競争性を確保し一層のコスト削減に努める。				
<b>備考</b>					
-					
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>					
平成22年度	526	平成23年度	503	平成24年度	555
平成25年度	217	平成26年度	207	平成27年度	211

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位：百万円)

【随意契約】

契約金額が少額である場合、会計法、予算決算及び会計令により随意契約によっているが、少額の場合はなるべく2者以上から見積書を徴し、契約を行っている。

(参考)

「会計法」

第二十九条の三 契約担当官及び支出負担行為担当官(以下「契約担当官等」という。)は、売買、貸借、請負その他の契約を締結する場合

においては、第三項及び第四項に規定する場合を除き、公告して申込みをさせることにより競争に付さなければならない。

(中略)

五 契約に係る予定価格が少額である場合その他政令で定める場合においては、第一項及び第三項の規定にかかわらず、

政令の定めるところにより、指名競争に付し又は随意契約によることができる。

「予算決算及び会計令」

(随意契約によることができる場合)

第九十九条 会計法第二十九条の三第五項の規定により随意契約によることができる場合は、次に掲げる場合とする。

二 予定価格が二百五十万円を超えない工事又は製造をさせるとき。

三 予定価格が百六十万円を超えない財産を買い入れるとき。

(中略)

七 工事又は製造の請負、財産の売買及び物件の貸借以外の契約でその予定価格が百万円を超えないものをするとき。

(見積書の徴取)

第九十九条の六 契約担当官等は、随意契約にしようとするときは、なるべく二人以上の者から見積書を徴さなければならない。

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

A.朝日航洋株式会社			B.伊藤忠テクノソリューションズ株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務費	航空レーザー測深機点検・整備等	104	役務費	サーバー等機能改修	186
役務費	調査データ編集業務	2	役務費	調査データの解析業務	54
計		106	計		240
C.海上保安庁			D.コスモ海洋株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
航海日当食卓料	測量船乗組員の航海日当及び食卓料	34	役務費	調査データの解析	67
旅費	海洋調査に関する旅費	15			
計		49	計		67
E.ジョーエイ株式会社			F. 第十管区海上保安本部		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務費	測量船用防犯機器取付	1	旅費	海洋調査に関する旅費	0.5
計		1	計		0.5
G.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	朝日航洋株式会社	7010601041419	航空レーザー測深機点検・整備等業務	104	一般競争入札	1	99.7%	
2	朝日航洋株式会社	7010601041419	写真画像三次元データ作成	2	一般競争入札	3	94.8%	
3	深田サルベージ建設株式会社	9120001029720	深海用自律型潜水調査装置整備	43	一般競争入札	1	100%	
4	深田サルベージ建設株式会社	9120001029720	観測機器買入	18	一般競争入札	1	100%	
5	深田サルベージ建設株式会社	9120001029720	深海用自律型潜水調査装置修理	5	一般競争入札	1	98.7%	
6	鶴見精機株式会社	3020001018037	観測用消耗品買入	34	一般競争入札	1	100%	
7	鶴見精機株式会社	3020001018037	観測用巻揚機買入	7	一般競争入札	1	94.5%	
8	鶴見精機株式会社	3020001018037	観測機材買入	5	一般競争入札	1	100%	
9	サービスエンジニアリング株式会社	7010601022773	測量用機器点検整備	29	一般競争入札	1	99.4%	
10	サービスエンジニアリング株式会社	7010601022773	高圧空気発生装置整備	13	一般競争入札	1	99.4%	
11	日本電気株式会社	7010401022916	サーバー借入	36	一般競争入札	1	84.8%	
12	日本電気株式会社	7010401022916	サーバー買入	3	一般競争入札	2	58.1%	
13	マルミヤ株式会社	1011801021793	トナーカートリッジ買入	10	一般競争入札	2	99.9%	
14	マルミヤ株式会社	1011801021793	事務用品買入	10	一般競争入札	3	81.1%	
15	マルミヤ株式会社	1011801021793	トナーカートリッジ買入	8	一般競争入札	1	96.9%	
16	マルミヤ株式会社	1011801021793	高性能プリンター買入	4	一般競争入札	2	100%	
17	マルミヤ株式会社	1011801021793	スキャナ1式借入保守	2	一般競争入札	2	98%	
18	日立造船株式会社	3120001031541	GNSS連続観測・解析システム構築	21	一般競争入札	1	99.4%	
19	北海道地図株式会社	4450001002888	地名データベース作成作業	11	一般競争入札	3	98%	
20	北海道地図株式会社	4450001002888	地名データベース入力作業	9	一般競争入札	4	88.1%	
21	ハイドロシステム開発株式会社	1010701014081	可搬型超音波多層流速計買入	12	一般競争入札	1	100%	
22	ハイドロシステム開発株式会社	1010701014081	GPS付姿勢センサ買入	4	一般競争入札	1	95%	
23	ハイドロシステム開発株式会社	1010701014081	自律型海洋観測装置1式点検整備	3	一般競争入札	1	98.5%	
24	ジャパンマリンユナイテッド株式会社	8020001076641	測量船中検修理	18	一般競争入札	2	84%	







